



# 人口問題研究

第 123 号

昭和 47 年 7 月刊行

## 調査研究

- 近代の人口問題の歴史の変遷と人口理論の発展（遺稿）……………館 稔… 1～33
- 分娩後閉経期間に関する一つの調査結果……………館 中 野 英 稔… 34～41
- 故館 稔所長を悼む……………上 田 正 夫… 42～43
- 故館 稔所長の略歴と業績……………44～62

## 雑 報

- 人事の異動——定例研究報告会の開催——資料の刊行——外国関係機関からの本研  
究所来訪者——第24回日本人口学会大会——1972年日本地理学会春季大会——人口  
活動における社会科学の役割に関する国際シンポジウム——国際連合人間環境会議……………63～70

厚生省人口問題研究所

昭和四十七年七月十五日印刷  
昭和四十七年七月十五日発行

# 調 査 研 究

## 近代的人口問題の歴史的変遷と 人口理論の発展 (遺稿)

館 稔

### 目 次

- 序 節
- 0.01 人 口
- 0.02 人 口 問 題
- 0.03 人 口 理 論
- 0.04 人 口 理 論 の 展 開
- 節 1. 人 口 革 命 以 前
- 1.01 序 説
- 1.02 “国富の源泉”
- 1.03 政 治 算 術
- 1.04 “穀倉のネズミ”
  - (1) 古代人口論争
  - (2) イギリス人口論争
  - (3) 自然の秩序
- 1.05 人 口 と 食 糧
- 1.06 人 口 と 雇 用
- 節 2. 人 口 革 命 以 後
- 2.01 “人口革命”
- 2.02 出 生 減 退 理 論
  - (1) 人口動態平行説
  - (2) 福 祉 説
  - (3) 合 理 化 (理 性) 説
  - (4) 社 会 環 境 説
  - (5) 民 族 循 環 説
  - (6) 生 物 学 的 理 論
    - (A) 密 度 説
    - (B) 食 物 説
    - (C) Spencer の 理 論
    - (D) 生 物 学 的 理 論 の 特 色
- 2.03 人 口 発 展 段 階 理 論

- (1) 形式的段階理論
  - (A) 經驗的段階理論
  - (B) 理論的段階理論
- (2) 実態的發展段階理論
  - (A) Adolphe Landry の理論
  - (B) G. Mackenroth の理論
  - (C) 南亮三郎教授の段階説
- 2.04 質的人口問題
- 2.05 失業論争
  - (1) Malthus 的悲觀論の解消
  - (2) 経済学上の与件としての人口
  - (3) Beveridge-Keynes 論争
  - (4) Keynes および Post-Keynesian の人口理論
  - (5) 経済開發理論
- 2.06 結 語
- 付録 文献(抄)

## 序 節

### 0.01 人 口<sup>1)</sup>

人口とは人間の集団をいう。人口はこれを、生物としての人間 *Homo sapiens* の集団であるとみることができ、このような接近が人口の研究に貢献してきたことも確かである<sup>2)</sup>。しかし、人口を特定の地域に社会をなして生存活動する具体的な人間の集団であるとみることがさらに重要である。すなわち、人口は社会生活の主体たる人間の集団であり、社会活動の担当者たる人間の集団である。それゆえに、(1) 人口現象はその社会の自然的・文化的・社会的・経済的諸条件をことごとく反映して現われる。この意味で、人口現象は特定の時代の社会の所産である。(2) また、1つの時代の社会が生んだ人口現象は、その社会の存続発展に重大な影響を与える。

人口の定義からいっても、人口現象の特徴の1つは集団現象であるということである。集団現象は個々の単位の属性や機能を超絶した存在ではないが、これらの単なる合計ではない。いわば次元の高いものである。

人口現象は集団現象であるから、しばしば、人口学の特徴として統計学的ないしは数理的な側面が強調されることがあるのはそのためである<sup>3)</sup>。

第2に、人口現象は一種の運動である。その運動は、人口の内面から、特定の秩序にしたがって発現する出生と死亡という、相反する力を要因とする要素(個体)の交代による発生的な自己運動である。出生と死亡は、生物学的現象であるが、人間に関する限り、それらは文化的・社会的・経済的諸条件によって強く規定されている。この意味で、人口現象の本質的な特徴は社会的・有機的自己再生産運動である。たとえば、ある工場の就業人口においては、死亡が発生する chance はあるが、出生が発生する chance はない。このような人口を、(1) 非自己再生産人口、集合的人口、または、不完全人口という。これに反して、家族や地域社会や国の人口などにおいては、死亡も出生もともに発生する chance がある。このような人口を、(2) 自己再生産人口、発生的人口、あるいは、完全人口という。集合的人口は、発生的人口と要素の交流を営むことによってのみ存続する。発生的人口は本原的人口であり、集合的人口は派生的、従属的人口である。人口の本質は発生的人口にある。

第3に、人口の運動は社会生活に対する順応 adjustment の運動である。人口は、具体的に、社会生活の主体たる人間の集団であるから、人口の自己再生産要因は、文化的・社会的・経済的諸条件によって規定され、人口の自己再生産結果は、文化的・社会的・経済的諸条件によって乱されるからである。

第4に、人口の運動は順応運動であるが、順応運動は即時的ではなく、複雑な人口の内面的秩序を通じていくたの変動をみせつつ、長期にわたって次第にその効果や影響を現わす。この意味で人口の運動は漸移運動であり、人口問題が発生する理由の1つはここにある。

〔注〕1) 館 稔, 『形式人口学—人口現象の分析方法—』, 1960年, pp. 49~89.

館 稔, 『人口分析の方法—形式人口学要論〔増補版〕』, 第5刷, 形成選書, 1969年, pp. 15~17.

2) たとえば, Alfred James Lotka (1880~1949) は, すべての生物集団の集団形式の研究を生物学の新しい部門として, “la démologie général” と呼び, 人口分析の理論とその特別な場合の適用であるとした。彼の理論, ことに安定人口理論は, 第1次大戦後今日にいたるまで, 生物学や人口分析に重要な影響を与えた。

A. J. Lotka, *Théorie analytique des associations biologiques*, première partie, principes, Actualités Scientifiques et Industrielles, 187, Paris, 1934. deuxième partie, analyse démographique avec applications particuliere à l'espèce humaine, Actualités Scientifiques et Industrielles, 780, Paris, 1939.

3) e. g.

Donald J. Bogue, *Principles of Demography*, New York・London・Sydney・Toronto, 1969, pp. 1~2.

## 0.02 人口問題<sup>4)</sup>

さきにしるしたごとく、人口現象は特定の時代の社会の所産である半面、その社会の存続発展に重大な影響を与える。そして、一つの時代の社会の生んだ人口現象は、常に必ずしもその社会の存続発展の要求と合致するとは限らない。一つの時代の社会が生んだ人口現象が、その社会の存続発展に何らかの支障を生じ、あるいは、支障を生じるおそれがあると社会的に意識される場合に発現する社会の全面的困難が人口問題である。こうして、人口問題は多次元的な問題 multidimensional problems である。

人口現象の特異性と社会の人口に対する要求とその両者の矛盾の仕方とは、時代によって異なっている。人口問題の歴史は古い。しかし、人口問題として何を問題とするかは時代によって異なり、時代の変遷とともに常に新しい。この意味で、人口問題は古くして常に新しい問題である。

人口問題を解決するために、国家や自治体が権力によって、人口現象を直接の対象として、すなわち、人口現象を左右するために行なう政策が人口政策である。人口問題は、さきにしるしたごとく、その性質上、人口政策だけで解決されるとはかぎらない。人口政策をはじめ、人口問題の解決を目的とする一切の政策、すなわち、資源政策、農業政策、工業政策、貿易政策などを、人口政策に対して、人口対策と総称する。

〔注〕4) 館 稔, 上掲『形式人口学』, pp. 90~91.

館 稔, 上掲『人口分析の方法』, p. 17.

## 0.03 人口理論

科学, ことに, 行動科学の理論は, 時代の問題に対する疑問の用意であり, 解答である。時代の人

口問題の説明の理論，したがって，時代の人口対策の指導理論が人口理論である．南亮三郎教授が，「歴史の裏づけなしには理論は宙に浮くだろうし，また理論のふかい理解なしには政策は空転するほかないだろう。」<sup>6)</sup>と指摘されたことは正しい。

人口問題は歴史的に変遷するから，これに対応して，人口理論もまた歴史的に変遷する。

人口問題は多次元的問題であるから，その説明の理論たる人口理論は多次元的，あるいは，「学際的」，multidisciplinary or interdisciplinary である<sup>7)</sup>。

人口理論は，これをいろいろの立場からいろいろに規定することができる．寺尾琢磨教授は，つとに，人口理論を経済学の範疇において規定された<sup>7)</sup>．これは，すっきりとした一つの規定の仕方であり，南亮三郎教授は，これを Ladislaus von Bortkiewicz (1869～1931) の規定と相並んで紹介し，現代日本の経済学者の関心が人口に向いていないときにこのような規定の仕方を高く評価してられるが<sup>8)</sup>，同感である。

また，「人口増加を決定する主要要因を明らかにする試みを人口理論」<sup>9)</sup>とするものもあるが，厳密に解すれば，狭きに失するおそれがある。

南亮三郎教授は，日本において最も早くから，人口学の展開という広大な視野から，人口問題の本質にせまろうとして，人口理論を展開された．注目すべきは，人口理論の領域を経済学と社会学と生物学との3つの分野にまたがるものとし，これらの各領域における人口理論の「統合化」につとめられたことである<sup>10)</sup>。

〔注〕5) 南亮三郎，『人口理論—人口学の展開』，人口学体系Ⅲ，1964年，序，p. 1.

6) Joseph J. Spengler, "Population Theory", B. F. Haley (ed.), *A Survey of Contemporary Economics*, Vol. II, Homewood, Ill., 1952, p. 83 ff.

7) 寺尾琢磨，『人口理論の展開』，現代経済学叢書13，1948年，pp. 10～13.

寺尾琢磨，「人口の理論」，毎日新聞社人口問題調査会編，『日本の人口』，毎日ライブラリー，1954年，pp. 7～12.

8) 南亮三郎，上掲『人口理論』，pp. 63～65.

9) Sydney H. Coontz, *Population Theories and the Economic Interpretation*, London, 1957, p. 13.

10) 南亮三郎，『人口原理の研究—人口学建設への一構想—』，1943年，pp. 8～14.

南亮三郎，『人口学総論—人口原理の研究』，人口学体系Ⅰ，1960年，pp. 8～18.

南亮三郎，上掲『人口理論』，序，pp. 1～3, 71～74.

#### 0.04 人口理論の展開

ここでは，時代の具体的な人口問題の変遷に対応して，人口理論がどのように展開してきたかを概観しよう。

人口問題の歴史は，古代国家，いな，原始社会にまでさかのぼるのであるが，近代的人口問題の歴史，したがって，人口理論の歴史は，西ヨーロッパ先進国について，中央集権国家，あるいは，近代国家の成立期—15世紀末から16世紀初め—にまでたどり着けばよいであろう。

この間，人口問題の歴史，したがって，人口理論の展開に一大時期を画したものは「人口革命」である．すなわち，近代化の進行とともに死亡率が低下傾向をたどりはじめ，その後近代的出生減退が現われるにいたった過程で，出生減退開始の時を目標とすることが便利であり，西ヨーロッパ先進国においては，19世紀の第4四半期からである．この人口革命を境として，それ以前における人口理論の展開とそれ以後における展開とに大別して取り扱うこととしよう。

# 近代的人口問題の歴史の変遷と人口理論の発展<sup>11)</sup>

## 節 1. 人口革命以前

### 1.01 序 説

人口問題の歴史は古代国家、いな、原始社会にまでさかのぼるのであるが<sup>12)</sup>、近代的人口問題の歴史は、先進国について中央集権国家、あるいは、近代国家の成立期にまでたち帰れば十分であろう。

〔注〕11) 館 稔, 上掲『形式人口学』, pp. 91~142.

近代国家成立期における重商主義以前の人口問題やその意識については次を参照。

Charles Emil Stangeland, "Pre-Malthusian Doctrines of Population: A study in the history of economic theory", *Studies in History, Economics and Public Law*, Vol. XXI, No. 3, The Columbia University Press, New York, 1904, Chapters, I, II and III. Reprints of Economic Classics, New York, 1966.

玉井 茂, 『人口思想史論』, 1926年, pp. 25~74, 75~82.

南 亮三郎, 『人口思想史』, 人口学体系Ⅱ, 1963年, pp. 4~16, 30~105.

12) C. E. Stangeland の要約によれば,

- I. 原始的態度, 通例, 生殖力の宗教的崇拜の形態をとった.
- II. ギリシャ的見解, 性的関係を都市国家の目的に厳重に従属せしめた.
- III. ローマの人口政策, ローマ国家の限りない膨脹の見地から絶えず人口増加を刺激する努力をした.
- IV. 性的関係に中世キリスト教の概念, 独身生活の道徳的崇高を強調.
- V. 人道主義者の態度, 古典的見解を模倣して人口の調節の必要の強調.
- VI. 宗教改革の個別主義的非禁欲的態度.
- VII. 重商主義的態度, 国力の必要条件としての人口増加歓迎.
- VIII. 人口に対する科学的態度, 人口と食料供給との間の関係の研究に基づく. (上掲書, pp. 16~17)

おもな重商主義者の著作

Thomas Mun, *England's Treasure by Forraign Trade. Or, the Balance of our Forraign Trade is the Rule of our Treasure*, London, 1664 (Economic History Society Ed., Oxford, 1928) [渡辺源次郎訳, 『外国貿易によるイングランドの財宝』, 東大出版会, 1965].

Samuel Fortrey, *Englands Interest consider'd, in the Increase of the Trade of this Kingdom: in which is an Account of our Commerce with the Several Nations in Europe; as also of the Advantages and Disadvantages we receive from each Nation*, London, 1713.

William Temple, *Observations upon the United Provinces of the Netherlands* (The works of Sir William Temple, Bart. Complete in four volumes Octavo. To which is prefixed, The Life and Character of the Author. A new edition, London, 1770.

Languens Britania (anonymous), *Or A Discourse of Trade: Shewing the Grounds and Reasons of the Increase and Decay of Land-Rents, National Wealth and Strength. With Application to the late and present State and Condition of England, France, and the United Provinces*, London, 1680.

Josiah Child, *Brief Observations concerning Trade, and Interest of Money*, London, 1668.

Josiah Child, *A Discourse about Trade, wherein the reduction of interest of money to 4l.*

per. centum, is recommended. Methods for the employment and maintenance of the poor are proposed. Several weighty Points relating to Companies of Merchants. The Act of Navigation. Naturalization of Strangers. Our Woollen Manufactures. The Ballance of Trade. And the Nature of Plantations, and their Consequences in Relation to the Kingdom, are seriously Discussed. And Some arguments for erecting a Court of Merchants for determining controversies relating to Maritime Affairs and for a Law for Transference of Bills of Debts, are humbly Offered.

## 1.02 “国富の源泉”<sup>13)</sup>

15世紀の終りから16世紀の初めにかけて、ヨーロッパでは、中央集権的近代国家が成立しはじめた。この時期には、常備軍の成立によって、兵力として、有利な外国貿易のために優れた労働力として<sup>14)</sup>、また、当時の財政収入は人頭税を中心としたから、納税人口として、多数の人口が要求されたが、当時の人口増加は停滞的であったと推定されるから、いかにして人口増加を図り、時代の要求を満たすかが、当時の人口問題の中心課題であった。この時代を代表する経済思想、重商主義、mercantilism は<sup>15)</sup>、人口を無条件に国富の源泉と考え<sup>16)</sup>、人口増加政策<sup>17)</sup>を支持した<sup>18)</sup>。

[注]13) 館 稔, 上掲『形式人口学』, pp. 91~97.

C. E. Stangeland, *op. cit.*, pp. 118 fg.

Ludwig Elster, “Bevölkerungslehre und Bevölkerungspolitik”, *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 4 te Aufl., Bd. II, Jena, 1924, SS. 742~745.

吉田秀夫, 『黎明期の経済学—16, 7, 8 世紀の経済及人口学説』, 1936年, 第2章.

寺尾琢磨, 上掲『人口理論の展開』, pp. 20~22.

美濃口時次郎, 『人口理論の研究』, 1949年, pp. 243~248.

14) 旧生産方法とは分離した賃労働者人口の要求 (吉田, 上掲書, p. 17).

15) Mercantilism は3つの意味に解される。(1) 保護干渉ないしは制度, (2) 政策論, (3) 政策の基礎理論 (吉田, p. 15).

16) イギリスはオランダ資本の打倒という共通の要求をもった。オランダは他の衰退せる諸国よりも殆んど一切の条件に於いて劣るけれども「唯人口こそが国の富又は力の基礎である」と結論した。そこで彼等は「人口こそが国の富又は力の基礎である」と結論することとなった。(吉田, p. 19)

17) (1) 結婚奨励, (2) 多産者に特権又は利益, (3) 優秀な外国人の入国歓迎.

18) Mercantilism の最後の段階, (1) Bullionism, (2) 有利な貿易差額, (3) 理論体系化を代表する James Denham Steuart (1712~80), *An Inquiry into the Principles of Political Oeconomy: …… in 2 Vols, London, 1767.* は ① 人口は繁栄の原因又は手段でなく其の結果又は徴標である。人口のみを要求することは無意味である。② 人口は政策論ないし時事問題としては取扱われず, 其の増減を決定すべき原因如何という学問的な仕方では取扱われることとなった。(吉田, p. 20)

## 1.03 政治算術

重商主義は“富国強兵”をめざす国家権力の経済に対する干渉の政策論, すなわち, 統制経済論であったが, 経済社会がようやく拡大するにつれて, 直接的, 個別的認識では間に合わなくなって, 統計的認識が必要とされるにいたった。この要求に対して現われた, 統計を中心とする未分化の社会科学がイギリスの“政治算術, political arithmetic”であった<sup>19)</sup>。政治算術は統計学形成の源流の1つとなったが<sup>20)</sup>, またそれは人口現象の集団秩序を主題とすることが多かったから, “人口学, demography”

の母胎ともなった。ロンドンの死亡統計を分析した著名な John Graunt (1620~1674) が政治算術の祖といわれている<sup>21)22)</sup>。イギリスでは Sir William Petty (1623~1687), Sir Matthew Hale (1609~1676), Gregory King (1648~1712), Edmund Halley (1656~1742), Sir Charles D'Avenant (1656~1714), William Derham (1657~1735), Thomas Short (1734~1772), Authur Young (1741~1820) などが相次いで現われ、人口現象の分析を主題とし、ドイツにおいてはその大成者として、Johann Peter Süßmilch (1707~1767) があり<sup>23)</sup>、フランスにおいては、M. Moheau (1733~1820) がある<sup>24)</sup>。政治算術は、いくたの人口秩序の発見に貢献した。そのおもなものを列記すれば次のごとくである。

(1) 死亡秩序：(A) 死因別死亡構造の集団規則性、(B) 幼年期死亡率が相対的に高いという集団規則性、(C) 幼年期における男児死亡率が女児死亡率よりも高いという集団規則性、(D) 死亡秩序表現の集大成として、あるいは、男女年齢別人口推計の方法としての生命表の考案（おもに、J. Graunt と E. Halley）など。

(2) 出生秩序：(E) 男児の出生が女児の出生よりも多いという集団規則性（出生性比）、(F) 貧困と多産との関係に関する集団規則性（とくに、T. Short）など。

(3) 人口学的基本構造：(G) 男女別人口構造（人口性比）の安定性など。

(4) 都市と農村とにおける秩序の差異：(H) 都市の死亡率が農村のそれよりも高いという集団規則性、(I) 結婚に対する出生率が農村よりも都市において低いという集団規則性、(J) 都市における人口再生産力は農村におけるそれよりも低く、ときとしてはマイナスであって、都市人口は農村からの人口の補給によって維持され、発展するという事実の一般的認識（つとに J. Graunt によって見出されているから “Graunt の都市人口増加法則” といってよい。）など。

当時は近代的人口調査以前であって<sup>25)</sup>、教会や都市などが保有する人口動態統計的材料のみによって、これらの人口秩序は見出された。したがって、人口動態統計のみによって求められる “人口動態・動態率, vital rates” を除いて、これらの人口秩序は、一般に不備であったが、それはおもに人口静態統計の欠如による止むを得ないものであった。

また、政治算術は、彼等が見出した人口秩序を数字をもって明確に計量的に表現しようと努力し、種々の分析方法に関する概念、たとえば、比形の自然増加率、“Vital index”，出生性比、人口性比、結婚出生率、生命表作成法などを考案した。

また、政治算術は、彼等が発見した人口秩序、ことに、都市と農村との人口秩序の差異を説明するために、当時推定可能な、あらゆる自然的、社会的諸条件の差異を動員し列し、人口理論の形成に幾多の示唆を与えた。

また、政治算術は人口静態統計の欠如のために、これらの秩序を利用して、人口の大きさと人口学的基本構造（男女年齢別人口構造）の推計にいちじるしい努力を傾けた。西欧先進国では、近代的人口調査は19世紀初頭に開始されたから、それまでの1世紀余にわたって人口推計が盛んに用いられたが、政治算術がその基礎となった<sup>26)</sup>。

なおまた、中世に萌芽を現わした保険事業は17世紀後半の西欧において流行し、確率論の発達を促した。フランスの Blain Pascal (1623~1662) および Pierre de Fermat (1601~65), オランダの Christian Huygens (1629~95) などの名が思い出される時代である。政治算術は、この確率論の発達と結び付いて、生命表論においていちじるしい発展をとげた。確率論を政治算術の死亡率の研究と結び付けて年金保険理論の基礎を作ったのは、おそらく、オランダの Jan de Witt (1625~72) であろう<sup>27)</sup>。



[注]19) 吉田秀夫, 上掲『黎明期の経済学』, pp. 148 fg.

20) Harald Westergaard,

(1) ドイツ “Staatenkunde”, (2) イギリス 政治算術, (3) *théorie de la probabilité*.  
H. Westergaard, *Contributions to the History of Statistics*, London, 1932.

森谷喜一郎訳, 『ウェスターゴード著, 統計学史』, 統計学文庫, 第1巻, 1943年.

21) J. Graunt, *Natural and Political Observations Mentioned in a following Index, and made upon the Bills of Mortality*, 5th ed. London 1676 (1st ed. 1662) — Charles Henry Hull, *The Economic Writings of Sir William Petty, together with Observations upon the Bills of Mortality, more probably by Captain John Graunt*. Cambridge, 1899, Vol. II, pp. 314-435.

久留間鯨造訳, 『グラント死亡表に関する自然的反政治的諸観察』, 統計学古典選集, 第3巻(IV), 1941年.

22) H. Westergaard, *op. cit.*, pp. 16 fg.

館 稔, 「Demography 300年」, 『人口問題研究所年報』, 第8号, 昭和38年度, 1963年.

23) J. P. Süßmilch, *Die göttliche Ordnung in den Veränderungen des menschlichen Geschlechts aus der Geburt, Tod, und Fortpflanzung desselben erwiesen*, Von., Berlin 1741.

高野岩三郎・森戸辰男訳, 『シュースミルヒ 神の秩序』, 統計学古典選集, 第13巻(XX), 1949年.

24) M. Moheau, *Recherches et Considerations sur la population de la France, 1778*, publié avec introduction et table analytique par René Gonnard, Paris, 1912.

Moheau の年代は Stangeland による.

25) P. Granville Edge, *Vital Statistics and Public Health Work in the Tropics including Supplement on the Genealogy of Vital Statistics*, London, 1947, p. 204 ff.

26) H. Westergaard, *op. cit.*, p. 79 ff.

27) C. F. Trenerry, *The Origin of Early History of Insurance*, London, 1926.

H. Westergaard und H. C. Nybølle, *Grundzüge der Theorie der Statistik*, 2 te Aufl., Jena, 1928, SS. 22~50, 430.

H. Westergaard, *op. cit.*, pp. 25~28.

P. G. Edge, *op. cit.*, pp. 209~212.

#### 1.04 “穀倉のネズミ”

(1) 古代人口論争——宰相, Jean Baptiste Colbert (1619~83) 時代, “Colbertismo” が重商主義の異名となったほど, 極度の重商主義政策の下に農業と農村がいちじるしく疲弊したが, 近代経済が農業に芽生えたという特殊事情をもった17世紀末から18世紀前半にかけてのフランスには, 重商主義政策が“悪政”と結合して人口増加の妨げとなり, 人口減退の危険を警告する見解が現われた. その代表的なもの1つが Charles de Secondat, la baron de la Brède et de Montesquieu (1689~1755) のそれである<sup>28)</sup>. こうした議論の反響はイギリス政治算術においてあがった. これが著名な18世紀中葉の “Hume - Wallace の人口論争”, すなわち, “古代人口論争”である<sup>29)</sup>.

1750年ころ Robert Wallace (1697~1771) は, 人口増加を阻害する自然のおよび道徳的諸要因を考究し, 重商主義の当時よりも古代の方が人口増加にいつそう適した条件をもっていたことを推論し, 世界人口の減退を主張し, 人口増加のためには, 農業の奨励とその生産物の節約, すなわち, 素朴な生活様式を推奨した. これに対して, David Hume (1711~76) は, 人口増加は個人的政治的生活の豊富と善良さに比例するとし, 政治的自由と財産の平等という点では古代が当代に勝るが, 他の点では当代が古代よりも勝れているから, 当代の方が人口は増加していると主張し, 古代人口と当代人口

との増加比較をめぐって活発な論議が展開された。

(2) イギリス人口論争——1769年、Richard Price (1723~91) は、都市において死亡が出生を超過する事実に基き、都市がいちじるしく発達したために、イギリスの人口は名誉革命(1688年)以後減退したことを主張し、これに対して A. Young を始め多くの批判者が現われ幾多の論争が展開された。吉田秀夫氏(1906~1953)の研究によれば、論争が繰り返されるにつれて、Price の論拠は、都市の死亡超過より大衆的貧困に移行し、貧困問題に焦点をしばってきた<sup>30)</sup>。

(3) 自然の秩序——人口減退論を生んだ17世紀前半のフランスの経済的社会的環境が重農学派 la physiocratie を生んだ。その先駆者 Richard Cantillon (1697~1734)<sup>31)</sup> においては、人口はもはや国富の源泉ではなく、“穀倉のネズミ les souris dans une grange” にたとえられた。すなわち、彼は、人口再生産の無限のポテンシャルと、これを制限するものが生存資料であることをたとえた。

François Quesnay (1694~1774) に代表される重農学派は、自然と人間とが協力する農業のみが生産的で、農業が生み出した富が国民経済内部を循環する自然の秩序が存在すると信じ、重商主義のごとく、人為的に経済に干渉することは有害無益であるとして、干渉の排除を強調した。人口についても、重商主義がいうごとく、人口は富ではなくて、富の増加が人口の増加を保証すると考えた。したがって、人口が少ない時には、その原因を考えることが重要であって、ただ単に、人口増加を主張することは誤りであるとした。Victor Riquetti, le marquis de Mirabeau (1715~89) は、富の原則として、農業の生産物が人口増加を規定するから、人口増加を図ろうとすれば、農業生産力を発達させるのほかはないと考えた<sup>32)</sup>。

[注]28) 大岩 誠訳、「モンテスキュー著、法の精神」、『春秋社世界大思想全集5』、1928年所収。

(de Montesquieu, *De l'esprit des lois*, 1<sup>o</sup> éd., Paris 1748 の第24章までの訳) とくに第23章。

南 亮三郎, 上掲『人口学総論』, pp. 72~76.

29) 吉田秀夫, 上掲『黎明期の経済学』, pp. 180~182, 195~208.

寺尾琢磨, 上掲『人口理論の展開』, pp. 26~35.

南 亮三郎, 上掲『人口学総論』, pp. 72, 77~81.

30) 吉田秀夫, 上掲『黎明期の経済学』, pp. 182~184, 208~227.

31) Anita Fage, “La vie et l'oeuvre de Richard Cantillon (1697~1734)”, Richard Cantillon, *Essai sur la Nature du Commerce en Général, Institute National D'Etudes Démographique*, Paris, 1952 による。

R. Cantillon は、Adam Smith の国富論に引用されたが、それが Stanlay Jevons の注意をひき、S. Jevons, “The Nationality of Political Economy”, *Contemporary Review*, 1881.

が最初の R. Cantillon の生涯と業績を研究して認められた。その後 Henry Higgs (Cantillon の死後) が Cantillon の著書を復刻するとともに Cantillon の生涯の主な点を取りまとめた。—Anita Fage, *op. cit.*, p. xxiii による。

Richard Cantillon, *Essai sur la nature du commerce en général* (1755), edited by Henry Higgs, London, 1931.

32) 吉田秀夫, 上掲『黎明期の経済学』, pp. 108~114.

久保田明光, 『ケネー研究』, 1955年, pp. 128~129. etc.

南 亮三郎, 上掲『人口学総論』, pp. 90~91.

Victor Riquetti, *le Marquis de Mirabeau 1715~1789*.

*L'Ami des Hommes, Ou Traité de la Population*, 2 Vols, Avignon, 1756.

## 1.05 人口と食糧

1800年以後のイギリスにおいては、産業革命（1760～1830）による近代産業は、土地から切り離された農民を吸収するだけ十分には発達していなかった。さらに、産業革命による生産過程の単純化は婦女子の労働によって成人の労働を排除した。

1750年以降、イギリスの死亡率は低下傾向を現わした。近代公衆衛生運動の萌芽が現われ、徐々に成長したのもこの時代である。その代表者が John Howard（1726～90）で、1774年、刑務所の衛生的改革を唱え、問題の性質と重要性とを統計方法によって体系的に捕え論証した最初の人であるといわれている<sup>33)</sup>。1750～1800年において、おもに死亡率の改善によって、人口増加率はやや高まる傾向をみせてきたが、まだそれほどいちじるしいものではなかった<sup>34)</sup>。しかし、多数の“貧民 the poor”が現われ、これをいかに処置するかが当時の社会問題の中心課題となった。空想的社会主義者は、これを私有財産制度と個別責任主義を根底とする近代的社会組織の欠陥に帰し、無政府共産の完全な社会を空想した。Sir Thomas Robert Malthus（1766～1834）の“人口原理論”執筆の契機となり論敵の1人となった William Godwin<sup>35)</sup>（1756～1836）はその極端な代表者の1人である。1798年、T. R. Malthus は、“人口原理論”<sup>36)</sup>の初版を公刊し、これを人口の増殖と食糧の増加との均衡の必然的な破壊によるとみた。すなわち、彼は、人間の生存には食糧が必要であるということと、“sexual passion”が不変であることを前提し、土地の生産力には限りがあるから（後の“収穫漸減の法則”）、食糧の増加はいわば算術級数的であるが、人口増加はいわば幾何級数的であって、人口は食糧増加の限界を越えて増加しようとする。食糧増加の限界を越えて増加した人口、すなわち、“絶対的過剰人口”は貧困と悪徳、すなわち、“積極的抑制 positive check”によって、人口増加は食糧増加の範囲内に抑圧される。人口と食糧の均衡の破壊を促すところから、それは、“振子運動 oscillation”と考えられた。また、政策論の見地からは、Malthus は救貧法とその根拠となっていた生存権論を否定しなければならなくなった。すなわち、救貧法は生存資料を増加することなしに、過剰人口を温存し、過剰人口の再生産を促すと考えられたからである。イギリス救貧法の歴史は古く、法としての成立は1601年にさかのぼるが、1834年の改正は、適用範囲を極度に縮小したことで著名であって、それはMalthus の“人口原理論”の影響であるとみられている。

T. R. Malthus の人口理論の独創性であるとか、その人口学史上の地位とかという問題は、人口理論史上重要であるが、ここでは問題史という見地から、1800年前後のイギリス産業革命の完成期における“貧民問題”としての人口問題を、彼が人口と食糧との関係の問題として取り上げ、空想的社会主義が貧民発生の原因を近代社会制度あるいは社会組織の欠陥に帰したことを否定し、人口と食糧との比例関係の必然的破壊にこれを帰したことを指摘すれば足る。なお、Malthus の人口原理論は、人口増加の将来、あるいは、人類の将来を陰惨な宿命論として描き出した。また、それは古典学派の理論的支柱の1つとなったが<sup>37)</sup>、陰惨な宿命論は、David Ricardo(1772～1823)と Ferdinand Lassalle (1825～64)のいわゆる“賃金の鉄則”にいたって極点に達したかの感がある<sup>38)</sup>。

1803年、T. R. Malthus は、人口原理論の再版において、人類の聡明による“道徳的抑制 moral restraint”を強調することによってその所論を緩和しようとした<sup>39)</sup>。

しかし、“道徳的抑制”はすなわち、“結婚の延期”であって、T. R. Malthus は実行不可能、もしくは、その実行がかえって悪徳を促進するような方策を提示したとし、Malthus の理論を承認し、これを前提としつつも、この点に対して、早婚と受胎調節とを提唱し、いわゆる、新 Malthus 主義<sup>40)</sup>運動の祖となったものが Francis Place（1771～1854）であり、その最初の著書が“人口原理の論証、*Illustrations and Proofs of the Principle of Population: etc.*, 1822”であった<sup>41)</sup>。

近代的人口調査はつとに重商主義下に要望せられたが容易に実現するにはいたらなかった。Malthus の人口原理論は高まってきた関心に最後の火を点じ、先進国においては、19世紀初めからその前半において近代的人口調査を開始し、近代的人口静態統計が整備するようになった。また、1830年代、近代公衆衛生運動は本格的な準備期に入り、その要請によって近代的人口動態統計制度が発足した。

[注] 33) C. E. A. Winslow, "Public Health", E. R. A. Seligman (ed.), *Encyclopaedia of the Social Sciences*, Vol. XI, New York, 1937, p. 647.

箱 稔, 「人口と近代公衆衛生との基本的関係」, 『人口問題研究』, 第7巻第4号, 1952年3月。

34) G. Talbot Griffith, *Population Problems of the Age of Malthus*, Cambridge, 1926.

M. C. Buer, *Health, Wealth, and Population in the Early Days of the Industrial Revolution*, London, 1926.

35) W. Godwin, *An Enquiry concerning Political Justice and its Influence on General Virtue and Happiness*, 2 Vols, London, 1793.

W. Godwin, *The Enquirer; Reflections on Education, Manners, and Literature, In a Series of Essays*, London, 1797.

W. Godwin, *Of Population; An Enquiry Concerning the Power of Increase in the Numbers of Mankind being an Answer to Malthus's Essay on that subject*, London 1820.

36) *An Essay on the Principle of Population, as it affects the future improvements of society, with remarks on the speculation of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other writers*, London, 1798.

*An Essay on the Principle of Population; a view of its past and present effects on human happiness; with an inquiry into our prospects respecting the future removal or mitigation of the evils which it occasions*, A new edition, very much enlarged, London, 1803.

The Third ed., 1806.

The Fourth ed., 1807.

The Fifth ed., 1817.

The Sixth ed., 1826. (reprinted by G. T. Bettany, London and New York, 1890)

初版の邦訳

谷口吉彦訳・『マルサス人口論』, 1923 (大正12) 年。

高野岩三郎・大内兵衛共訳, 『マルサス人口の原理に関する一論』, 1924 (大正13) 年。

1955年以降, 岩波文庫, 『初版人口の原理』, 第21刷, 1958 (昭和33) 年。

吉田秀夫・佐藤昇訳, 『初版人口論』, 世界大思想全集, 第7巻, 河出書房, 1955 (昭和30) 年。最終版第6版の邦訳。

伊藤秀一・寺尾琢磨共訳, 『マルサス人口論』(上)(下), 1929/30年。

寺尾琢磨, 『マルサス人口論第6版』, 1941 (昭和16) 年。

37) Adam Smith

経済成長の vision において, 「人口の増加は資本の増加に追いつけない」, 「資本と人口と賃銀との増加はやがて必ず地代をも高めるであろう」。

「マルサスの人口論への反批判はすでに一上述のように一先取的に用意されているといえる」。

小林昇編, 『経済学史』, 有斐閣双書, 初版, 第2刷, 1968年, p. 55.

Adam Smith の人口の取り扱い。

「その時代の多くの思想家たちと同じく, スミスも人口を経済的に決定される変数として取り扱つ

た。社会の進歩的狀態においては、生産は伸張し、労働に対する需要は活発となり、賃金は高い。これは労働者の「結婚と増殖」を助長し、人口増加を招来する。こうして人口の膨脹は成長過程によって刺激され、それみずからその過程における重要な一要素である」。

安井琢磨・熊谷尚夫監修、久保芳和訳、『リチャード T. ギル著 経済学史』〔Richard T. Gill, *Evolution of Modern Economics*, Englewood Cliffs. N. J., 1967 の訳〕, p. 22.

「マルサス以前の著述家たちのなかで、ここでの主題との関連でもっとも重要なのはアダム・スミスである。それは、この問題に関するかれの考えが、ただたんに明晰であつたからばかりではなく、それが、すでにわれわれが見てきたように、発展という問題と大きな関係をもっており、しかも近代的な觀念とまったく同じ基準—1人当りの所得の大きさという基準—にもとづいている体系の一部であつたからでもある」。

井手ロ一夫・伊東正則監訳、『ライオネル・ロビンズ著、経済発展の学説』, 1971年, p. 30.

38) D. Ricardo

労働の市場価格は「労働の需要と供給、すなわち、資本の大きさと人口とに依存する。資本量が人口よりも急速に増加する場合には、労働の市場価格はその自然価格を超えるけれども、そのことによって、労働者の生活状態は改善され、人口が増加するから、市場価格はその自然価格まで、時としてはそれ以下にまで下落する。逆に、人口が資本量よりも急速に増加する場合には労働の市場価格はその自然価格より下まわるけれども、労働者の生活状態は悲惨であり、そのために人口が減少するから、労働の市場価格は再びその自然価格まで上昇する。このようにして、労働の市場価格はその自然価格に一致する傾向がある」。(小林 昇編, 上掲書, p. 72.)

「マルサス……の人口論のように、人口と生活資料という2つの生物的契機の絶対的対立としてではなく、人口を資本および賃銀という経済的範疇に関連させている。……とくに労働の需要に関しては、資本の蓄積を基軸と考え、人口を従属的に扱っている」。(小林 昇編, 上掲書, p. 73.)

『『人口論』において食料と対置された単なる人口は、労働者の購買力→労働に対する需要の分析を経て、『経済学原理』にいたって有効需要の原理に結びつくのである。』(小林 昇編, p. 85.)

T. R. Malthus, *Principles of Political Economy* ……., 1820.

吉田秀夫訳、『マルサス経済学原理』, 2分冊, 岩波文庫, 1937年.

依光良馨訳、『経済学原理』, 2分冊, 春秋社, 1949, 1954年.

39) 予防的制限は積極的制限とともに初版第4章に現われている。

40) 新マルサス主義の2様の意味

① “Neo-Malthusianism” 1879年イギリスでの造語。

② Dennis H. Wrong, *Population, Studies in Sociology*, New York, 1956.

Birth Control Movement 文献。

Marie C. Stopes, *Contraception (Birth Control), Its Theory, History, and Practice*, London, 1923.

Norman E. Himes, “Editor’s Introduction and Notes” to *Place on Population*, London, 1930.

Frank H. Hankins, “Birth Control”, in the *Encyclopaedia of the Social Sciences*, Vol. 1, New York, 1937.

寺尾琢磨, 「資本主義と人口」, 『新経済学全集』, 第31巻, 1939年.

吉田秀夫, 『新マルサス主義研究』, 1940年.

舘 稔, 「人口問題からみた産児制限」, 安藤画一編, 『産児制限の研究』, 1947年.

41) F. Place, “Illustrations and Proofs of the Principle of Population: including an examination of the proposed remedies of Mr. Malthus, and a reply to the objections of Mr. Godwin

and Others”, in Norman E. Himes, *Place on Population*, London, 1930 with editor's introduction.

近来, world system dynamics の見地から Malthus の理論が反省されるようになった. たとえば Jay W. Fonester は次のごとく述べている.

「約 150 年前に, Malthus が人口と食料に関する主張を行なって以来, 食料が人口に究極の制約を課すという彼の仮説の妥当性が論議されてきた. 人口の不断增加と農業の生産性上昇はしばしば Malthus を反駁するために引証される. しかし Malthus が, とどまることのない人口増加に対して 1 つの究極の妨げを述べたことは否定することができない. 彼の所論は間違いではなくて, 単に不完全であるに過ぎない」. (*World Dynamics*, Cambridge, Massachusetts, 1971, p. 2.)

「世界は, 人口増加が究極において, 天然資源の不足において, 汚染によって, 過密とその結果としての闘争によって, または, 食料の不足によって, これらに依存する若干の可能な択一の 1 つに遭遇するであろう. Malthus は最後のものだけを取扱ったが, しかし, 食料の不足がおこる以前に文明が他の圧力の犠牲になる可能性がある」. (*ibid.*, p. 8.)

## 1.06 人口と雇用

「産業革命は富を生産したが, 福祉の生産を伴わなかった」. (Arnold Toynbee, 1852~83). 産業革命が完成して, 近代経済が確立発展し, 高度化するにつれて, 階級分化, 貧富の懸隔の拡大, 景気変動および構造変動による回帰的および構造的失業の発生などは, 人口問題の中心を人口と失業との関係に関する問題たらしめた.

このような見方の代表的なものが, Karl H. Marx (1818~83) の人口論である<sup>42)</sup>. すなわち, 弁証法的唯物論と労働価値説とに立脚して, Malthus 的, 抽象的, 人口法則を否定し, 資本の有機的構造の高度化——賃金の支払に当てられる「可変資本」部分と生産手段に投ぜられる「不変資本」部分との割合における可変資本部分の相対的減少——が伴う「産業予備軍」(失業)を「相対的過剰人口」とみ, それは資本家的生産に必然的な随伴現象であって, 資本家的生産を支える楨杆であると同時に, これを崩壊させる動力であるとした. したがって, 人口問題の要は, 自然生物とは異なって, 資本家的生産方法に基く経済組織, 社会組織それ自体のうちに内在するというのである<sup>43)</sup>.

[注]42) K. H. Marx, *Das Kapital*, Bd. I., 1867.

高島素之訳, 『カール・マルクス著, 資本論, 第1巻第2冊』, 改造社版, 1927年, 第23章.

向坂逸郎訳, 『エンゲルス編, カール・マルクス資本論(4), 第1巻第4分冊』, 岩波文庫, 第19刷, 1966年 (original 1950)

第7篇 資本の蓄積過程, 第23章 資本主義的蓄積の一般的法則

長谷部文雄訳, 『エンゲルス編, マルクス資本論—経済学批判(3), 第1部第3分冊』, 角川文庫, 初版, 1962年.

向坂逸郎, 「人口理論」—改造社経済学全集, 第26巻, 『マルクス経済学説の発展, 上』, 1929年.

大島 清・時永 淑, 「マルクスおよびマルクス主義者の人口理論」, 『人口大事典』, 1957年.

Marx は『経済学批判』の1857年の序説において, 経済学の方法論の説明の1例として人口をとりあげ「……たとえば経済学では, 社会的生産行為全体の基礎であり主体である人口からはじめることは, 正しいことのようにみえる. しかしこれは, もっとちちいって考察するとまちがい「正であること」がわかる. 人口はたとえば, それをなりたたせている諸階級をのぞいてしまえば, ひとつの抽象である. これらの階級もまた, その基礎となっている諸要素, たとえば, 賃労働, 資本等とを知らなければ, やはり内容のないひとつの言葉である. 賃労働, 資本等々は, 交換, 分業, 価格等々を前提とする」.

武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳、『マルクス経済学批判』、岩波文庫、第1刷、1956年、第15刷、1968年、pp. 311~312.

43) 萩原 進、「資本主義に特有な人口法則に関する若干の考察」、一橋大学一橋学会編集、『一橋論叢』、第61巻第5号(通巻343号)、1969年5月号、pp. 77~83.

## 節2. 人口革命以後

### 2.01 “人口革命”

人口革命は人口理論に大きな影響を与えた。

(1) 出生減退理論 (2) 人口発展段階説 (3) 人口学的 pessimism の解消。

いわゆる“新マルサス主義運動”は、1820年代のイギリスに始まったが、19世紀半ばを過ぎて近代化が高度の段階に入るまで、その出生率減退に対する影響はほとんどみられなかった。いわゆる“新マルサス主義運動”史上著名な Bradlaugh Besant 事件<sup>44)</sup> (1877~79) のころになって近代出生減退が始まったが、近代公衆衛生運動の発展によって、死亡率の改善がいちじるしく、その初期においては、自然増加率はかえって拡大するか、収縮しても非常にわずかであった。

19世紀末、学界の一部では、すでに、近代的出生率減退傾向を新しい重要な課題の1つとして取り上げたが<sup>45)</sup>、その後、次第に、出生減退傾向が人口現象としていかなる意味をもち、社会生活や経済生活にいかなる影響を与えるか、その根本原因がどこにあるか、この傾向をどうするかが、すべての先進国における第1次大戦までの20世紀初頭の人口問題の中心課題の1つとなった。

1903年、オーストラリア、ニュー・サウス・ウェイルズでは出生率減退に関する調査委員会が設けられた。1911年、イギリスは、人口調査において初めて出生力に関する調査事項〔有配偶女子について、(1)婚姻持続期間、(2)現在の婚姻の子女数と、(3)その現存死亡の別〕を設け、人口調査史上非常な注目をひいた。また、1913年、イギリス出生率委員会 The National Birth-rate Commission が設けられて、出生減退の原因と影響とが中心課題として討議された<sup>46)</sup>。

[注]44) Charles Bradlaugh と Annie Besant とが、

Charles Knowlton (1800~1850), *Fruits of Philosophy, or the Private Companion of Young Married People*, 1832.

を販売、事件を法廷にもちこんで闘争。1876年、ロンドンの発行者が処罰される。出版法違反。

Charles Bradlaugh and Annie Besant.

The Free Thought Publishing Co.

1877年逮捕告発。

Truelove 事件, 1878年 (1878~1879).

Moral Physiology, or a Brief and Plain Treatise on the Population Question, US. 1830.

45) Edwin Cannan (1861~1935), “Probability of a cessation of the growth of population in England and Wales during the next century”, *The Economic Journal*, Dec. 1895.

46) 1910年、第1次報告書を、1920年、第2次報告書を発表した。西欧、北米において非常に反響を呼んだ。

The National Birth-rate Commission, *The declining birth rate, its causes and effects*, London, 1916.

池野勇治、「英国出生率調査委員会報告、低下しつつある出生率—其の原因並びに影響」、上田貞次郎

編、『日本人口問題研究』，第2輯，1934年。

The National Birth-rate Commission, *Problems of population and parenthood* (being the Second Report of and the chief evidence taken by the National Birth-rate Commission, 1918~1920), London, 1920.

1936年, Population Investigation Commission が, H. M. Carr-Saunders を chairman とし, David V. Glass を research secretary として, 出生率減退とこれに関連する問題を研究するために創立された。1947年以来この group は専門誌 *Population Studies* を発行している。

第2次世界大戦中 イギリス戦後の人口の見通しを研究するためにイギリス政府は1943年, Royal Commission on Population を創立し, 1949年重要な報告書が発表された。

[D. J. Bogue, *Principles of Demography*, 1969, pp. 21~22.]

## 2.02 出生減退理論

人口革命以前に, Malthus に対する反対論として最も早く現われた出生減退理論は生物学的理論であるが, 社会科学上の種々の“出生減退理論”が現われ, その主要なものが形成されたのは, 19世紀末から第1次大戦までであった<sup>47)</sup>。

(1) 人口動態平行説——ナポレオン戦後, 19世紀初めから出生減退が現われた。“出生減退の古典国”, フランスにおいて発展した形式的理論であって, 人口動態諸率の変動に平行性を認め, 出生率の減退を死亡率や結婚率の低下によって説明しようとしたものである。動態平行の考え方はすでに Achille Guillard<sup>48)</sup> の *Éléments de statistique humaine, etc.*, 1855 にあらわれ, A. Bertillon を経て, 1911年, Jacques Bertillon<sup>49)</sup> (1851~1922)にいたって完成されたとされている。がんらい動態平行法則は, 理論的に明確でないし, 十分実証もされていない。仮りに動態平行法則が成立しても, 出生率の減退の事実は死亡率や結婚率の低下で説明されるよりもいっそう激しいものであることを示している。

(2) 福祉説——出生減退の実体的理論として著名なのは, Lujo-Brentano (1844~1931) と Paul Mombert (1876~1938)<sup>50)</sup> の名をもって知られている福祉説 die Wohlstandstheorie である。その骨子は, 人間の経済的福祉が高まれば理性が発達する。理性が発達すれば, さらに福祉を増進させようとして子女の数を制限するというのである。

(3) 合理化(理性)説——Julius Wolf<sup>51)</sup> は, 福祉説は主客転倒であって, 福祉が増進して理性が発達するのではなくて, 理性が発達するから, 一方, 福祉が増進するとともに, 他方, 同時に出生減退が起こるというのである。彼は心理的な享楽本能と合理主義とによって近代出生減退を説明しようとするのである。

(4) 社会環境説——Arsène Dumont (1849~1902) の社会毛細管現象説<sup>52)</sup> la theorie de la Capillarité sociale と Karl Oldenberg の社会環境説 die Sozialmilieutheorie とを一括して社会環境説としてみることができる。福祉説や合理化説は, 出生減退という重大な社会的事実を, あたかも, 個人の小さな頭の中で決せられる現象であるかのように解しているとし, 個人の頭の外にさらに大きな客観的な存在としての社会があることを重視する。そして, 人間の競争本能が発現する仕方は, この客観的に与えられた社会の結合関係のいかんによって違うというのである。固定的な社会では, その構成員は社会上の地位を向上せしめようということをあきらめてしまうから, 出生を制限しようという考えはあまり起らない。しかし, 自由な社会では猛烈にこの考えが起ってくる。そこで人間はその能力を合理的に蓄積して, 社会上の地位の向上のためにあらゆる人的物的の障害を克服しようとする



る。出生減退もこの努力の現われにはかならない。したがって、固定的な社会関係の残存する農村社会の出生率は、自由に競争本能を発揮させる都市社会におけるよりも高いのであると説明する。この説は出生減退の原因を結局において自由主義社会それ自体に認めようとするのである。

(5) 民族循環説——Corrado Gini<sup>53)</sup>によって集大成された説で、民族の概念を社会的、文化的、生物的に規定した多次元的なぼう大な理論である。体細胞と生殖細胞とは同源であって、生殖細胞のみが変無限の生命をもつとは考えられない。こうして、マルサス的人口再生産力不変の前提を否定する。社会の存続発展は下層階級から上層階級への人口の循環(周流) Standeszirkulation, 彼のいわゆる“人口学的新陳代謝 il ricambio demografic, demographic metabolism”に基づく、個体と同様、民族人口は青年期、成熟期および老衰期の3段階を放物線を描いて経過する(Ginis parabola)。新しい民族は青年期から始まるが、青年期においては上層階級も下層階級もともに人口再生産力が高く、人口学的新陳代謝は盛んになるが、下層階級も移民や戦争によって再生産力の高い人口を失っているから、人口再生産力の減退は社会の全面に及んでくる。この時期は経済的に繁栄であり、政治的に優位にあって、これが民族の成熟期である。その後上層階級の再生産力はますます低下し、下層階級も社会階級を上昇するために出生力を制限するようになり、人口危機、ひいては経済的社会的危機が到来する。これが老衰期である。こうした民族人口の循環を切断して老衰期から青年期に立帰る唯一の途は混血であって、この点で、“純粋民族理論”、ことに“北方民族理論”を否定するのである。多彩な理論ではあるが実証が極度に困難であって、“mysticism”とみられることが多い。

(6) 生物学的理論——(A) 密度説: Malthus 理論に対するぼう大な反論として生物学的理論を展開したものに Michael Thomas Sadler (1780~1835) がある<sup>54)</sup>。同一の環境の下においては、人類の妊娠力 fecundity は、与えられた空間におけるその数に逆比例して変動する。つまり人類の妊娠力は人口密度と逆の関係にあるという。いわば人口密度決定論である。Sydney H. Coontz<sup>55)</sup>は、Sadler よりも1世紀近くも後に現われた Raymond Pearl (1879~1940) と Lowell J. Reed との logistic を含む理論を密度決定論の生物学的理論として、Sadler と同一の範疇に加えている。

(B) 食物説, Diet Principle: 1841年, Thomas Doubleday (1790~1870) は、種の維持の法則を前提として (The law of maintenance of species), 食物が欠乏状態にあれば妊娠力 fecundity や出生力 fertility が促進され、食物が十分にある状態では妊娠力や出生力は低下する。とし、人類もこの生物学上の法則の適用を受けるとした<sup>56)</sup>。したがって、貧困多産であって、富有階級の低出生が貧困者の多産で相殺されるときは人口は静止する。富有階級に比べて貧困者が多い社会では人口は増加し、富有者の多い社会では人口は減少する。

たとえ、生物学上、このような事実がありとしても、20世紀初めにおける急激な出生減退を説明することはできない。

S. H. Coontz<sup>57)</sup> によれば、Josué de Castro の“Geography of Hunger” は、妊娠力はタンパク消費の量と質とによって規定されるとし、Doubleday の流れに属する最近のもの1つである<sup>58)</sup>。

### (C) Spencer の理論

1852年、博識の哲学者として知られる Herbert Spencer (1820~1903) の生物学的理論が現われた<sup>59)</sup>。

Spencer は生物の生存は破壊力と保存力との均衡であるとし、これを種の維持の法則と考えた。

種の保存力には個体が自己を保存する能力、すなわち、生命維持の能力と他の個体を生む能力、すなわち、再生産力をもつ。この2つの能力は、個体維持の能力は統合的で再生産力は分離的であって相反する方向に働き均衡する。

人類の個体が自己を保存し生命を維持する能力を個体化 individuation といい、人類は individuation と genesis reproduction という矛盾した力が働いている。個体化は、あらゆる場合、神経系統の発達によって測ることができる。したがって神経系統の発達は再生産力を減退させる。

長期的にはこのようなことも事実として存在するかも知れないが、急激な近代的出生減退を説明するには困難である。

この学説は非常に大きな反響をもった<sup>60)</sup>。

(D) 生物学的理論の特色

- (1) Malthusに対する反討論として早くから出生減退に関する生物学的理論は現われた。Thomas Jarrold (イギリスの内科医, 1770~1853), 1806.
- (2) 近代的人口理論が経済学の外に出た最初のものである。
- (3) 人口に関する研究が生物学と密接な関係のあることを教えた。
- (4) 人口革命によって生物学的理論は出生減退理論としてあらためて見直おされた。
- (5) しかし、生物学理論が強調するようなことを全然否定することはできないし、たとえ、真理であっても、近代的出生減退をこれだけで説明することは不能である。

[注]47) 経済学の範囲を越えて、心理学、社会学、生物学の領域にわたった点で重要。これに対する Sydney H. Coontz の経済学の復位。

出生減退理論文献

林 恵海, 『人口理論, 研究と方法』, 1930年。

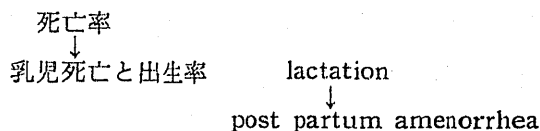
林 恵海, 「20世紀の人口学説」, 南亮三郎等編, 『人口大事典』, 1957年, pp. 74~82.

寺尾琢磨, 上掲 『人口理論の展開』, 1948年。

- 48) A. Guillard, *Eléments de statistique humaine ou démographie comparée, etc.*, Paris, 1855.

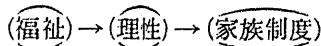
“where bread is born, is born a man”

- 49) Jacques Bertillon, *La dépopulation de la France*, Paris, 1911.

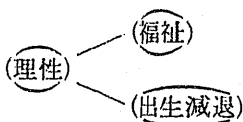


- 50) Paul Mombert, *Studien zur Bevölkerungsbewegung in Deutschland, etc.*, Karlsruhe, 1907.

Lujo-Brentano, *Die Malthussche Lehre und die Bevölkerungsbewegung der letzten Dezennien*, München, 1909.



- 51) Julius Wolf, *Die Geburtenrückgang, die Rationalisierung des Sexuallebens in unseren Zeit*, Jena, 1912.



- 52) Arsène Dumont, *Dépopulation et civilisation, étude démographique*, Paris, 1890.

K. Oldenberg “Ueber den Rückgang der Geburten und Sterbeziffern”, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. XXXIII, 1911.

Coontz, Volitional Approach, Cultural Theories, 再生産型決定の意欲の重要性の強調。

- 53) Corrado Gini, *I fattori demografici dell' evoluzione delle nazioni*, Torino, 1912.  
 Corrado Gini, "The Cyclical Rise and Fall of Population", *Population*, Harris Foundation Lectures, 1929, Chicago, 1930.



- 54) Michael Thomas Sadler, *Ireland; its evils and their remedies*, 2nd ed., London, 1829.  
 Michael Thomas Sadler, *The Law of Population: etc.*, 2 vols. London, 1830.  
 Malthus の反対論として最も早く現われたのは  
 Thomas Jarrold (1770~1853), *Dissertations on Man, Philosophical, Physiological, and Political; in answer to Mr. Malthus's "Essay on the Principle of Population"*, London, 1806.  
 南 亮三郎, 『人口原理の確立者—トーマス・ロバート・マルサス』, 昭和19 (1944) 年, pp. 303~304.
- 55) Sydney H. Coontz, *Population Theories and the Economic Interpretation*, London, 1957.

$$P = P(\tau)$$

$$\frac{dP}{d\tau} = aP(L - P) \text{ — logistic theory}$$

$$P = \frac{L}{1 + me^{-a\tau}} \text{ — logistic curve}$$

- 56) Thomas Doubleday, *The True Law of Population shewn to be connected with the food of the people*, London, 1st ed., 1841, 3rd enlarged ed., 1853.
- 57) Sydney H. Coontz, *Population Theories and the Economic Interpretation*, London, 1957.  
 [紹介, 南亮三郎, 上掲 『人口理論』, pp. 338~341.]
- 58) Josué de Castro, *Geography of Hunger*, Boston, 1952.  
 しかし, Doubleday と de Castro との問題意識は時代とともに異なっている。Dennis H. Wrong が de Castro の説を, William Vogt <sup>A)</sup> や Fairfield Osborn <sup>B)</sup> 等の "Neo-Malthasian" に対して, "Neo-Godwinian" と呼んだ方が適切な感がある。  
 D. H. Wrong, *Population, Studies in Sociology*, New York, 1956.  
 A) W. Vogt, *The Road to Survival*, New York, 1948.  
 [飯塚浩二訳, 『生残への道』]  
 B) F. Osborn, *Our Plundered Planet*, Boston, 1948.  
 F. Osborn, *The Limits of the Earth*, Boston, 1954.

59) 生物学的均衡理論

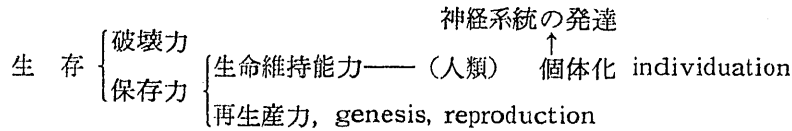
Herbert Spencer, "A Theory of Population, deduced from the General Law of Animal Fertility", 1st: *Westminster Review*, April 1852, republished, London, 1852.

後に

Herbert Spencer, *The Principles of Biology, Vol. II*, 1st ed., 1867, revised ed., New York, London, 1913. (R. T. Trall, *Eine neue Bevölkerungstheorie hergeleitet aus dem allgemeinen Gesetz thierischer Fruchtbarkeit*, 2te Aufl., Leipzig, 1879 は断っていないが, スペンサーの独訳—南 亮三郎, 『人口論』, 1954年, p. 225.)

Spencer は Doubleday に反対する 栄養過少→出生力上昇→人口増加上昇→食物競争の激化→種の消滅

栄養過多→出生力下降→人口増加率下降→不妊化→種の消滅



60) 南亮三郎, 上掲 『人口学総論』, p. 203 ff.

Henry Charles (1793~1879), *Principles of Social Science* (3 Vols, first 1858~59) reprinted, Philadelphia, 1877, Vol. III.

社会主義理論に受け入れられた。

Francesco S. Nitti, *Population and the Social System*, English ed., London, 1874.

Spencer 理論と社会毛細管現象との組み合わせ,

Henry George, *Progress and Poverty*, 1879. reprinted 1931, London.

### 2.03 人口発展段階理論

文明国では、近代化<sup>61)</sup>が高度の発展段階に入った19世紀中頃から、近代公衆衛生運動の確立発展によって、死亡率は着実な<sup>62)</sup>低下傾向を現わし、それより約1/4世紀遅れて出生率も減退傾向を現わし、人口変動に革命的变化が現われた。近代化を飛躍的に促進した産業革命に対して、近代化が生み出したこの人口現象空前の変化を“人口革命 la révolution démographique, demographic or vital revolution”<sup>63)</sup>といい、その過程を“人口転換 demographic transition”<sup>64)</sup>という。

出生率減退は、最初は、人口の増加にもかかわらず、出生数がほぼ一定となるという形をとり、その速度はゆるやかであった。これに対して死亡率はますます急速度で低下したので出生減退にもかかわらず、しばらくの間、自然増加率は下らないばかりか、かえって高まることさえあった。フランスを例外として西北ヨーロッパにおける20世紀初頭にいたるまでの約4半世紀がこの状態であった。しかるに、家族計画の普及によって出生率の減退は次第にその速度を加え、死亡率の低下は次第にその速度をゆるめてきたので、自然増加率は急速度な収縮傾向を現わしてきた。これが第1次大戦までの20世紀初頭の状態であった。第1次大戦後、1929年に始まった世界恐慌は出生減退をつるべ落しの状態とし、自然増加率は急速に縮少し、文明国の人口は減退人口への転換の危機に当面した。しかるに第2次大戦後、文明国の出生率は反騰し、死亡率は一段と低下し、減退人口の危機は遠ざかりつつあるかにみられる。ことに、北米、オーストラリア、ニュージーランドなどのいわゆる frontier countries において著しい。しかし、この出生率の回復を過大に評価してはならない。それは結婚年齢の低下に基づくものであり、家族の大きさはそれほど変わっていない。結婚年齢が限りなく低下すると考えられないし、家族の大きさ拡大の傾向は非常に微弱である。というのが代表的な見方である<sup>65)</sup>。しかし、西北ヨーロッパの文明国と frontier countries とでは相当事情が異なっているので、両者を区別して分析することが必要である。という見解も少なくない。<sup>66)</sup>

以上のごとき近代化過程における人口自己再生産要因の運動に歴史的発展段階を区画しようとする幾多の説が現われた。これらを人口発展段階理論と総称することができる。

人口発展段階理論は、2種に大別される。

(1) 現象形態的な形式的段階理論と

(2) 原理論的あるいは実体学的な段階理論とである。

## (1) 形式的段階理論

これをさらに(A) 経験的段階理論と(B) 理論的段階理論とに分けることができる。

経験的段階理論はさらに(a) 地域的類型区分に出発する地域段階理論と(b) 歴史的類型区分に出発する歴史的段階理論とに分けることができる。(a)は(b)の地域的適用である。

### (A) 経験的段階理論

#### (a) 地域的段階理論

##### (i) Warren S. Thompson の段階理論

1929年、W. S. Thompson は初めて世界人口について次の3つの型の地域を区分した<sup>67)</sup>。

(あ) 静止型, the “stationary” peoples — 死亡率も出生率も control されてきわめて低く, 自然増加率の低い国。近代化が最も進み, 経済的生産力も生活水準も最も高い国。1940年においてこれらの国々の人口は約4億3,000万で, 世界人口21億の約21%に当たる。

(い) 増加型, the “expanding” peoples — 死亡率の低下と出生率の減退がすでに始まっているが, 死亡率低下が急速で出生率の減退が緩慢であって, 今後当分著しい人口増加が予想される国。1940年において, その人口は約4億3,800万で世界人口の約21%に当たる。

(う) 産業化以前の型, the “pre-industrial” peoples — 死亡率も出生率も調整されていないで, 人口増加が不安定で, 長期的に停滞的である国。開発途上の地域がこれに属し, 世界人口の約58%に当たる。

##### (ii) 国連人口部の区分

世界の将来人口を推計するに当たって, 1950年の世界人口を次の6つの型の地域に区分した<sup>68)</sup>。

(あ) 高出生率, 高死亡率地域—中部アフリカ, 1950年, 人口1億4,100万, 世界人口の約6%。

(い) 出生率は高く, 死亡率はなおかなり高いが, 低下傾向をみせている地域—北アフリカ, 日本以外のアジア, 人口12億8,000万, 世界人口の約52%。

(う) 高い出生率とかなり低い死亡率をもつ地域—南アフリカ, 中米, 熱帯南米, 人口1億4,900万, 世界人口の約6%。

(え) 出生率はすでに減退傾向を示し, 死亡率が低い地域—温帯南米, 日本, ソ連, バルカン半島, 人口3億5,900万, 世界人口の約15%。

(お) 出生率, 死亡率ともに低い地域—北米, 大部分のヨーロッパ, オーストラリア, ニュージーランド, 人口5億2,300万, 世界人口の約21%。

(か) 不詳地域—太平洋諸島, 人口2,800万。

#### (b) 歴史的段階理論

##### (i) Frank W. Notestein の段階説<sup>69)</sup>

(あ) 出生率も死亡率もともに高く人口増加は停滞的であるが, 人口増加の高い potential をもつ人口, “population of high growth potential” と,

(い) 死亡率の低下と出生率の減退による過渡的人口, “population of transitional growth” と,

(う) 出生率の減退によって人口減退に直面する人口, “population of incipient decline” とに分けられる。

##### (ii) Political and Economic Planning (PEP) の段階理論<sup>70)</sup>

(あ) 高動揺期 the high fluctuating stage — 産業革命以前。

- (い) 初期膨張期<sup>71)</sup> the early expanding stage — 1750～1880年.
- (う) 後期膨張期 the late expanding stage — 1880～1930年.
- (え) 低動揺期 the low fluctuating stage — 1930年以降.

(B) 理論的段階理論<sup>72)</sup>

Donald Olen Cowgill は、人口増加の歴史は増加時代と停滞時代との交代であること、この人口増加の循環は logistic 曲線のような S 字型であることなどを仮定し、人口増加の形を出生率と死亡率との変動型に分解して理論的に次の 4 つの循環型を区別した。①は原始型循環であり、②は近代型、③は将来型、④は理論的には可能であるが、大きな循環としてはほとんどおこるまいというのである。

(2) 実体的発展段階理論

(A) Adolphe Landry<sup>73)</sup> (1874～1956) の理論

Adolphe Landry は経済と人口増加との関係について、Richard Cantillon<sup>74)</sup> (1680/90～1737) に基づいて次の 3 つの時代を区分した。

(a) 原始人口時代 la régime démographique primitif — 人口増加は生存資料によって規定され、生存資料の限界をこえて人口が増加した場合には、死亡率が高まって人口増加が抑制された。

(b) 中間人口時代 le régime intermédiaire — 生活水準の変動が結婚を規定し、さらに、結婚の状態が出生率、したがって、人口増加を規定した時代<sup>75)</sup>。

(c) 現代 l'époque contemporaine — 人口革命によって人口再生産が調整され、以前の時代には技術の進歩による経済生産力の増大が人口増加を許したが、現代では技術の急速度の発達は、直接人口増加に作用することはない。

(B) G. Mackenroth の理論<sup>76)</sup>

Gerhard Mackenroth (1903～55) によれば、人間の再生産行動〔態度を含む〕das “generative” Verhalten には 3 つの要因が働く。すなわち、(a) 生物学的可能 das physische Können, (b) 社会的許与 das soziale Dürfen および (c) 個人的意欲 das persönliche Wollen である。

人間は与えられた生物学的限界の内部で、特定の再生産行動を現わす。それは特定の社会における結婚年齢、結婚頻度、出産力等の統計の数字となって現われる。これ等の要因の意味の交連 die sinnvolle Zusammenwirkung を通じて、個人の意識を越えた特定の人口再生産構造、“Die Bevölkerungswesen order, die generative Struktur” が形成される。このワクの中で再生産行動、一方には、法、倫理、家族制度等の社会的、制度的な要因により、他方には、個人の決意によって規定される。したがって、人口再生産構造は歴史的に規定された全社会過程のうちにある。また、再生産行動は経済状態に順応しようとするところから、人口過程と経済過程との間に関係が存在するが、それは因果関係ではなくて相互作用の関係であって、ともに社会過程に包摂される。こうして、彼は、人口再生産構造に対して、歴史的に規定された。“経済様式 die Wirtschaftsweise” を考え、産業化以前の時代と産業化時代とに大別する。

(i) 産業化以前の時代——ヨーロッパ中世初期から近世初期にいたるこの時代には、前時代の人口再生産構造がこれに対応する。そこでは、人口過程と経済過程との順応を実現せしめた要因は結婚頻度と結婚年齢の変動であった。

(ii) 産業化時代——18世紀中葉以降のこの時代には新しい人口再生産構造がこれに対応する。ここでは、人口過程は 2 重シェーレ運動の形態をとり、2 つの局面に分かれる。その前半は死亡率の低下による上昇局面であり、後半は出生減退による下降局面である。この時代には、もはや、結婚頻度と結婚年齢の変動は人口過程に対してその作用を稀薄にし、結婚の出産力の変動が重要な要

因となる。

(C) 南亮三郎教授の段階説<sup>77)</sup>

出生と死亡と結婚との人口要因, population factors の組み合わせによって, 「人口様式」が規定される。そこで教授は次の4つの段階を区分し, それぞれ相異った人口様式が相対応するとされた。

- (i) 原始および古代社会
- (ii) 前産業社会
- (iii) 近代的産業社会
- (iv) 高度産業社会

前産業社会の人口様式の特徴は高い出生率と高い死亡率と低い結婚率にある。

近代的産業社会——産業資本主義の始期と成熟期と独占資本主義への転化期とを含む——の人口様式の特徴は, 出生率が高まり, 死亡率が低下した。しかし, その後出生率の減退が開始し, 低出生率, 低死亡率, 高結婚率という形となった。

高度産業社会の人口様式の特徴は死亡率低下の頭打ち, 結婚率の上昇, 出生率の上昇傾向にある。

[注]61) “近代化”

難波田春夫, 「社会科学方法叙説」, 『早稲田社会科学研究』, 第1号, 1967年3月20日。

C. E. Black, *The Dynamics of Modernization, A study in Comparative History*, New York, Evanston and London, 1966 — scientific revolution 説。

館 — intellectual revolution 説。

館 稔, 「人口転換過程からみた日本の近代化」, 土方成美博士喜寿記念論文集刊行会編, 『経済体制および経済構造』, 1967年, pp. 65~81。

62) すでに18世紀中頃から低下傾向がみられたという説があるが着実ではない。

63) “la révolution démographique” は1930年前後フランスにおいて新聞的用語として現われた模様であるが, 今日用いられている意味におけるこの語を規定したのは Adolphe Landry (1874~1956) の次の著書によると思われる。

A. Landry, *La révolution démographique*, Paris, 1934.

すでに Léon Ravinowicz の次の著書にこの語が現われていることは確かであるが, 今日一般に用いられている意味とは少しく異なっている。

L. Ravinowicz, *Le problème de la population en France, etc.*, Paris, 1929, pp. 139~145.

64) Warren S. Thompson, *Plenty of People*, New York, 1948, Chap. 6.

Frank W. Notestein, “The Population of the World in the Year 2000”, *Journal of the American Statistical Association*, Sept. 1950, pp. 335~345. (also in Joseph J. Spengler and Otis Dudley Duncan (ed.), *Demographic Analysis, Selected Readings*, Glencoe, Ill., 1956, pp. 34~43).

C. P. Blacker, “Stages in Population Growth”, *Eugenics Review*, Vol., 39, No. 3, Oct. 1947.

65) Royal Commission on Population, *Report*, London, 1949. Sections, 250~252.

66) Canada — 1954 28.5 peak 1967 18.0

U S — 1957 25.0 “ 1967 17.9

Australia — 1952 23.3 “ 1967 19.5

New Zealand — 1958 26.6 “ 1967 22.4

67) W. S. Thompson, “Population”, *American Journal of Sociology*, Vol. XXXIV, No. 6, May 1929.

W. S. Thompson, *Plenty of People, etc.*, revised ed. Lancaster Pa., 1948.

68) U. N. Population Division, *The Post and Future Population of the World and its Continents*, paper to the World Population Conference, Rome, 1954, 1954.

U. N. Population Division, *Framework for future population estimates, 1950~1980, by World Regions*, paper to the same above.

上田正夫・浜英彦訳, 『国際連合人口部: 世界人口の過去と将来』, 厚生省人口問題研究所, 部内研究資料, 1954年9月.

69) F. W. Notestein, "The Population of the World in the Year 2000", *Journal of American Statistical Association*, Vol. 45, Sept. 1950 [reprinted in J. J. Spengler and O. D. Duncan (ed.), *Demographic Analysis, Selected Readings*, Glencoe, Ill., 1956.]

70) PEP. *World Population and Resources*, London, 1954.

小林和正, PEP報告書「世界の人口と資源」, 『人口問題研究』, 第65号, 1956年8月.

C. P. Blacker, "Stages in Population Growth", *Eugenics Review*, Vol. 39, No. 3, Oct, 1947  
が PEP と類似の段階説を掲げている.

71) G. T. Griffith, *Population Problems in the Age of Malthus*, Cambridge, 1926.

M. C. Buer, *Health, Wealth and Population in the Early Days of the Industrial Revolution*, London, 1926.

以上は死亡率低下説.

出生率上昇説

William L. Langer, "Europe's Initial Population Explosion", *American Historical Review*, 69, No. 1, Oct. 1963, pp. 1~17. (Reprinted in David M. Heer (ed.), *Readings on Population*, Englewood Cliffs, New Jersey, 1968, pp. 2~15).

死亡率低下説

Thomas Mckeown and R. G. Brown, "Medical Evidence Related to English Population Changes in the Eighteenth Century", *Population Studies* 9, 1955, pp. 119~141.

[reprinted. Heer(ed). same above, pp. 16~38.]

歴史人口の研究が盛んになってきた。——その理由: 開発途上国における人口転換が世界的課題となってきた。その特色や将来への展望。そのため、先進国における産業革命期の人口の変化の再検討と再吟味が盛んとなった。——これまでの経済史では人口の変化が軽視されていたことの反動、経済史家に対して人口学者が攻勢をとってきた。

D. V. Glass and D. E. C. Eversley(ed.), *Population in History, Essays in Historical Demography*, London, 1st 1965, 2nd rep. 1969.

M. Drake (ed.), *Population in Industrialization*, London, 1969.

K. F. Helleiner, "The Vital Revolution Reconsidered" in *Pop. in Hist.*

H. J. Habakkuk, "The Economic History of Modern Britain" in *Pop. in Hist.*

H. J. Habakkuk, "English Pop. in the Eighteenth Century" in *Pop. in Hist.*

D. V. Glass, "Pop. and Pop. Movements in England and Wales, 1700 to 1850", in *Pop. in Hist.*

72) D. O. Cowgill, "The Theory of Population Growth Cycles", *American Journal of Sociology*, Vol. LV, No. 2, Sept. 1949 [reprinted in J. J. Spengler and O. D. Duncan (ed.), *Population Theory and Policy*, selected readings, Glencoe, Ill, 1956].

73) A. Landry, *Traité de démographie*, 2ème éd., Paris, 1949.

74) physiocratie の先駆者.

75) 西川俊作, 『計量経済学のすすめ』, 1970年12月20日, 毎日新聞社. 「結婚の経済学」 pp. 5~21.  
福沢諭吉, 『文明論之概略』.

John Ramsay McCulloch (1789~1864) 効用理論, McCulloch / 福沢 命題.



館 稔・荒尾博正, 「婚姻及離婚と景気変動」, 『人口問題』, 第1巻第2号, 1935年10月.

76) G. Mackenroth, *Bevölkerungslehre, Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung*, Berlin, Göttingen, Heidelberg, 1953.

南 亮三郎, 「マッケンロートの人口論」, 『経商論纂』, 第55号, 1954年5月.

皆川勇一, 「マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的, 人口学的検討(1)~(4)」, 『人口問題研究』, 第85~88号, 1962年7月~1963年7月.

77) 南 亮三郎, 上掲『人口理論』, pp. 321~328.

人口発展段階説, したがって, 人口転換理論の再吟味が問題となっている. それぞれ異なった文化に対応する特質の検討. 開発途上の国の人口転換のあり方.

黒田俊夫, 『日本人人口の分析』, 日本統計協会編集, 森田優三監修, 統計新書 6, 1968年, pp. 1~33.

## 2.04 質的人口問題

20世紀に入って以来の近代公衆衛生運動の飛躍的發展<sup>78)</sup>と, 1900年の Johann Gregor Mendel (1822~1884) の法則の再発見に時期を画する遺伝学の発達と, これと関連する「優生学, eugenics」<sup>79)</sup>の確立発展は, 人口問題の狭義の質的問題を根本的な問題とするにいたり, 20世紀の人口問題の一大特質となった. 近来, 「集団生物学, population biology」<sup>80)</sup>, 「集団遺伝学, population genetics」が急速に発達しつつある.

[注]78) 館 稔, 「人口と近代公衆衛生との基本的関係」, 『人口問題研究』, 第7巻第4号, 1952年.

79) 小泉 丹, 「ユウゼニックス」, 『岩波講座生物学 [実際問題]』, 第3刷, 1930年.

80) Alfred J. Lotka, *Elements of Physical Biology*, The Williams and Wilkins Co. Inc., 1924.  
複製版 *Elements of Mathematical Biology*, Dover Publications, Inc., New York, 1956.

## 2.05 失業論争

### (1) Malthus 的悲観論の解消

古典学派の経済学においては, T. R. Malthus の人口理論は, その理論的支柱の1つとなっていた. 人口革命の進展に当面した新古典学派, すなわち, Cambridge 学派においては, 「Malthus 的悲観論」は次第に解消していった<sup>81)</sup>. 先きに掲げた Edwin Cannan の論文が強い影響力をもったと推定された.

### (2) 経済学上の与件としての人口

William Stanley Jevons (1835~1882)<sup>82)</sup>, オーストリア学派およびローザンヌ学派は人口要因を経済の与件として経済学の外部においた.

### (3) Beveridge-Keynes 論争

John Maynard Keynes (1883~1946) は, *The Economic Consequences of the Peace*, London, 1919 において, 西ヨーロッパ諸国では, (A) 19世紀後半から第1次大戦勃発にいたるまで半世紀近くの間予想以上の人口増加があったこと, ならびに, (B) 収獲逡減の法則が20世紀に入ってふたたび作用しはじめたことによって西欧社会に人口過剰を認め, 「マルサスの悪魔, Malthusian devil」が鎖を切ってふたたび姿を現わしたとして, Malthus 的人口理論を展開した.

Sir William Henry Beveridge (1879~1963) は, 1923年9月の講演において, 先ず, 大戦後の人口過剰に関する社会不安については失業と人口過剰とを区別することの必要を明らかにした. その後 Keynes を批判して, 詳細な実証的資料に基づいて, Keynes が指摘する収獲逡減の法則の作用を否定し, 出生減退の事実を認め, 西欧社会において, 第1次大戦前には, Malthus 的悲観論の根拠も人口過剰の暗影も認められなかったとし, Keynes の懸念は不必要であるばかりか, 根拠がないとした.

Beveridge は第 1 次大戦前の状況については Keynes よりも楽観し、大戦後の社会不安については Keynes よりも悲観的であった。Keynes は、この論争において、雇用し養う人口がもっと少なければ、より高い生活水準を維持することができるという結論をくりかえした。

この論争は、一般に、実りあったものとは解されていない。しかし、安川正彬教授が指摘されるごとく<sup>83)</sup>、W. H. Beveridge が、「失業」と「過剰人口」とは別個のものであることを指摘したことは重要である。しかし、W. H. Beveridge はこれを指摘するに止まった。そして、安川教授によると「過剰人口」を「潜在失業」として明らかにしたのは A. M. Carr-Saunders (1886~1967) の *Population*, London, Oxford University Press, 1925 である。しかし、「失業」については「新しい Keynes」を待たなければならなかった。安川教授は「古い Keynes」と「新しい Keynes」とをつなぐ役割を Carr-Saunders に認めている。

#### (4) Keynes および Post-Keynesian の人口理論<sup>84)</sup>

『一般理論』<sup>85)</sup>においては直接人口を取り扱っていないが、安川教授の指摘のごとく、「短期の考察においては、人口を無視するのではなく、与件として人口を与えるのでなければならないということである。」また、「労働需要は短期の経済変動によって反応を示し、労働供給は長期の人口変動によって変化することの認識が」基本にあった。

Keynes の人口理論が明白に現われたのは、1937年の Eugenic Society における講演である<sup>86)</sup>。

[R. F. Harrod の式によれば<sup>87)</sup>

$$\frac{S}{Y} = \frac{K}{Y} \cdot \frac{\Delta Y}{Y}$$

$$\alpha = \beta \cdot \frac{\Delta Y}{Y}$$

$\alpha$  — 貯蓄率       $\beta$  — 資本係数

$$\frac{\Delta Y}{Y} \doteq \text{人口増加率} + 1 \text{人当り所得増加率}$$

貯蓄率 = 資本係数 × [(人口増加率) + (1人当り所得増加率)]

その要は、人口増加率のいちじるしい低下は長期的に有効需要の伸びを抑え、投資の増加を抑制するから、かえって、失業を拡大する(ここで Malthus の『経済学原理』<sup>88)</sup>の恐慌論における有効需要論をとった。)

Keynes のこの考え方をさらに拡張して受け継いだのが A. H. Hansen<sup>89)</sup>の「長期停滞論, secular stagnation thesis」と呼ばれるものである。資本制社会の stagnation を指摘し、その契機は

- (A) 個人や企業の貯蓄性向の増大傾向
- (B) 人口増加率の減少
- (C) 地理的辺境地区の消滅
- (D) 技術発明が資本節約的なものとなる傾向 ( $\beta$ が小さくなる)であって、貯蓄に対応する投資を見出し得なくなる。

経済成長理論において人口は、経済の適正成長率に対応する人口の適正成長率を求めようとする。しかし、人口は外生的変数であり、独立変数として扱われている。

Keynesian においては、人口は、一般に、独立変数として考えられている。したがって、人口が経済に及ぼす影響を論じ、経済が人口に及ぼす影響を考えていない。経済学的人口理論の立場からは、人口と経済との相互の関係が、人口を経済における内生変数として取り扱われなければならない。

## (5) 経済開発理論<sup>90)</sup>

1950年代には多種多様な開発途上国の経済開発理論<sup>91)</sup>が次々に現われた。

(A) Gunnar Myrdal は<sup>92)</sup>、開発途上国の開発に関する問題は、古典学派以来の安定均衡理論では解けないとして、貧困の累積的悪循環 cumulative vicious circle を強調し、開発途上国が、この悪循環から脱却しようとするならば、悪循環を打ち切るために市場の勢力 market forces に慎重に干渉しなければならないとした<sup>93)</sup>。

(B) 人口の見地から注目をひいた経済開発論の1つに Ragnas Nurkse (1907~1958) の資本形成論がある<sup>94)</sup>。彼は、低所得地域における投資の誘因の微弱なことにかんがみ、農村における潜在失業, under-employment, あるいは、偽装的失業, disguised unemployment を活用することのなかに、かくされた貯蓄の源泉があることを見出し、国際的資金の生産的活用に関する国内政策の必要を力説した。

(C) また、重要なものの1つに Horace Belshaw のアジア諸国における人口増加と消費水準に関する研究がある<sup>95)</sup>。彼はアジアの人口事情を分析し、社会的文化的特徴をも考慮し、「ここ当分の間、強い人口圧力が解消するみこみはない。そして従来からの生産構造が顕著に変化する可能性もなく、したがってまた国内貯蓄力は依然として貧しいであろう。……経済発展への第1歩を踏み出すためには遊休労働力の利用を技術的支点として、中央政府の指導のもとに革新を実現してゆくほかに途はない」というのである。<sup>96)</sup>ここに遊休労働力とはおもに農業における季節的失業を指し、革新とはおもに community project レベルのものを指している。理論的に重要な点は、動態方程式、経済成長のモデルは先進国を前提とするものであって開発途上の国には適しないとして、これをしりぞけ、Cobb-Douglas の生産関数<sup>97)</sup>を発展方程式として取り上げ、労働力人口、したがって、総人口の増加率と資本ストックの増加率と実質生産量、したがって、消費水準の変動との関係を分析していることにある。

(D) Harvey Leibenstein<sup>98)</sup>は、「人口を経済学の内生変数に加え、「人口転換」法則を経済の発展過程と組みあわせて、後進経済に「人口転換」を起こさせるような発展への刺激の必要性を強調した」<sup>99)</sup>人口1人当たりの所得の増加を経済発展の指標とし、人口増加は1人当たりの所得の関数であると仮定して、種々の条件を与えて両者の関係を分析し、結局、必要な発展への刺激、すなわち、「臨界最小努力」が加えられることによって開発途上の国の経済発展の可能性を見出している。

安川正彬教授は、Leibenstein が人口を経済学の内生変数としたことを高く評価して、「人口研究の系譜が後進経済の開発論にいたって、はじめて“人口から経済へ”の、そしてまた、“経済から人口へ”の理論展開が可能になり、二つの対決はやがて二つの総合にむかう道しるべとして、ともに手をたずさえて進むことになれば、この上なく仕合せなことである。」<sup>100)</sup>とされた。また、つとに、南亮進氏は、Leibenstein のこの点を引例して、「人口が経済におよぼす影響のみを論じ、経済が人口におよぼす影響を無視したケインズ学派の人口論は未だ完全なものではない。それが独立の人口論として完結するためには、経済が人口に与える効果を理論体系に取り入れ、人口増加率はマルサスにおけるように内生変数としての地位を獲得しなければならない。これはケインズ学派人口論の今後に残された最大の課題であろう。」<sup>101)</sup>と指摘された。

(E) 厳密な意味において、経済開発理論とはいえないが、ここに一言付け加えておきたいのは、Ansley J. Coale と Edgar M. Hoover とのインドを主とする case study についてである<sup>102)</sup>。彼等は、まず、人口成長と経済発展との関係に関する諸説を概観し、近代経済学的手法と人口分析の方法とを用いて、多くの開発途上の国において、人口増加率、したがって出生率の相違がもつ経済的意義

を体系的に分析した。

(F) 安川正彬教授によれば、「1950年代には、開発論のブームがおこり、多くが熱病にとりつかれた。」<sup>103)</sup>しかし、「ともにモデルとしての美しさはあるが、後進経済の現実に対する実践的説明にはいささかも寄与するところがなかったのである。」<sup>104)</sup>と評されている。それはなぜか—深く反省を要する問題であるが、開発途上の国々における人口成長と経済的社会的開発との相互関係に関する課題は依然として重大な課題としてわれわれの眼前に立ちはだかっている。<sup>105) 106)</sup>

[注] 81) 大淵 寛, 「新古典学派の人口論」, 南亮三郎編, 『人口論史—人口学への道』, 人口学研究会研究叢書 I, 再版, 1956, pp. 91 fg.

82) 寺尾琢磨, 『人口理論の展開』, 現代経済学叢書, 13, 1948年, pp. 146~182.

W. S. Jevons, *The Coal Question: An Inquiry Concerning the Progress of the Nation and the Probable Exhaustion of Our Coal-mines*, 1865 (155 ed.) ed. by A. W. Flux, London and New York, 1906 (3rd ed., rev.)

W. S. Jevons, *The Theory of Political Economy*, London, 1871 (1st ed.), 1911 (4th ed.)

人口革命による人口の安定的成長の発現.

83) 安川正彬, 『人口の経済学<改訂増補>』, 春秋社, 1967年, pp. 27~34.

J. M. Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, London.

W. H. Beveridge, "Population and Unemployment", *Economic Journal*, Vol. XXXIII, No. 132, Dec. 1923, pp. 447~75.

J. M. Keynes, "A Reply to Sir William Beveridge", *Economic Journal*, Vol. XXXIII, No. 132, Dec. 1923, pp. 476~86.

W. H. Beveridge, "Mr. Keynes's Evidence for Overpopulation", *Economica*, Vol. IV, No. 10, Feb. 1924, pp. 1~20.

J. M. Keynes, "Is Britain Overpopulation?" *New Republic*, Oct. 31, 1923, pp. 247~8.

J. M. Keynes, "Population and Unemployment", *Nation and Athenaeum*, Oct. 6, 1923, pp. 9~11.

Keynes-Beveridge 論争の批判

J. A. Schumpeter, "Keynes, the Economist", *The New Economics*, ed. by S. E. Harris, New York, 1947. (日本銀行調査局訳, 『新しい経済学 I』, 東洋経済新報社, 1949年).

P. A. Samuelson, "The General Theory", p. 154, 邦訳 p. 236.

84) 南 亮進, 「ケインズ学派の人口論」, 南 亮三郎編, 上掲 『人口論史』, pp. 128~171.

85) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London 1936.

(塩野谷九十九訳, 『雇傭, 利子及び貨幣の一般理論』, 1941年).

86) J. M. Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population", *Eugenics Review*, April 1937. reprinted in R. V. Clemence (ed.), *Readings in Economic Analysis, Vol. I, General Theory*, Cambridge and Massachusetts, 1950.

87) R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economic*, 1948.

88) *Principles of Political Economy*, 1820.

89) A. H. Hansen, "Economic Progress and Declining Population Growth", *American Economic Review*, March 1939. reprinted in J. J. Spengler and O. D. Duncan (ed.), *Population Theory and Policy*, Glencoe, 1956.

also G. Haberler (ed.), *Readings in Business Cycle Theory*, London, 1950.

[太田英一・後藤誉之助共訳, 『景気変動の理論(下)』1951年].

A. H. Hansen, "Extensive Expansion and Population Growth", *Journal of Political Economy*, Aug. 1940. reprinted in Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, New York, 1941 [都留重人訳, 『財政政策と景気変動』, 1950年].

R. F. Harrod, *Towards a Dynamics*, London, 1948. [高橋長太郎・鈴木諒一訳, 『動態経済学序説』, 1953年].

John Violet Robinson, *The Accumulation of Capital*, London, 1956. [杉山清訳, 『資本蓄積論』, 1957年].

J. J. Spengler, "The Population Obstacle to Economic Betterment" *American Economic Review*, Vol. 41, May 1951.

Reprinted in J. J. Spengler and O. D. Duncan (ed.). *Population Theory and Policy*, Glencoe, 1956.

A. Y. C. Koo, et al., "Per Capita Rate of Economic Growth", *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 74, No. 1, 1955.

90) 安川正彬, 上掲 『人口の経済学』

91) 「期待の革命, revolution in expectations」によって, 開発途上にある国々の経済的, 社会的開発が世界の課題の1つとなった.

Stephen Enke, *Economics for Development*, 2nd print, Englewood Cliffs. New Jersey, 1964, pp. 3~7.

Gerald M. Meier, *Leading Issues in Development Economics, Selected Materials and Commentary*, New York, 1964.

92) Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, 1957. [小原敏士訳, 『経済理論と低開発地域』, 東洋経済新報社, 1959年].

93) G. Myrdal の最近の大著もこうした立場に立っているようである.

Gunnar Myrdal, *Asian Drama, An Inquiry Into the Poverty of Nations, A Twentieth Century Fund Study*, 3 Vols, New York, 1968.

94) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, 3rd ed., 1955 (1st ed., 1953). [土屋六郎訳, 『R. ヌルクセ著, 後進諸国の資本形成』, 1955年].

95) H. Belshaw, *Population Growth and Levels of Consumption, with special reference to countries in Asia*, London, 1956.

岡崎陽一, 『アジアの人口事情と消費水準—ベルシャウの「人口増加と消費水準」を中心として』, 人口問題研究所研究資料第135号, 1960年4月.

安川正彬, 上掲 『人口の経済学』, pp. 84~89.

96) 岡崎陽一, 上掲 『アジアの人口事情と消費水準』, p. 37.

$$97) \quad P = b L^k C^{1-k}$$

↓  
生産物の量

98) H. Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth*, New York, 1957 [三沢嶽郎監訳, 『経済的後進性と経済成長』, 1960年].

安川正彬, 上掲 『人口の経済学』, pp. 89~96.

99) 安川正彬, 上掲 『人口の経済学』, p. 90.

$$P = b L^k C^j$$

100) 安川正彬, 上掲 『人口の経済学』, p. 95.

101) 南 亮進, 上掲論文「ケインズ学派の人口論」, pp. 166~167.

- 102) Ansley J. Coale and Edgar M. Hoover, *Population Growth and Economic Development in Low-Income Countries, a case study of India's prospects*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1958.
- 103) 安川正彬, 上掲『人口の経済学』, p. 82.
- 104) 安川正彬, 上掲『人口の経済学』, p. 95.
- 105) ちなみに, 経済開発理論のおもな成果をよく取りまとめたものに次の文献がある.  
S. Enke, *op. cit.*  
Gerald M. Meier, *Leading Issues in Development Economics, selected materials and commentary*, Oxford Univ. Press, New York, 1964.
- 106) 駒井 洋, 「R. ピーリス著『開発社会学にかんする諸研究』, 『アジア経済』, 第11巻第7号, 1970年7月15日, pp. 85~89.  
Ralph Pieris, *Studies in the Sociology of Development*, Rotterdam Univ. Press, 1969 の書評.  
「開発経済学の概念は日本にすでに定着しそれに関する研究の紹介もすすんでいるが, それに対応すべき開発社会学の展開は遅れている。」と書き起している。

## 2.06 結 語

人口学の見地から, 人口理論のあり方については, いろいろの考え方があろう。

多次元科学, あるいは, 学際科学としての人口学を考えるわたくしは, まず第1に, 関連個別科学の領域において, それぞれ, 自己完結的な人口理論が形成され発展することが必要であると考え。また, 特定の個別科学の領域ばかりではなしに関連個別科学のすべての領域において均衡のとれた発展が望ましい。そして, それらの理論が特定のワク組にしたがって, いわば特定の座標軸の上に配列され, 相互の関係において調整されることが望ましい。多彩な学際科学としての人口学の見地から, それは決して容易なことではないし, 近い将来にたやすく実現するとも考えられない。しかし, 研究者や研究諸機関の間でこうした努力がますます盛んになる傾向があることは確かであって, これを高く評価しなければならない。

### 人口理論の発展に関する日本における文献抄 (未定稿)

[1969年6月25日現在調]

- 米田庄太郎, 『現代人口問題』, 1921年.  
柴田銀次郎, 「人口学説史論」, 『統計学雑誌』, 第445~8号, 1923~24年.  
玉井 茂, 『人口思想史論』, 1926年.  
高田 保馬, 『人口と貧乏』, 1927年.  
河上 肇, 『人口問題批判』, 1927年.  
伊藤 久秋, 『マルサス人口論の研究』, 1928年.  
南 亮三郎, 『人口法則と生存権論』, 1928年.  
矢内原忠雄, 「人口問題」, 『社会経済体系』, 第15巻, 1928年.  
永井 亨, 『日本人口論』, 1929年.

- 向坂 逸郎, 「人口理論」, 『改造社経済学全集, 第26巻, マルクス経済学説の発展, 上』, 1929年.
- 藤井万三郎, 「人口理論」, 『改造社経済学全集, 第7巻, 経済学特殊理論, 下』, 1929年.
- 矢内原忠雄, 『人口問題』, 1930年.
- 林 恵海, 『人口理論—研究と方法』, 1930年.
- 本庄栄治郎, 『人口及び人口問題』, 1930年.
- 堀 経夫・吉田秀夫共訳, 『ボナア著マルサスと彼の業績』, 1930年.
- 永井 亨, 「人口論」, 『日本評論社現代経済学全集, 第27巻』, 1931年.
- 上田貞次郎編, 『日本人口問題研究』, 財団法人協調会, 1933年.
- 吉田 秀夫, 『マルサス批判の発展』, 1933年.
- 上田貞次郎編, 『日本人口問題研究, 第2輯』, 財団法人協調会, 1934年.
- 南 亮三郎, 『人口理論と人口問題』, 1935年.
- 吉田秀夫編, 『マルサスに関する文献集』, 財団法人人口問題研究会, 人口問題資料, 第8輯, 1935年.
- 吉田 秀夫, 『黎明期の経済学—16, 7, 8世紀の経済及び人口学説』, 1936年.
- 南 亮三郎, 『人口論発展史』, 1936年.
- 上田貞次郎編, 『日本人口問題研究, 第3輯』, 財団法人協調会, 1937年.
- 南 亮三郎, 『人口理論と国際貿易』, 1938年.
- 伊藤 久秋, 『経済思想と学説』, 1939年.
- 南 亮三郎, 『人口理論と人口政策』, 1940年.
- 吉田 秀夫, 『新マルサス主義研究』, 1940年.
- 吉田 秀夫, 『イタリアの人口論研究—近世人口論の成立に対する其の寄与』, 日伊協会, 1941年.
- 増田 抱村, 『国家と人口学説』, 1942年.
- 南 亮三郎, 『人口原理の研究—人口学建設への一構想』, 1943年.
- 南 亮三郎, 『人口原理の確立者—トーマス・ロバート・マルサス』, 1944年.
- 青盛 和雄, 『人口学研究』, 1944年.
- 森田 優三, 『人口増加の分析』, 1944年.
- 吉田 秀夫, 『日本人口論の史的研究』, 1944年.
- 寺尾 琢磨, 『人口理論の展開』, 現代経済学叢書, 13, 1948年.
- 美濃口時次郎, 『人口理論の研究』, 1949年.
- 本多 龍雄, 「近代人口理論の史的展開 (1), (2)」, 『人口問題研究』, 第8巻3・4号, 第9巻1~2号, 1953年  
2月, 11月.
- 南 亮三郎, 『人口論』, 1954年.
- 寺尾 琢磨, 「人口の理論」, 毎日新聞社人口問題調査会編, 『日本の人口』, 毎日ライブラリー, 1954年.
- 南 亮三郎, 『明暗の日本人口』, 1955年.
- 大島 清・時永 淑共訳, 『R. L. ミーク編著, マルクス=エンゲルス, マルサス批判』, 1955年.
- 館 稔, 「近代的人口問題の歴史的変遷」, 『公衆衛生』, 第19巻第1号, 1956年1月.
- 南 亮三郎等編, 『人口大事典』, 1957年.

## II. 人口学説史

1. 古代および中世の人口学説 (南亮三郎, 吉田忠雄・岡田実)
2. 近世の人口学説 (南亮三郎)
3. マルサスの人口論 (南亮三郎)
4. 19世紀におけるマルサス論争の発展 (伊藤久秋)
5. マルクスおよびマルクス主義者の人口理論 (大島清・時永淑, 南亮三郎)
6. マルサス人口理論の拡充 (南亮三郎)

7. いわゆる新マルサス主義 (伊藤久秋)
8. 20世紀の人口学説 (林恵海)
9. 政治算術の復興とマルサス論争の再燃 (南亮三郎)
10. 日本における人口学説の発展 (関山直太郎, 岸本英太郎・市原亮平)
11. 総括——学説史研究の展望と理解 (南亮三郎)

### III. 人口理論

1. 人口理論の諸領域 (南亮三郎)
2. 適度人口の理論 (寺尾琢磨)
3. 過剰および過少人口の理論 (寺尾琢磨)
4. 人口扶養力 (経済的生活空間) の理論 (南亮三郎)
5. 人口波動の理論 (南亮三郎)
6. 人口 (民族) 移動の理論 (高田保馬)
7. 階級的人口交流 (階級周流) の理論 (高田保馬)
8. 繁殖構造 (人口様式) の理論 (南亮三郎)
9. 人類計画生態の理論 (南亮三郎)
10. 経済学的理論研究の新動向 (中山伊知郎)
11. 総括——人口理論の体系化と人口史観への構想 (南亮三郎)

中山伊知郎・南亮三郎, 『適度人口』, 1959年.

吉田忠雄, 『社会主義と人口問題』, 1959年.

南亮三郎, 『人口学総論—人口原理の研究』, 人口学体系 I, 1960年.

舘稔, 『形式人口学—人口現象の分析方法』, 1960年, 節 125.

南亮三郎編, 『人口論史—人口学への道』, 人口学研究会研究叢書 I, 1960年.

皆川勇一, 「マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—(1), (2), (3), (4)」, 『人口問題研究』, 第85号, 第86号, 第87号, 第88号, 1962年7月, 12月, 1963年3月, 7月.

南亮三郎, 『人口思想史』, 人口学体系 II, 1963年.

南亮三郎, 『人口理論—人口学の展開』, 人口学体系 III, 1964年.

安川正彬, 『人口の経済学』, 初版, 1965年, 改訂増補版, 1967年.

南亮三郎, 『マルサス評伝—その生誕二百年の記念に』, 人口学体系 IV, 1966年.

岡崎文規, 『マルサスと人口減退—世界の人口問題』, 1966年.

南亮三郎・舘稔編, 『マルサスと現代—マルサス生誕二〇〇年記念』, 人口学研究会研究叢書 IV, 1966年.

皆川勇一, 『オープンハイマーのマルサス主義批判』, 人口問題研究所研究資料, 第173号, 1967年1月.

富田富士雄, 『人口社会学の基本問題』, 1967年.

小泉信三, 『アダム・スミス, マルサス・リカード—正統学派経済学研究』, 『小泉信三全集』, 第5巻, 1968年所収 (マルサス人口論の部分は, 最初, 伊藤秀一・寺尾琢磨訳, 『マルサス人口論 第6版』, 経済学古典叢書, 上巻, 1929年, 巻頭に「マルサス人口論解説」として書かれ, 後に, 1934年, 上掲書名をもって出版され, 1949年重刊された. この全集には, 寺尾琢磨教授執筆の「解説」を付して取められている).

南亮三郎, 『人口政策—人口政策への道』, 1969年.

馬場啓之助監修, 杉崎真一訳, 『コーリン・クラーク著人口増加と土地利用』(Colin Clark, Population Growth and Land Use, London, 1967 の訳), 1969年.



多次元科学としての人口学に関する若干の文献

〔1970年6月21日現在調〕

- Adolphe Landry, *Traité de démographie*, 2<sup>ème</sup> éd., Paris, 1949.
- Roderich von Ungern-Sternberg und Hermann Schubnell, *Grundriss der Bevölkerungswissenschaft (Demographie)*, Stuttgart, 1950.
- Louis Chevalier, *Démographie générale*, Paris, 1951.
- Alfred Sauvy, *Théorie générale de la population, Vol. 1, Économie et population*, Paris, 1952, *Vol. 2, Biologie sociale*, Paris, 1954.
- United Nations, *Determinants and Consequences of Population Trends*, Population Studies, No. 17, New York, 1953.
- J. J. Spengler and O. D. Duncan(ed.), *Population Theory and Policy, selected readings*, Glencoe Ill., 1956.
- J. J. Spengler and O. D. Duncan(ed.), *Population Analysis, selected readings*, Glencoe Ill., 1956.
- 南 亮三郎等編, 『人口大事典』, 1957.
- Philip M. Hauser and O. D. Duncan(ed.), *The Study of Population, An Inventory and Appraisal*, Chicago, 1959.
- Larry K. Y. NG, and Stuart Mudd(ed.), *The Population Crisis, Implications and Plans for Action*, Indiana University Press, Bloomington, 1965.
- Louise B. Young(ed.), *Population in Perspective*, Oxford University Press, New York, London, Toronto, 1968.
- David M. Heer(ed.), *Readings on Population*, Englewood Cliffs, New Jersey, 1968.
- C. B. Nam(ed.), *Population and Society: A Textbook of Readings*, Houghton, 1968.
- Donald J. Bogue, *Principles of Demography*, New York, London, Sydney, Toronto, 1969.

〔編者後記〕

本稿は、前所長故館 稔博士が、近代的人口問題の歴史的変遷を欧米における人口革命以前とそれ以後とに分けて回顧し、時代的な人口問題の中心課題に対応した人口理論の歴史的発展をまとめられつつあったものである。これは、同博士の雄大な人口学体系の一環として、名著『形式人口学』（1960年）に次ぐ理論的研究の一端を示したものであると考えられる。この人口理論の研究においても、博士自身としてはなお加筆され、より完全なものにされたいお考えがあったようで、その意味で未定稿ではあるが、本稿はこれ自体、われわれ人口研究者にとって裨益するところがきわめて大きいと考え、ここに掲げることとした。なお、ノートにあった注記の文献はもちろん、メモ的な記述部分もあえてそのままの形で載せてある。

The Transition of Population Problems in  
the Modern Times and the Development of  
Population Theory (*Posthumous manuscripts*)

Minoru TACHI

*Editor's Note*

The present paper entitled "the transition of population problems in the modern times and the development of population theory" by Dr. Tachi was found in manuscript after his death on March 21, 1972. It came to be known that this article was his final work and the draft had been completed on the very day of his death.

The condition of the draft suggests us that Dr. Tachi intended to make further revision before bringing it out. In spite of this, the editor has decided to publish it after some minor technical adjustments made by the editorial staff in the present number of this Journal which is issued in commemoration of the late Tachi.

The paper deals with a historical review of population problems since the period of mercantilism until the present century. In parallel to this review, the author discussed the development of various population theories emerged in response to characteristic population problems in specific periods. A shorter description of the history of population theory prepared on the similar lines was included in his book *Formal Demography*, published in 1960.

Aside from its introductory section where concepts of population, population problems and population theory are discussed, the paper consists of two parts, "Prior to the Demographic Revolution" and "After the Demographic Revolution". The former deals with population controversies by mercantilists of the 16th century, political arithmeticians of the 17th century, Hume, Wallace and Price and French physiocrats in the 18th century and Malthus and Marx. The latter includes five major topics. These are: 1. population revolution, 2. theories on fertility decline in which theory of parallelism of population movement, welfare theory, rationalization theory, the theory of sociological motives, Gini's cyclical theory and some biological theories are included, 3. stages theories of population which are classified into (1) formal theories (empirical and theoretical) and (2) substantive theories (Landry's, and Minami's theories), 4. qualitative population problems and 5. unemployment controversies including Keynes' and post-Keynesian theories and economic development theories for developing countries.

# 分娩後閉経期間に関する一つの調査結果

館 稔・中野英子

## 1 目 的

生理的、経済的、社会的、文化的諸条件によって規定される分娩後閉経期間、post-partum amenorrhea は、人口学的にも、とくに、出生力の分析、なかでも受胎調節の効果の評価に重要な資料であるが、日本においては、その資料に乏しく、われわれは、しばしば、分娩後閉経期間に関する調査研究の必要を強調してきた<sup>1)</sup>。

1966年以前における本課題に関する日本のおもな調査研究結果はすでにこれを取りまとめて紹介しておいたが、その後の結果を追記し、人口問題研究所における1970年度の実地調査、「非農林就業人口実態調査」において一部の婦人就業者についての結果が得られたので、これを紹介することがこの稿のおもな目的である。

## 2 人口学的意義

S. P. Jain は、かつて紹介したボンベイの人口研修調査センターがボンベイ市において行った分娩後の閉経期間に関する調査結果<sup>2)</sup>の詳細な分析を、1967年8月、シドニーにおいて開催の国際人口学会の会議に提出した<sup>3)</sup>。S. P. Jain は、このペーパーを「インドにおいては、平均出生間隔は約32か月で、大多数の西欧諸国のそれよりもはるかに長い。この差異の理由の一部は分娩後の閉経期間の長いということに帰せられる。」<sup>4)</sup>と書き起している。このことは、分娩後の閉経期間が出生の分析上重要な要因の1つであることをよく物語っている。

人口学上、分娩後の閉経期間がとくに重要な意味をもつのは、別の機会に指摘したごとく<sup>5)</sup>、出生調節、ことに受胎調節の出生におよぼす効果の計量、あるいは、評価についてである。この計量方法

1) Minoru TACHI, "A Comment on Action Research in Family Planning", International Planned Parenthood Federation, *Proceedings of the Regional Conference, Western Pacific Region, Seoul Korea, May 1965*, Tokyo, 1965, pp. 127~128.

Minoru TACHI and Eiko NAKANO, *Some Demographic Implications of Post-Partum Amenorrhea*, Institute of Population Problems, Japan, English Pamphlet Series No. 62, May 20, 1966.

館 稔・中野英子, 「分娩後閉経期間の人口学的意義」, 『人口問題研究所年報』, 第11号, 昭和41年度, 1966, 34~38ページ。

館 稔・中野英子, 「Post-Partum Amenorrhea の人口学的社会的意義」, 日本人口学会, 『日本人口学会会報』, No. 1, 昭和42年度, 27~29ページ。

2) Demographic Trainning and Research Centre, Bombay, *Newsletter*, Issue No. 18, December, 1965. 館 稔・中野英子, 上掲「分娩後閉経期間の人口学的意義」, 38ページ。

3) S. P. Jain (Department of Family Plannig, Government of India), *Post-partum Amenorrhea in Indian Women*, paper presented to the International Union for the Scientific Study of Populations, Sydney Conference, August 1967.

4) S. P. Jain, *ibid.*, p. 378.

5) 館 稔・中野英子, 上掲「分娩後閉経期間の人口学的意義」, 34~35ページ。

館 稔・中野英子, 上掲「Post-Partum Amenorrhea の人口学的社会的意義」, 27~28ページ。

は、Katherin B. Daus, Enid Charles および Raymond Pearl (1879~1940) の着想に基づいて、Regine K. Stix および Frank W. Notestein が定式化したものである<sup>6)</sup>。Stix-Notestein の方法において「妊娠率, pregnancy rate」は次のごとく定義されている<sup>7)</sup>。

$$\text{妊娠率} = \frac{\text{妊娠数}}{\text{妊娠危険年数}} \cdot 100$$

また、「避妊効果率, ratio of effectiveness」は、避妊を実行しなかった期間、または部分集団についての妊娠率と実行した期間、または部分集団についての妊娠率との比である<sup>8)</sup>。

ここで問題となるのは、妊娠率の定義式中「妊娠危険年数, number of years of exposure to risk of pregnancy」の計量についてである。それは、閉経期前の女子の結婚持続年数から、妊娠持続年数、授乳あるいは分娩後閉経期間の不妊期間および別居年数を控除したものである。

1950~51年、日本において、この方法をはじめて研究し、日本の事実に適用したのは人口問題研究所における産児制限実行効果の測定に関する調査研究にさいしてであった<sup>9)</sup>。最も問題となったのは分娩後の不妊期間の定め方であったが、日本には適当な資料がなかったので、仮りに、Stix-Notestein の方法に準じて1か月がとられた。

その後、古屋芳雄および久保秀史両博士は、日本では、アメリカに比べて、人工栄養がそれほど普及していないし、授乳期間が長いこと、栄養水準が低いこと、分娩後6か月に達すると妊娠する者の数が急増する事実を見出し、分娩後の不妊期間を1か月とみることは日本の実情に適しないとして6か月とされた<sup>10)</sup>。

また、C. Chandrasekaran および Noye W. Freymann は「出生妊娠率, live birth pregnancy rate」の概念を提示した。すなわち、家族計画普及政策の効果を評価するために、出生力の変化を鋭敏に反映する指標として、妊娠の危険に直接さらされている女子の間で、出生に終る妊娠の発生に限定した妊娠率を求めようとする方法である<sup>11)</sup>。

- 6) その経緯については、  
R. K. Stix and F. W. Notestein, *Controlled Fertility, an evaluation of clinic service*, Baltimore, 1940, pp. xiii~xiv, 2~3, 168.
- 7) R. K. Stix and F. W. Notestein, *op. cit.*, pp. 168~173.  
舘 稔, 『形式人口学—人口現象の分析方法』, 1960, 696ページ。
- 8) R. K. Stix and F. W. Notestein, *op. cit.*, pp. 174~182.  
舘 稔, 上掲書, 697ページ。
- 9) 篠崎信男・小林和正, 『産児制限の効果について—ニュー・ヨーク市の一婦人群を対象とするスティックス及びノートシュタインの研究』(謄写), 人口問題研究所研究資料第62号, 1950年8月1日。  
青木尚雄, 「わが国における産児制限実行効果の測定—パールの測定法による東京都下既往調査結果の再集計」, 『人口問題研究』, 第6巻第2号, 1950年9月。  
青木尚雄, 「地方における受胎調節の実行効果について—山形県十五市町村のモデル調査」, 『人口問題研究』, 第7巻第2号, 1951年9月。
- 10) 古屋芳雄編, 『人口問題の公衆衛生学的研究—特にモデル村の研究』, 科学試験研究費報告, No. 10, 日本学術振興会, 1952。  
荻野 博, 「妊娠率について」, 『産婦人科の世界』, 第6巻第11号, 1954年11月。  
古屋芳雄・久保秀史・荻野博・湯浅秀, 「日本農村の家族計画7年の実験成績」, 『日本医事新報』, 第1787号, 1958年7月26日。  
Yoshio Koya (with the assistance of H. Kubo, S. Yuasa and H. Ogino), "Seven Years of a Family Planning Program in Three Typical Japanese Villages", *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, XXXIV, No. 4, October, 1958.
- 11) C. Chandrasekaran and M. W. Freymann, "Evaluating Community Family Planning Programs", M. C. Sheps and J. C. Ridley (ed.), *Public Health and Population Change*, University of Pittsburgh Press, 1965, pp. 278~282.

いずれにしても、妊娠率の計量において、分娩後の閉経期間を正確に知ることが必要である。

### 3 日本における最近の調査事例

われわれは<sup>12)</sup>、すでに、(1) 渋谷修氏ほか8名の発表による埼玉県幸手保健所において1955年9月、乳幼児一斉検診に際して、分娩後1年未満の650人の母について行われた調査結果<sup>13)</sup>、(2) 奈良林祥博士が東京都杉並西保健所において、1955年9月、上記の乳幼児一斉検診に際して分娩後3か月以上2年未満の母、2,655人について行われた調査結果<sup>14)</sup>、(3) 群馬大学医学部松本清一教授教室における1955～61年について、東京都578例、仙台市188例、群馬県2農村127例に関する調査結果<sup>15)</sup>、および(4) 日本鋼管株式会社新生活運動員の共同研究による1953年に分娩した母300例、1954～57年に分娩した1,260例、および1963年に分娩した190例についての結果<sup>16)</sup>の概要を紹介した。

その後、順天堂大学体育学部山本幹夫教授を中心として行われた分娩後月経再潮に関する次の2つの調査結果が発表された。

#### (1) 鶴見区保健所管内における調査<sup>17)</sup>

神奈川県横浜市鶴見区保健所管内の住民で1962年4月21日より1963年11月3日にいたる期間に分娩した婦人のうち1963年4月～1964年3月までに保健所を訪れた婦人95名を対象とした面接調査である。

その結果のうちおもな事項を摘記すれば次のごとくである。

(A) 分娩後2か月未満に月経の再潮をみたものは15.8%で、4か月未満に再潮したものは43.2%にのぼり、半数以上のものが5か月未満で再潮をみている。分娩後閉経期間の平均値は4.6か月、中央値は4.9か月と計算された。

(B) 母の年齢と分娩後閉経期間との関係について、その平均値は母の年齢19～24歳(27例)では4.65か月、25～29歳(54例)では4.87か月、30～34歳(14例)では6.86か月で、母の年齢の上昇とともに分娩後の再潮が遅れる傾向が認められた。

(C) 既往の妊娠回数と分娩後閉経期間との関係について、その平均値は、妊娠1回(21例)では4.64か月、2回(58例)では4.87か月、3回(16例)では6.44か月と、妊娠回数が重なるにつれて閉経期間は延長の傾向がみられた。

(D) 人工栄養と母乳栄養とによる分娩後閉経期間の差異については、平均閉経期間は人工栄養(19例)で3.56か月、母乳栄養(72例)で5.51か月と計算されている。なお、この地域においては、母乳栄養によるものが人工栄養によるもの比べて非常に多いことが注意をひく。

その他、生まれた児の体重、性別、在胎月数等と分娩後閉経期間との関係についても検討されたが、ほとんどなんらの関係もみられなかったとされている。

(E) これらの調査結果を既往のそれとを比較し、(a) 日本では、近年分娩後閉経期間が短縮する傾向にあること、(b) 母の年齢が若いほど閉経期間は短いこと、(c) 妊娠回数が多くなるほど閉経期

12) 舘 稔・中野英子、上掲「分娩後閉経期間の人口学的意義」、35～37ページ。

13) 渋谷修ほか8名、『産婦調査について〔分娩後における受胎調節〕』(謄写)、第4回関東甲信越地区優生保護研究会報告資料、1956年。

14) 奈良林祥、『第4回関東甲信越地区優生保護研究会報告資料』(謄写)、1956年。

15) 松本清一、『月経とその異常』、1962年、78～86ページ。

16) 松村セイ(共同研究発表者)、『分娩後月経発来について』(謄写)、関東企業体新生活運動指導員研究会発表資料、1964年。

17) 山本幹夫・高谷秀子・鈴木逸子・佐間田奏雄、「横浜における分娩後月経再潮に関する研究(第1報)」、『保健婦雑誌』、第25巻第8号、1969年8月、31～34ページ。

間は長くなること、(d) 母乳栄養に比べて人工栄養の場合の方が閉経期間が短いこと、(e) 都市化が進むと閉経期間が短くなると推定されること、なお、(f) 授乳中は月経の再潮をみないということは考えられないなどの事実を明かにされた。

## (2) 神奈川県秦野保健所管内における調査<sup>18)</sup>

神奈川県秦野保健所管内(秦野市、伊勢原町)に居住し、乳児および2歳未満の幼児をもつ母のうち、1965年5～6月の間に乳幼児一斉検診のため保健所に来所した母961名を対象とし、自計式アンケート調査で行われたものである。これらの母のうち月経再潮をみたもの778名、うち不明21名を除いたものについて分析された。

その結果のうちおもな事項を摘記すれば次のごとくである。

(A) 月経再潮をみた母の半数以上が3か月以内に、62.3%が4か月以内で、平均分娩後閉経期間は4.55か月、メデアンは3.87か月となっている。

(B) 母の年齢と分娩後閉経期間との関係については、その平均値は、母の年齢20～24歳(105例)で4.64か月、25～29歳(414例)で4.83か月、30～34歳(158例)で5.15か月、35～39歳(21例)で7.26か月で、母の年齢の上昇とともに分娩後の再潮が遅れる傾向が認められた。

(C) 既往の妊娠回数と分娩後閉経期間との関係については、その平均値は、妊娠1回(412例)では4.53か月、2回(262例)では5.12か月、3回(70例)では5.35か月、4回(7例)で6.60か月と、妊娠回数が重なるにつれて閉経期間は延長の傾向がみられた。

(D) 人工栄養と母乳栄養とによる分娩後閉経期間の差異については、平均閉経期間は母乳のみの場合(211例)、6.22か月、ほとんど母乳の場合(73例)、5.97か月、母乳とミルクの場合(149例)、4.89か月、ほとんどミルクの場合(162例)、3.99か月、ミルクのみの場合(165例)、3.30か月と短縮しており、ミルクのみの場合で3か月以内に月経の再潮をみるものは母乳のみの2倍強に達している。

## (3) 厚生省人口問題研究所「非農林就業人口実態調査」における結果

1970年に行った本調査の一部に公立小学校有配偶女子教諭を対象とし、妊娠の成立から分娩後閉経期間終了にいたるまでの妊娠歴に関する質問項目が設定された。この調査は、女子の長期にわたる職業継続や出産力との関係を解明することを主な目的とするものであって、その妊娠歴および出産力についてはすでに報告済みである<sup>19)</sup>。本調査は、都道府県別の公立小学校における女子教員率の分布から、山形県・東京都・徳島県・鹿児島県の4都県を選定し、山間・へき地・離島を除く公立小学校の満50歳未満の有配偶女子教諭(本務者のみ)をランダム抽出した典型調査である。調査対象者数3,411名に対し、妊娠数は7,187であるが、そのうちわけは、出生5,695、死流産688、人工妊娠中絶676、および現在妊娠中128である<sup>20)</sup>。本稿では20～24歳における出生がきわめて少ない(出生5,695に対し20～24歳の出生は11)ためにこれを省き、25歳以上50歳未満の出生5,684例について分娩後閉経期間の分析を行う。

### (A) 年齢階級別分娩後閉経期間

ここにいう年齢は、調査時点における現在年齢であって、出生時の年齢を示すものではない。従って年齢の高いところでは、その年齢階級における出生よりも古い出生の占めるウェイトが強いものと予想される。

18) 山本幹夫・高谷秀子・ほか10名、「分娩後月経再潮に関する研究(第2報)」, 順天堂大学, 『順天堂大学保健体育紀要』, 第12号, 1969年12月, 73～78ページ。

19) 中野英子, 「婦人労働と出産力—非農林就業人口実態調査報告(その4)—」, 『人口問題研究』, 第121号, 昭和47年1月。

20) 同上, 2ページの表2参照。

表 1 年齢階級別分娩後閉経期間および構成比 (%)

年齢	分娩後閉経期間	総 数	2 か月以内	2 か月以上 3 か月以内	3 か月以上 6 か月以内	6 か月以上	すぐに妊娠	不 明
総 数		5,684	960	1,164	1,359	1,873	57	271
25 ~ 29		341	125	110	50	37	—	19
30 ~ 34		750	204	233	176	103	10	24
35 ~ 39		1,130	216	299	295	258	15	47
40 ~ 44		2,300	296	392	572	914	19	107
45 ~ 49		1,163	119	130	266	561	13	74
総 数		100.0	16.9	20.5	23.9	33.0	1.0	4.8
25 ~ 29		100.0	36.7	32.3	14.7	10.9	—	5.6
30 ~ 34		100.0	27.2	31.1	23.5	13.7	1.3	3.2
35 ~ 39		100.0	19.1	26.5	26.1	22.8	2.2	4.2
40 ~ 44		100.0	12.9	17.0	24.9	39.7	0.8	4.7
45 ~ 49		100.0	10.2	11.2	22.9	48.2	1.1	6.4

表 1 はすべての出生の分娩後閉経期間を現在年齢によって集計したものである。全体としては 6 か月以上が最も高率を示し、先に述べた最近の事例調査の結果よりかなり閉経期間が長いような印象をうけるが、他の調査では調査された母の年齢の巾が狭いこと、いいかえれば最近の出生のみを対象とするのに対し、本調査の場合には母の年齢の巾が広いこと、年齢階級によってその構成比に大きな差異を認めることができる。すなわち年齢が若いほど分娩後閉経期間の短いものの割合が高く、逆に年齢が高いほど閉経期間が長くあらわれる。3 か月以内に再潮するものの割合は、25~29歳が 69.0% を占めるが、40歳以上は 20% 近くに縮小している。閉経期間のそれぞれの中央値を用いて計算した平均の閉経期間は、全体では 4.49 か月であるが、25~29歳で 2.80 か月、30~34歳で 3.28 か月、35~39歳で 3.96 か月、40~44歳は 4.92 か月、45~49歳で 5.44 か月と短縮化の傾向が明らかであるが、特に若年齢層に短縮化が加速されている兆しをみることができる。この加速化現象は先に述べたいくつかの調査結果にも指摘されているが、本調査では母の年齢の巾が大きいために特に明らかである。45~49歳と 25~29歳とを比較すると、閉経期間の長さはほぼ半分縮小している。特に 35~39歳と 40~44歳とに縮小の大きな断層があり、35~39歳ごろから閉経期間短縮が加速されはじめたといえよう。これには医学的、栄養学的、社会経済的なさまざまな要因が作用しあうことが考えられるが、妊娠中の健康管理もまた重要な一要素をなすものと思われる。教員の女子化率は 1960 年以降の「高度経済成長期」にめだって高まったが、それとほとんど時期を同じくして、母性保護の条件も改善されてきた。例えばすでに指摘したように、妊娠中の健康管理も 40歳を境に改善のあとが著しい<sup>21)</sup> ことも、閉経期間短縮に貢献するものであろう。

(B) 妊娠順位別分娩後閉経期間

出生で終る妊娠の妊娠順位別割合は、第 1 位妊娠 46.7%、第 2 位 34.2%、第 3 位 13.7%、第 4 位 4.1%、第 5 位 1.3% であり、出生の 8 割強は第 1・2 位の妊娠によるものである<sup>22)</sup>。そこで第 1・2 位の妊娠順位別に閉経期間を検討してみたい。ここでは出生で完結した妊娠だけをとりあげているから、第 1 位の妊娠は第 1 子と同意であるが、第 2 位妊娠は第 2 子とは限らず、第 1 子の可能性もあり

21) 同上、6 ページの表 9 参照。

22) 同上、3 ページの表 3 参照。

表 2 年齢階級別妊娠順位 1 の分娩後閉経期間および構成比 (%)

分娩後閉経期間 年齢	総 数	2 か月以内	2 か月以上 3 か月以内	3 か月以上 6 か月以内	6 か月以上	すぐに妊娠	不 明
総 数	2,645	507	559	614	809	29	127
25 ~ 29	256	93	89	39	27	—	8
30 ~ 34	365	113	113	77	43	7	12
35 ~ 39	496	96	126	123	122	8	21
40 ~ 44	1,038	150	176	263	389	9	51
45 ~ 49	490	55	55	112	228	5	35
総 数	100.0	19.2	21.1	23.2	30.6	1.1	4.8
25 ~ 29	100.0	36.3	34.8	15.2	10.5	—	3.1
30 ~ 34	100.0	31.0	31.0	21.1	11.8	1.9	3.3
35 ~ 39	100.0	19.4	25.4	24.8	24.6	1.6	4.2
40 ~ 44	100.0	14.5	17.0	25.3	37.5	0.9	4.9
45 ~ 49	100.0	11.2	11.2	22.9	46.5	1.0	7.1

表 3 年齢階級別妊娠順位 2 の分娩後閉経期間および構成比 (%)

分娩後閉経期間 年齢	総 数	2 か月以内	2 か月以上 3 か月以内	3 か月以上 6 か月以内	6 か月以上	すぐに妊娠	不 明
総 数	1,944	314	401	475	638	22	94
25 ~ 29	78	29	20	10	8	—	11
30 ~ 34	265	68	81	67	40	1	8
35 ~ 39	405	68	111	115	90	6	15
40 ~ 44	792	101	139	192	317	8	35
45 ~ 49	404	48	50	91	183	7	25
総 数	100.0	16.2	20.6	24.4	32.8	1.1	4.8
25 ~ 29	100.0	37.2	25.6	12.8	10.3	—	14.1
30 ~ 34	100.0	25.7	30.6	25.3	15.1	0.4	3.0
35 ~ 39	100.0	16.8	27.4	28.4	22.2	1.5	3.7
40 ~ 44	100.0	12.8	17.6	24.2	40.0	1.0	4.4
45 ~ 49	100.0	11.9	12.4	22.5	45.3	1.7	6.2

うるという制約があることに注意しなければならない。平均閉経期間は第 1 位の妊娠（すなわち第 1 子）では 4.31 か月、第 2 位妊娠では 4.51 か月である。第 1 位妊娠では、出生全体の閉経期間よりやや短縮しているが、25~29 歳にはほとんど変化はなく、高い年齢層で出生全体の閉経期間と第 1 妊娠のそれとの差がわずかながら開いていることが、平均期間を短くしているようである。これは出生順位が早ければ高年出生であっても平均の閉経期間よりやや短いことを意味するが、しかしこれのみでは出生順位と年齢との関連を決定することはできない。

分娩後 3 か月以内に再潮をみるものの割合は、妊娠順位にかかわらず年齢が低いほど高率を示すが、妊娠順位が高まるにつれてその割合を減じている。しかし閉経期間が 3 か月以上にわたるものは、年齢や妊娠順位との相関がうすれているようである。



### (C) 分娩後閉経期間の平準化傾向

分娩後閉経期間は、本来は生理的な現象であって、まず遺伝的な素質がその長さを決定する第一のものであろう。しかしたとえば初潮年齢が社会経済的あるいは文化的な要因によって遺伝的素質を刺激して早熟化をうながし、あるいは成長期の子どもの体位が生活環境の変化との相関を強めているように、社会経済的な要因がある種の作用を及ぼすことは十分に考えられる。そこで分娩後閉経期間を差別人口資質という観点から見るとしても無意味ではないであろう。本調査に用いたデータは、公立小学校の教員だけを対象としたものであるから、この結果を日本人女子全体にあてはめるわけにはいかない。しかし逆に同一の職業集団ということから差別人口資質をあらゆるさまざまな指標に、多くの共通項を見出しうるという利点をもっている。たとえば学歴を考えても、対象者のすべてが短大または大学以上の高等教育を受けており、教育程度による差が小さいといえる。収入という指標も同様に考えることができる。このように考えてみると、公立小学校の有配偶女子教員という特殊な調査対象集団を同質のあるいは差の小さな差別人口資質の集団という側面から、その閉経期間の時間的変化を考えてみるることができる。そこでその推移を教員の女子化率との関連と、東京都とその他の県とを分離することからとらえてみたい。

まず、地域別には、年齢が高いほど閉経期間に地域によるバラツキが大きくなるが、年齢が下るにつれてその差が縮小している。この傾向は女子化率の高い東京都・山形県・徳島県に顕著にみられるが、女子化率が非常に低い鹿児島県は年齢による短縮のテンポがおくれている。また東京都とその他の3県との比較では、30歳以上で短い閉経期間を示すものの割合が、東京都に非常に多く、年齢が高まるほどその傾向がはっきり示されている。しかし、東京都では年齢による短縮化が徳島・山形にくらべるとかなり劣っており、鹿児島も30～34歳ごろから短縮化のピッチが急である。総体的には女子化率の高い地域に短縮化の傾向が強いが、高年齢において比較的長い閉経期間を示した地域が、年齢が進むにつれて比較的短いものの割合高かった東京に追いつき、若年層で東京を上まわる結果を示している。すなわち、高年齢において地域による差がかなり明らかであった閉経期間は、次第にその差をつめてきているが、これは分娩後閉経期間が平準化の方向にあることを示唆するものといえよう。

## 4 むすび

以上の資料によって、日本における分娩後閉経期間に関する調査結果を紹介する本稿の目的は一応果たされたわけであるが、これらの結果を日本人女子に引きのばすことはもちろん早計であり、今後さらに調査研究を積重ねていかなければならない。われわれが初めて分娩後閉経期間をとりあげた時の大きな課題は、一にその時間的変化であり、二に地域格差の問題であった<sup>23)</sup>。時間的変化については短縮の方向が確認されているが、地域格差に関する資料はきわめて不十分である。すでに述べたように、われわれは格差縮小、平準化の兆しを見出したわけであるが、この問題に対する接近が今後とくに要望されるであろう。

分娩後閉経期間に関する調査研究は、単に産婦人科学的あるいは生理学的な要因にとどまらず、人口資質の観点から社会的経済学的なさまざまなアプローチを試みることが要請されよう。

(追記) 日本における Post-Partum Amenorrhea の調査研究は、早くから故館 稔博士の提唱されたところであった。本稿は約1年前から準備を進め、故館博士が執筆されるはずであったが、稿なかばで急逝されたため、とにも作業を続けてきたわたくしが未完の遺稿をひきついで執筆にあたったものである。

(中野)

23) 注2)に同じ。

## A Survey Result on the Post-Partum Amenorrhea of Japanese Women

Minoru TACHI and Eiko NAKANO

Post-Partum Amenorrhea, which is regulated by physiological, economical, social and cultural conditions, has an important significance particularly on the field of demography concerning the analysis of fertility. It has been studied mainly in U. S. A. in regard to the survey of pregnancy rate and of effect of birth control, however in Japan, the sufficient action research has not yet been executed.

The concern about the Post-Partum Amenorrhea has risen in the fields of public hygiene and health centers recently, and the survey results, not sufficient though, came to be made public. Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare also had published a survey result. Through these data, the following conclusion could be obtained.

Post-Partum Amenorrhea is taking the course to the reduction along with the current of time, and the speed of reduction seems to be accelerated recently, the difference between urban area and rural area is coming smaller.

These two factors of periodical change and reduction of regional difference are the important problems.

The study of Post-Parum Amenorrhea should include social-economical approach of various aspects from the wide viewpoint on the population quality, not being limited to the obstetrical or physiological factors only.

## 故館 稔所長を悼む

館 稔経済学博士の急逝は、ひとりわが国人口学界の損失のみならず、世界の人口学界にとってもきわめて大きな損失であった。とくに、世界の人口問題のうち、最も重大なアジアの人口問題の解決のために1970年代の行動計画を議すべき第2回アジア人口会議の開催を半年後にひかえて他界されたことは、故博士の最も心残りであったことと推察され、エカフェ当局をはじめ、厚生省、人口問題研究所など、関係者一同にとっても、痛恨おく能わざるものがある。

顧りみれば、故博士の人口研究は、財団法人人口問題研究会の1933年創設とともに研究員として諸事業の推進に尽力されたのに始まる。この研究会の全国協議会の建議の世論を背景として、厚生省に人口問題研究所が1939年創設されるや、研究官として博士の人口研究はいよいよ深さを増すとともに、multi-disciplinaryな人口学の研究にふさわしい多方面の知識を吸収された。

かくて、長年にわたる人口学研究の集大成として、1960年“形式人口学”がまとめられ、経済学博士の学位を得られた。この論著において、博士は人口の本質を社会的有機的自己再生産運動とし、これを主軸として人口分析方法に独自の体系を樹立された。

戦前から戦後にかけて、人口統計に関する著書はすべて人口静態統計論、人口動態統計論とからなる人口統計生産論の立場に立つものであった。この中において、森田優三博士の1944年の“人口増加の分析”は、人口増加を人口統計学のための体系原理とされた画期的な名著であった。これに対し、館博士は人口現象の最も包括的な局面である人口増加のさらに内面にある、人口の自己再生産の自動運動にその体系原理を求められたものとして、この論著は独特の名著たるに値した。

戦前の数少ない、しかも生産論的な人口統計研究に比べて、戦後における急激な人口転換と、人口問題の中心課題の変動とともに、人口分析ならびに人口問題の研究の重要性はいっそう増大し、各専門科学の立場からの人口研究の学徒は戦前とは比較にならないほど増加し、日本人口学会も1949年に発足した。かかる、人口研究の分野において、故館博士の研究は常に独創的な、先駆者的な研究として価値高く評価されていった。

なお、大学や研究所などにおいて、統計学、経済学、社会学、地理学の学徒に人口学に関する多大な関心をもたせる名講義をされ、人口問題審議会はもとより、数多くの各種の審議会、委員会においては、豊富な知識によってそれぞれ有益な意見を開陳され、各方面に人口問題の重要性を認識させていかれた。

一方、第2次大戦後における世界の人口問題も、とくにアジアにおける開発途上国の人口爆発と経済開発との関連を中心としてきわめて重大化し、国連やエカフェは人口対策の活動に対する努力が重大化してきた。国連・経済社会理事会は人口委員会を設けて、そうした問題とその対策を審議してきたが、各国の人口学者から囑望されて館博士は日本代表として委員に選任され、国際場裡での活躍は増大し、博士の地位はしだいに重きをなしてきた。

故館博士の国際的な活動は、それより前1954年の第1回ローマでの、1965年ベオグラードでの第2回世界人口会議での有力な発言のほか、1957年6月発足したボソベイの人口調査訓練センターの諮問委員に任ぜられるなど、国際的な分野における人口研究、人口問題対策の促進に多大の貢献をされた。

また、1966年に東京で開催された第11回太平洋学術会議においては、人口学のシンポジウムの開催にはまさに身を挺して人口問題研究所のスタッフを動員して尽力されたこともわれわれの記憶に新たなところである。

なお、それより前1963年、第1回アジア人口会議がニューデリーにおいて開かれ、博士も国連専門家として出席され、その後のエカフェ総会において10年毎に開催されることが決議され、第2回が1972年11月に東京において開催されることとなったのである。今回の会議は第1回とはやや異なり、政府間会議であるが、外務省、厚生省大臣官房企画室と協力して、人口問題研究所が実質的に努力すべき責任はきわめて大きい。この会議の推進の準備段階において、館博士はエカフェ当局とくに人口部と密接な関係を保ちつつ尽力されてきたのに、あと半歳という準備の最終段階において、会議の成果をみることなく急逝されたことは痛恨のきわみであり、残された所員一同が会議の成功のために努力すべき責任はよりいっそう重大となった。

ひるがえって、人口問題研究所としても、各部科(課)の調査研究の業務の指導に、その博学多才をもってすぐれた手腕を発揮されていた館博士のあまりにも突然の逝去は、尽大な損失である。それだけに、残された所員一同の今後の責任はきわめて重く、かつ大きいことを痛感せざるを得ない。

われわれ人口問題研究所は、所葬をもって故館博士の冥福を、多数の参列者とともに祈りした。しかし、さらに故博士の業績を偲ぶために、この機関誌を追悼号とし、故博士の遺稿とみなされる論文を掲げることとした。

本論文は、近代的人口問題の歴史的変遷を欧米における人口革命以前と、それ以後とに分けて回顧し、時代的な人口問題の中心課題に対応した人口理論の歴史的発展をまとめられたものである。これらの概略は、すでに“形式人口学”に記されている部分もあるが、最近までの内外の研究をもとりいれて博士なりに人口理論序説としての独自の体系を整えられつつあったものと考えられる。

故博士自身としてはなお加筆され、より完全な人口理論を構成されたかったとも推測されるが、本論文はこれ自体、われわれ人口研究者にとっては裨益するところがきわめて大きいと考え、ここに掲げることとした。博士の考えられる“人口学”の大きな構想が人口研究者に与えられないままに急逝されたことも人口学界にとって誠に惜しむべきことであった。この意味において、この遺稿は、せめてそうした構想の一端を推測するよすがとしたいと考えて、あえて掲げることとしたものである。

本誌にあわせ掲げた中野英子技官との共同論文も、中野技官が故博士の指導によって研究を進められたもので、生前博士自身の書かれた遺稿部分に中野技官自身の分析結果をも加え、最終的に中野技官がまとめられたものである。

故博士が、その博学をもって各方面の学会誌その他に掲げられた論文は、本誌にその主要なものを掲げたものをみても明らかなように、多方面にわたり、その数は算えるにいとまがないほどである。しかし、本誌に掲げた論文をもって、一応、最後の、そして最終的なものとして認め、故博士の業績を偲び、かつそれをたたえ、その遺志をついで人口学研究の徒が人口学建設のために努力すべきことを誓い、謹んで故博士に対する追悼の辞としたい。

1972年6月15日

上 田 正 夫

## 故館 稔所長の略歴と業績

### 略 歴

明治39年11月11日、三重県鈴鹿郡亀山町大字亀山西丸560番地において出生

大正2年4月亀山町立亀山小学校へ入学，同8年3月同校卒業

大正8年4月三重県立津中学校へ入学，同12年3月同校卒業

大正12年4月第八高等学校（文科甲類）へ入学，同15年3月同校卒業

大正15年4月東京帝国大学経済学部経済学科へ入学，昭和4年3月同学科を卒業

大学卒業後，土方成美教授研究所（昭4.4.3～5.6.17），株式会社日本評論社（特別編輯囑託，昭5.6.18～8.10.11）を経て，昭和8年10月12日財団法人人口問題研究会研究員となり，同12年7月20日まで勤務。

その後，内務省（後に厚生省）社会局事務取扱囑託（昭12.1.18～14.8.25），中央協和会囑託・編輯委員（昭13.12.15～14.4.5）などを経て，昭和14年8月，厚生省の附属機関として設立された人口問題研究所に入所。

昭和14年8月25日人口問題研究所研究官

昭和17年11月1日厚生省研究所人口民族部人口政策研究部長

昭和21年5月1日人口問題研究所総務部長

昭和22年7月29日厚生省統計官

昭和25年12月から翌26年3月までアメリカ合衆国における人口問題研究状況を視察

昭和29年5月1日日本ユネスコ国内委員会（社会科学小委員会・科学活動小委員会）調査委員（同39年3月31日まで）

昭和29年8月31日から9月10日，ローマにおいて開催の世界人口会議に出席

昭和32年9月，ボンベイに開設された国連アジアおよび極東人口教育調査地域センターの顧問

昭和32年12月17日国際連合経済社会理事会人口委員会委員・日本政府代表（同36年再選，同40年3選され，同44年12月辞任）

昭和34年4月1日人口問題研究所長

昭和35年3月28日経済学博士（「形式人口学」による）

昭和36年6月1日国立遺伝学研究所評議会評議員

昭和38年12月10日から20日まで，ニューデリーにおいて開催のアジア人口会議に国連専門家として出席

昭和39年2月25日第11回太平洋学術会議（昭41.8～9.10，東京）組織委員会委員

昭和40年1月11日社会保障研究所参与

昭和40年1月27日社会開発懇談会委員

昭和40年8月30日から9月10日まで，ベオグラードにおいて開催の第2回国連世界人口会議に出席，副会長に選出さる。

昭和41年5月16日第12回国際遺伝学会議組織委員会委員

昭和41年8月22日資源調査会委員

昭和43年12月1日統計数理研究所評議員会評議員

昭和44年3月13日科学技術会議専門委員

昭和44年8月25日太平洋学術研究連絡委員会委員

昭和44年12月16日国際統計協会通常会員

昭和45年6月，第2回アジア人口会議（昭47.11.1～13，東京開催予定）準備委員会副議長

昭和47年3月21日午後10時15分，脳卒中のため東京都世田谷区代田の自宅で死去，享年65歳4月。同日付従三位・勲二等に叙せられ，瑞宝章を授けらる。

この間，枚挙にいとまのないほどに，その他の各種機関の役員・委員・講師等を歴任しておられるがそのうち，主要なものを列挙すると次のとおりである。（ ）内は着任年月。

#### 〔審議会関係〕

国土総合開発審議会専門委員（昭26.3），人口問題審議会幹事（昭28.11）・同専門委員（昭28.12），栄養審議会臨時委員（昭29.6）・同委員（昭34.12），統計審議会専門委員（昭30.7）・同委員（昭41.10），経済審議会専門委員（昭30.9）・同臨時委員（昭38.7），社会保障制度審議会幹事（昭34.4），中央児童福祉審議会委員（昭36.6），海外移住審議会専門調査委員（昭37.6）・同委員（昭45.8），首都圏整備審議会委員（昭38.3），国民経済計算審議会専門委員（昭38.5），自然公園審議会委員（昭41.4），社会教育審議会委員（昭42.11），雇用審議会委員（昭44.3），医療審議会委員（昭45.10），中央公害対策審議会委員（昭46.9）等に任命され，人口問題に関する専門家としての立場から，それぞれの審議に参加し，多大の貢献をされた。

#### 〔教育関係〕

東京帝国大学経済学部講師（昭17.10），一橋大学社会学部講師（昭22.10）・同経済学部講師（昭28.4），統計職員養成所講師（昭22.10），東京教育大学農学部講師（昭23.10），東京大学経済学部講師（昭30.4）・同教養学部講師（昭31.10）・同理学部講師（昭37.10）・同学大学院数物系研究科地理学課程授業担当（昭37.10）・同理学系研究科授業担当（昭41.10），東北大学経済学部講師（昭32.5），早稲田大学講師（昭42.4）等をつとめられ，人口学，人口統計学および人口問題を講じ，この分野において教育界に貢献した功績は大きかった。

#### 〔その他〕

上掲の国連人口委員会委員を始めとして，国際人口学会，国際統計協会，国際家族計画協力会議等の役員を勤め，各種国際会議にも出席し，人口問題に関する国際的討議に多大の貢献をした。国内においても，日本人口学会常務理事，日本統計学会評議員，日本老年社会科学会理事等として学界の活動に貢献し，また，財団法人人口問題研究会常任理事，毎日新聞社人口問題調査会委員等，民間人口関係機関の役員としても活躍された。

## 主要著作目録

### 1 人口問題研究所刊行物

#### (1) 『人口問題研究』に掲載のもの

##### ＜論文題目＞

＜巻号：ページ（発行年月）＞

- 大正九年・大正一四年・昭和五年・昭和一〇年道府県別及市郡別標準化  
出生率、死亡率及自然増加率（上田正夫との共同執筆）…………… 1—1：21～28（昭15. 4）
- 北米合衆国都市社会階級別出産力及再生産力に関する一報告…………… 1—1：58～63（昭15. 4）
- 水島博士「内地六大都市の真の人口自然増加率」…………… 1—1：63～64（昭15. 4）
- 国勢調査間年次に於ける男女年齢別人口の推計（一）（窪田嘉彰との共筆）…………… 1—2：24～39（昭15. 5）
- 国勢調査間年次に於ける男女年齢別人口の推計（二）（窪田嘉彰との共筆）…………… 1—3：43～55（昭15. 6）
- 国勢調査間年次に於ける普通世帯人口及普通世帯数の推計（窪田嘉彰との共筆）…………… 1—4：49～51（昭15. 7）
- 昭和一〇年内地一二七市標準化出生率、死亡率及自然増加率（予報）  
（上田正夫との共筆）…………… 1—5：20～27（昭15. 8）
- 最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向（予報）（一）（上田正夫・窪田嘉彰との共筆）…………… 1—6：17～51（昭15. 9）
- 最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向（予報）（二）（上田正夫・窪田嘉彰との共筆）…………… 1—8：15～47（昭15. 11）
- 人口都市集中の地域的形態に関する一つの資料（概報）——都市人口の  
出生地別構成——（上田正夫との共筆）…………… 1—9：14～34（昭15. 12）
- 最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向（予報）（三）（上田正夫・窪田嘉彰との共筆）…………… 2—1：39～43（昭16. 1）
- 都市人口補給源としての「仮想的背地」の決定に関する一考案（上田正夫との共筆）…………… 2—2：33～43（昭16. 2）
- 人口再配分計画の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性…………… 3—2：1～40（昭17. 2）
- 東亜共栄圏人口略説（暫定稿）（一）（上田正夫・窪田嘉彰との共筆）…………… 3—10：1～33（昭17. 10）
- 地域的に見たる我が国生産力の発展と人口の集積…………… 5—2：15～45（昭21. 2）
- 昭和二五年までの推計人口の分析（上田正夫・窪田嘉彰・高木尚文との共筆）…………… 5—3・4・5・6：1～51（昭22. 6）
- 昭和二十五年までの推計将来人口の改算（上田正夫・窪田嘉彰・高木尚文との共筆）…………… 5—7・8・9：24～47（昭22. 9）
- 人口と近代的公衆衛生との基本的関係…………… 7—4：1～23（昭27. 3）
- 人口統計学序説——人口統計集団——…………… 8—1：1～28（昭27. 7）
- 地域社会の大きさと人口現象（上田正夫との共筆）…………… 8—2：10～72（昭27. 10）
- わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する一研究…………… 60：1～74（昭30. 3）
- 国連世界人口会議の概要…………… 61：63～77（昭30. 8）
- 平均余命曲線の型について（1）…………… 64：1～14（昭31. 5）
- “Cologistic”曲線の二三の適用例——わが国の2集落の事実について——…………… 65：1～11（昭31. 8）
- 平均余命曲線の型について（2）…………… 66：28～44（昭31. 12）
- 平均余命曲線の型について（3）…………… 67：19～29（昭32. 2）
- 青年期人口の地域的分析（1）（上田正夫・濱 英彦との共筆）…………… 69：1～32（昭32. 10）

○青年期人口の地域的分析(2) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	70 : 1~20 (昭32. 12)
○アジアおよび極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告……………	70 : 55~81 (昭32. 12)
○青年期人口の地域的分析(3) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	71 : 34~56 (昭33. 3)
○青年期人口の地域的分析(4) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	72 : 31~46 (昭33. 5)
○青年期人口の地域的分析(5) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	73 : 44~74 (昭33. 9)
○アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問委員会第1回会合概況報告……………	73 : 75~84 (昭33. 9)
○青年期人口の地域的分析(6) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	74 : 63~84 (昭33. 12)
○青年期人口の地域的分析(7) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	75 : 35~63 (昭34. 3)
○青年期人口の地域的分析(8) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	76 : 1~40 (昭34. 5)
○第10回国際連合人口委員会概況報告……………	76 : 41~75 (昭34. 5)
○青年期人口の地域的分析(9) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	77 : 25~50 (昭34. 8)
○アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問委員会第2回会合概況 報告……………	77 : 51~59 (昭34. 8)
○青年期人口の地域的分析(10) (完) (上田正夫・濱 英彦との共筆) ……………	78 : 20~42 (昭34. 12)
○近代形式人口学の発展(1) ……………	79 : 25~44 (昭35. 6)
○近代形式人口学の発展(2) ……………	80 : 43~75 (昭35. 9)
○“新しい国の進歩のための科学に関する国際会議” 概況報告……………	81 : 23~37 (昭35. 12)
○所得と人口との地域分布(1) (小山美紗子との共筆) ……………	82 : 1~17 (昭36. 3)
○アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問委員会第3回会合概況 報告……………	84 : 80~92 (昭36. 12)
○日本におけるメガロポリスの人口学的研究序説……………	94 : 1~10 (昭40. 4)
○安川正彬『人口の経済学』……………	96 : 49 (昭40. 10)
○第2回国連世界人口会議の概要……………	97 : 34~40 (昭41. 1)
○金 哲『韓国の人口と経済』……………	97 : 55 (昭41. 1)
○ラリー・K・Y・NG, スチュアート・マッド編『人口危機, 意義と対策』……………	98 : 51 (昭41. 4)
○第11回太平洋学術会議における人口問題総会シンポジウム……………	102 : 51~58 (昭42. 4)
○都市人口分布における成長法則——若干の外国の都市人口への適用例—— (三澤緋佐子との共筆) ……………	105 : 1~11 (昭43. 1)
○はしがき(特集 日本的人口問題) ……………	106 : 1~5 (昭43. 4)
○日本における国内人口移動の経済的ポテンシャル(三澤緋佐子との共筆) ……………	109 : 1~19 (昭44. 1)
○はしがき(特集 日本における世帯の動向) ……………	111 : 1~3 (昭44. 7)
○最近における人口再生産地域構造の変化(高橋晟子との共筆) ……………	113 : 1~14 (昭45. 1)
○はしがき(特集 わが国出生力の動向と将来予測) ……………	114 : 1~4 (昭45. 4)
○「第15回国際連合人口委員会」概況報告……………	114 : 50~59 (昭45. 4)
○はしがき(特集 地域人口論) ……………	118 : 1~4 (昭46. 4)

(2) 『人口問題研究所年報』に掲載のもの

< 論文題目 >

<号: ページ(発行年月)>

○日本人口基本構造の変動——出生および死亡の変動との関連において——……………	1 : 1~5 (昭31. 10)
○同時生命表における最大平均余命について——“寿命”に関する人口統計的1研究……………	2 : 22~25 (昭32. 8)
○人口学的基準構造と指数……………	3 : 1~5 (昭33. 8)
○戦後わが国における人口と所得の地域分布の変動……………	4 : 1~5 (昭34. 10)



- わが国国内人口移動のポテンシャル——人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて——（小山美紗子との共筆）…………… 5 : 38~42 (昭36. 1)
- 国内人口移動のポテンシャルと実際人口の移動（小山美紗子との共筆）…………… 6 : 14~18 (昭36. 11)
- 国内人口移動の経済的ポテンシャルとその決定要因（小山美紗子との共筆）…………… 7 : 31~35 (昭37. 9)
- Demography 300年…………… 8 : 1~5 (昭38. 11)
- 戦後日本の人口傾向の logistic 分析（高橋晟子との共筆）…………… 9 : 1~6 (昭39. 12)
- 50歳以上死亡割合に関する一考察（高橋晟子との共筆）…………… 10 : 50~53 (昭40. 10)
- 人口再生産指数（高橋晟子との共筆）…………… 11 : 1~5 (昭41. 11)
- 分娩後閉経期間の人口学的意義——アメリカ家族計画運動50周年に寄せて——（中野英子との共筆）…………… 11 : 34~38 (昭41. 11)
- 日本における都市人口分布の成長曲線——“成長的順位法則”——（三澤 緋佐子との共筆）…………… 12 : 10~14 (昭42. 10)
- 世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関（山口喜一・金子武治との共筆）…………… 13 : 5~10 (昭43. 12)
- 人口再生産地域構造の変容（高橋晟子との共筆）…………… 14 : 1~5 (昭44. 10)
- 労働力人口についての特殊従属人口指数（山口喜一との共筆）…………… 15 : 6~9 (昭45. 12)
- 最近における人口再生産力地域構造の変化（山口喜一との共筆）…………… 16 : 1~8 (昭46. 12)
- 老年人口の増加と地域的偏在（山口喜一との共筆）…………… 17 : (近 刊)

(3) 「研究資料」として発表のもの

< 資 料 題 目 >

<号 (発行年月)>

- 昭和25年までの推計人口の分析（上田正夫・窪田嘉彰・高木尚文との共筆）…………… 14 (昭22. 4)
- 我が国人口増殖力の近い将来——経済安定本部統計研究会将来人口の再生産率について——（高木尚文との共筆）…………… 15 (昭22. 5)
- 特殊の傾向曲線による戦後日本の人口増加形態の表現方法について（高安弘との共筆）…………… 86 (昭28. 2)
- 「社会開発」についての解説…………… 163 (昭40. 4)
- 日本の人口問題…………… 190 (昭44. 3)

(4) “English Pamphlet Series”として発表のもの

< 資 料 題 目 >

<号 (発行年月)>

- Estimated population by sex and ages in the inter-census years, 1916-1938（窪田嘉彰との共筆）…………… 7 [A-No. 5] (1948. 9)
- Demographic situation of population movement in Japan, 1920-1937（上田正夫・窪田嘉彰との共筆）…………… 8 [A-No. 6] (1948. 9)
- Standardized birth, death, and natural increase rate by prefectures, 1920, 1925, 1930 and 1935（上田正夫との共筆）…………… 9 [A-No. 7] (1948. 9)
- Standardized birth, death, and natural increase rate by rural and urban districts, 1920, 1925, 1930 and 1935（上田正夫との共筆）…………… 10 [A-No. 8] (1948. 9)
- Standardized birth, death, and natural increase rate of 127 cities in 1935（上田正夫との共筆）…………… 11 [A-No. 9] (1948. 9)
- On the relation between increase of productive power and growth of population by districts in Japan, 1925-1935—an “Index number of population pressure” by prefectures…………… 14 [B-No. 1] (1948. 9)

- Birth place composition of population of 109 cities in 1930 (上田正夫との共筆) .....25 [B-No.12] (1948. 9)
- An observation on the correlation between standardized birth, death, and natural increase rate and some indices concerning social mode of life by prefectures, 1920, 1925, 1930 and 1935 (上田正夫・窪田嘉彰との共筆) .....26 [B-No.13] (1948. 9)
- An observation on the correlation between standardized birth, death, and natural increase rate and some indices concerning characteristics of cities, 1935 (上田正夫・窪田嘉彰との共筆).....27 [B-No.14] (1948. 9)
- Fundamental differences of population phenomena by the size of communities, 1925, 1930 and 1935 (上田正夫との共筆) .....28 [B-No.15] (1948. 9)
- National statement of Japan at Inaugural Conference, Regional Centre for Demographic Research and Training in Asia and the Far East to be held on November 5-9, 1957 in Bombay, India .....46 (1957.11)
- Trends in population growth and economic development in Japan (Presented to the seminar on "The problems of population growth in under-developed countries and the desirability of family planning", held by the Institute of Development Economics, Karachi, in cooperation with the Population Council, Inc., New York, 8th to 13th September, 1959, Karachi) (黒田俊夫との共筆).....49 (1959. 9)
- Population trend and economic growth in Japan. Reprint of the paper presented to the Round Table on Economic Development with Special Reference to East Asia of International Economic Association, April 1960 .....50 (1960. 4)
- Summary of "Potential of metropolitan concentration of population from the viewpoint of interrelationship between regional distribution of income and that of population" .....51 (1960. 7)
- Recent population trends in Japan. Paper presented to "UN/FAO Regional Census Training Centre for Asia and the Far East" (September 9, 1958).....53 (1958. 9)
- Forecasting manpower resources: Population and labor force—some experiences in Japan.....55 (1962.10)
- Implication of population trends for planning social welfare services.....58 (1964. 2)
- The problem of population and national development.....59 (1964. 9)
- Regional differences in levels of income and internal migration (preliminary) .....61 (1965. 8)
- Some demographic implications of post-partum amenorrhea, in commemoration of the fiftieth anniversary of the American family planning movement (中野英子との共筆) .....62 (1966. 5)
- Papers presented by the staff members of the Institute of Population Problems to the Congress Symposium No. 1, the Eleventh Pacific Science Congress (上田正夫・渡辺定・黒田俊夫・岡崎陽一・河野稠果との共筆).....63 (1966.10)

- Interim report on teaching and research in demography in Japan  
(黒田俊夫との共筆)……………70 (1969.11)
- Administrative implications of rapid population growth: the Japanese  
case (井出嘉憲との共筆)……………73 (1970.10)
- The labour force in Japan viewed from its supply side (preliminary) ……74 (1971. 5)
- Population and environmental problems in Japan (加藤三郎との共筆) ……75 (1971.10)

(5) 「海外参考資料」として発表のもの

<資料 題目>

<号 (発行年月)>

- ドロシー・スウェーン・トーマスの在米日本人移民に関する調査(1) (島村俊彦との共筆) …… 9 (昭30. 3)
- ドロシー・スウェーン・トーマスの在米日本人移民に関する調査(2) (島村俊彦との共筆) ……10 (昭30. 3)

(6) 「部内研究資料」として発表のもの

<資料 題目 (発行年月)>

- Gerontology の二三の性格について——Démographie の立場から (昭29. 6)
- ピサレフ氏：ソ連邦における人口統計の組織，概念およびその規定——1954年国連世界人口会議の報告から—— (昭29. 9)
- 国際連合人口委員会の概要 (昭36. 7)

2 単行図書・資料

(1) 単行図書 (監修・編著を含む) として発表のもの

- 人口問題説話，汎洋社，昭18. 6
- ソローキン，チンメルマン都鄙人口の体力と増殖力 (訳注) 人口問題研究資料新書 1，汎洋社，昭18.12
- 近代戦と体力・人口 (古屋芳雄との共著)，昭19
- 日本人人口の将来，世界経済調査会，昭22.8
- 人口統計，公衆衛生講座，第7輯，日本医書出版株式会社，昭22.11
- 人口統計講義要綱，日本統計協会編，日光書院，昭24. 4
- 人口統計，総理府統計職員養成所編纂，統計講座第2編，日本統計協会，昭24.10
- 人口大事典，Population Encyclopedia (南亮三郎・他との共編)，平凡社，昭32. 7
- 形式人口学——人口現象の分析方法，古今書院，昭35. 6
- 世界人口年鑑，Vol. 12, 1960 (昭和36年日本語版，翻訳監修)，国際連合統計局編，原書房，昭36.10
- 日本の人口移動(編)，形成選書，古今書院，昭36.10 (第1刷)，増補版 (第4刷)，昭42.11
- 韓国家族計画運動視察概要報告 (久保秀史・村松稔との共筆)，昭38.1
- 大都市人口の諸問題——日本の人口移動(2)——(編著)，形成選書，古今書院，昭37.11
- 世界の人口問題 (南亮三郎との共編)，人口学研究会研究叢書II，勁草書房，昭38. 5
- 人口分析の方法——形式人口学要論，形成選書，古今書院，昭38.9 (第1刷)，増補版 (第3刷) 昭42. 4
- 人口都市化の理論と分析 (南亮三郎との共編)，人口学研究会研究叢書III，勁草書房，昭40.12
- マルサスと現代——マルサス生誕二〇〇年記念(南亮三郎との共編)，人口学研究会研究叢書IV，勁草書房，昭41. 5
- 世界人口年鑑，Vol. 18, 1966 (昭和42年日本語版，翻訳監修)，国際連合統計局編，原書房，昭42.12
- 労働力人口の経済分析 (南亮三郎との共編)，人口学研究会研究叢書V，勁草書房，昭43.10

- 世界人口年鑑, Vol. 19, 1967 (昭和43年日本語版, 翻訳監修), 国際連合統計局編, 原書房, 昭43.12
- 人口問題の知識, 日経文庫 (133), 日本経済新聞社, 昭44.8
- 国際連合世界人口年鑑, Vol. 20, 1968 (翻訳監修), 国際連合統計局編, 原書房, 昭45.7
- 未来の日本人口 (濱英彦・岡崎陽一との共著), NHKブックス129, 日本放送出版協会, 昭45.11
- 1970年代におけるアジアの人口問題(黒田俊夫との共同監修), 社団法人アジア調査会, アジア・クォーターリー, 特集(第3巻第1号), 昭46.2
- 国際連合世界人口年鑑, Vol. 21, 1969 (翻訳監修), 国際連合統計局編, 原書房, 昭46.3
- 公害——環境の科学 (鈴木武夫・音田正巳との共編), 毎日新聞社, 近刊.

(2) 単行資料として発表のもの

a 日本人口学会年次大会における研究発表資料

＜研究発表題目＞

<回次(年月日)>

○社会の大きさによる基本的人口現象の変化に関する人口統計学的研究(上田正夫との共同報告) .....	1	(昭24. 3.19)
○1947年の市部郡部別及び都道府県別標準化出生率 .....	1	(昭24. 3.19)
○島の人口の研究について(大間地千代との共報) .....	2	(昭24. 6.29)
○2児制による近い将来の日本人口(高木尚文との共報) .....	2	(昭24. 6.29)
○安定人口について(上田正夫との共報) .....	2	(昭24. 6.29)
○戦後に現われた婚姻の変化(東京都職員に関する調査)(磯村光男との共報) .....	3	(昭24. 11.13)
○特殊動態離婚率について(石井喜一との共報) .....	3	(昭24. 11.13)
○将来人口に関する研究 .....	3	(昭24. 11.13)
○保健所における統計的研究の一事例(1)(菅野雅雄・横山やすえとの共報) .....	4	(昭25. 9.15)
○戦後における日本人口の地域的研究(1)——人口密度——(石井喜一・上村一夫との共報) .....	4	(昭25. 9.15)
○戦後日本の市郡別生命表(高木尚文との共報) .....	4	(昭25. 9.16)
○乳児生存率についての一研究(石井喜一・渡辺万里江との共報) .....	4	(昭25. 9.16)
○普通死亡率と静止人口死亡率との関係に関する研究(予報)(上田正夫との共報) .....	5	(昭26. 7. 7)
○戦後における日本人口の地域的研究(2)——中位数人口密度——(石井喜一との共報) .....	5	(昭26. 7. 7)
○Kuczynski の生命表の方法について(石井喜一・原万里江との共報) .....	5	(昭26. 7. 7)
○配偶関係と婚姻率について(川上光雄との共報) .....	6	(昭27. 10.28)
○保健所に於ける統計的研究の一事例(No. 3)(菅野雅雄との共報) .....	6	(昭27. 10.28)
○将来人口の推計について(渡辺定・上田正夫・高木尚文との共報) .....	6	(昭27. 10.28)
○人口再生産率についての一つの考え方 .....	7	(昭28. 10.17)
○Population Curve の一般的研究(篠崎吉郎との共報) .....	7	(昭28. 10.17)
○わが国人口再生産要因の変動と男女年齢別人口構造との関係 .....	8	(昭30. 3.19)
○島の人口の研究(2)——青ヶ島の人口増加——(濱英彦との共報) .....	8	(昭30. 3.19)
○人口地域的分布の高度について(皆川勇一・米谷静二との共報) .....	8	(昭30. 3.19)
○平均余命曲線 1 類型 .....	9	(昭31. 9.29)
○国連アジア及び極東人口センターの設置 .....	10	(昭33. 1.30)
○人口学的基準構造 .....	10	(昭33. 1.30)
○我国戦後における都市生活者の食物費構造の変動に関する 1 研究(第 1 報)(伊藤秋子との共報) .....	11	(昭34. 4.25)

- 人口地域的分布の自然的均等と経済的均等……………11 (昭34. 4. 26)
- 東南アジアの人口増加 (シンポジウム：東南アジアの人口問題) ……11 (昭34. 4. 26)
- “人口学的投資”に関する一研究 (伊藤秋子との共報) ……12 (昭35. 4. 24)
- わが国国内人口移動の potential ——人口の地域分布と所得のそれとの関係  
からみて (小山美紗子との共報) ……12 (昭35. 4. 24)
- わが国人口移動の potential と実際人口移動との関係 (小山美紗子との共報) ……13 (昭36. 4. 21)
- 大都市地域における人口の圏構造に関する 1 研究——東京都を中心とする大  
都市地域における人口密度と人口増加 (上田正夫・濱英彦・鈴木啓祐・天津  
るり子との共報) ……13 (昭36. 4. 21)
- 人口移動法則 300年——Graunt 初版発行 300年を記念して (小山美紗子との  
共報) ……14 (昭37. 5. 18)
- 中共要部の人口重心と人口ポテンシャルについて (暫定) (大澄一三と共報) ……15 (昭38. 5. 30)
- 日本の人口傾向のロジスティック分析 (高橋晟子との共報) ……16 (昭39. 6. 27)
- デモグラフィック・エラスティシティについて——マクロ・モデルによる分  
析—— (岡崎陽一との共報) ……16 (昭39. 6. 28)
- 50歳以上死亡割合についての一研究 (高橋晟子との共報) ……17 (昭40. 4. 23)
- 東海道メガロポリスにおける若干の核心都市の家計の一分析 (伊藤秋子との  
共報) ……17 (昭40. 4. 24)
- 都道府県別所得と人口移動 (伊藤秋子との共報) ……18 (昭41. 5. 13)
- 都市人口分布の「成長的順位法則」—日本の都市人口分布に適用した logistic  
曲線— (三澤緋佐子との共報) ……19 (昭42. 5. 13)
- Post-Partum Amenorrhea の人口学的社会的意義 (中野英子との共報) ……19 (昭42. 5. 13)
- 世帯規模と若干の人口学的要因との関係 (山口喜一・金子武治との共報) ……20 (昭43. 5. 11)
- 若干の外国都市人口分布に適用した「成長的順位法則」(三澤緋佐子との共報) ……20 (昭43. 5. 11)
- 人口再生産の地域構造における変化 (高橋晟子との共報) ……21 (昭44. 5. 31)
- 人口再生産力の地域構造における変化 (暫定) (山口喜一との共報) ……22 (昭45. 7. 4)
- 人口再生産力の地域構造の変化 (山口喜一・金子武治との共報) ……23 (昭46. 5. 15)
- 人口学における情報科学の活用 (山本幹夫・寺尾浩明・塩原秀子・林知己夫  
・黒田俊夫・長尾春雄との共報) ……23 (昭46. 5. 15)
- 高齢人口の増加と偏在 (山口喜一との共報) ……34 (昭47. 6. 28)

b その他の単行資料 (学会誌等に載録されたものを除く)

- 我が国の離婚について, 日本社会学会第10回大会研究報告会報告概要, 昭10. 5
- 戦争と人口を語る, 人口問題研究会, 人口問題資料第44輯, 昭16. 1
- 農村人口供出と農村人口構成及人口動態の変化に関する類型的研究(第 1 例), 日本学術振興会民族力増強  
第11特別委員会報告資料, 昭19. 5
- 地域的に見たる我が国生産力の発展と人口の集積——地域別 (人口圧力指数), 昭20. 11
- 都鄙分類の人口統計学的指標に就いて, 昭21. 11
- 社会の大きさから見た都市性に関する人口統計学的研究 (上田正夫との共筆), 昭22
- 社会の大きさによる産業構造の変化に関する研究資料 (第 1 報), 昭22
- 社会の大きさから見た年齢構成と標準化動態率, 日本統計学会第15回総会文書報告, 昭22
- 都鄙人口現象に関する基本的研究——社会の大きさと基本的人口現象の変化に関する人口統計学的 1 研究,  
学術研究会議第21班報告, 昭22

- 婚姻と離婚との関係に関する1つの統計的方法——婚姻に対する特殊離婚率——(石井喜一との共筆), 日本社会学会第23回大会報告資料, 昭24.10
  - 人口の面からみた東京, 第4回8学会連合大会報告資料, 昭25.5
  - 「社会統計」講義資料〔人口統計〕, 昭和26年度
  - 国勢調査論講義要綱〔人口統計〕, 衛生統計学科教材, 昭27.11
  - 1948~1957年推計都道府県別分配所得(暫定), 厚生科学研究費による研究資料, 昭36.2
  - 所得と人口との地域分布からみた人口大都市集中のポテンシャル, 経済企画庁総合開発局全国総合開発計画参考資料, 昭36.2
  - 1948~1958年推計都道府県別分配所得(暫定), 厚生科学研究費による研究資料, 昭36.10
  - 人口移動の経済的ポテンシャルからみた首都(暫定稿), 東京市政調査会首都研究所, 1961年度人口研究委員会研究報告3, 昭37.1
  - 首都を中心としてみた人口大都市集中に関する“法則”(暫定稿), 東京市政調査会首都研究所, 1961年度人口研究委員会研究報告2, 昭37.2
  - 人口移動についての統計的な考え方, 神奈川県特殊統計講習会テキスト, 昭37.3
  - 韓国家族計画運動の新発足をみる, 毎日新聞社人口問題調査会, 資料第91号, 昭38.3
  - 人口問題と統計——館稔博士講演要旨, 三重県統計課, 昭40.10
  - 1948~1962年推計都道府県別分配所得(暫定)(伊藤秋子との共筆), 昭和40年度厚生科学研究費「人口変動と国民生活に関する研究」研究資料(1), 昭41.2
  - 社会開発と地区組織, 社団法人全国地区衛生組織連合会, 昭41.9
  - 国連と家族計画——その公的記録をたどって——, 毎日新聞社人口問題調査会, 資料第97号, 昭41.11
  - 人口移動と地域開発, 1966年11月27日愛知県文化会館講堂における第8回愛知県統計大会記念講演速記, 愛知県統計課, 昭42.3
  - 人口革命の現状と展望——産業界はいかに対処すべきか——(速記録), 日本経営団体連盟, 労働管理委員会研究シリーズ No. 1, 昭43.8
  - 「日本人口の未来」, 毎日新聞社人口問題調査会, 資料第100号, 昭43.10
  - 日本の人口問題, 全国共済農業協同組合連合会『農村の健康福祉シリーズ』第21号, 昭43.12
  - 1948~1965年推計都道府県別分配所得(暫定), 昭和43年度厚生科学研究費研究資料, 昭44.2
  - 日本における人口研究の動向と展望——1968年を中心として, 毎日新聞社人口問題調査会, 資料第102号, 昭44.3
  - 社会開発と人口問題 Population Problems and Social Development, 社団法人社会開発統計研究所, 研究レポートR.1, 昭44.9
  - 第15回国際連合人口委員会概況などの報告, 毎日新聞社人口問題調査会, 資料第107号, 昭45.1
  - 日本の人口問題, 財団法人国鉄厚生事業協会福祉事業研究会講演資料第4号, 昭45.12
  - 昭和45年国勢調査からみた地域人口変動, 昭和46年1月26日日本地域開発センター主任研究懇談会講演速記, 日本地域開発センター, 昭46.3
  - 1948~1968年推計都道府県別分配所得(暫定)(伊藤秋子との共筆), 昭和46年度厚生科学研究費研究資料, 昭47.2
- (3) 英文で発表のもの
- Problem of Population and Economy of Japan (H. Inabaと共筆), Population Problems Series, No. 4, The Population Problems Research Council, the Mainichi Newspapers, Tokyo, 1951.
  - Recent Population Trends in Japan, Paper for UN/FAO Regional Census Training Centre for Asia and the Far East, Sept. 9, 1958

- Summary Report on Inspection of The Family Planning Movement in the Republic of Korea (Hidebumi Kubo, Minoru Muramatsu との共筆), Jan. 25, 1963
- Implication of Population Trends for Planning Social Welfare Services, United Nations Economic Commission for Asia and Far East, Asian Population Conference, APC/WP/6, 1963
- The Problem of Population and National Development, East Asia Christian Conference, The Consultation on "The Churches in Asia and Responsible Parenthood", February 21st-25th, 1964, Bangkok, Thailand, 1964
- National Development and Population Problems, International Planned Parenthood Federation, Western Pacific Region, First Regional Conference, 26th-29th May 1965, Seoul Korea, W.P.R. C. 3
- Population Problems in the Pacific, New Dimensions in Pacific Demography (Minoru Muramatsu との共編), Proceedings of the Congress Symposium No. 1 and Divisional Meeting of Section VIII No. 5, 11th Pacific Science Congress, Tokyo, August 22-September 10, 1966, Tokyo, 1971

### 3 図書・資料および雑誌に掲載された論稿

#### (1) 定期刊行誌

##### a 財団法人人口問題研究会『人口問題』に掲載のもの

- | < 論文題目 >  | < 巻号 : ページ (発行年月) >     |
|---|-------------------------|
| ○我が国配偶関係の観察 (一) (概報).....                               | 1-1 : 123~174 (昭10. 2)  |
| ○配偶関係より見たる死亡率 (昭和五年) .....                              | 1-1 : 203~210 (昭10. 2)  |
| ○我が国人口現象の社会学的研究に関する若干の資料.....                           | 1-1 : 211~246 (昭10. 2)  |
| ○岡崎文規氏「人口統計に於ける諸問題」.....                                | 1-1 : 284~287 (昭10. 2)  |
| ○ナチスの人口・民族政策.....                                       | 1-2 : 154~169 (昭10. 10) |
| ○婚姻及離婚と景気変動 (荒尾博正との共筆) .....                            | 1-2 : 205~220 (昭10. 10) |
| ○我が国人口問題研究最近の収獲.....                                    | 1-2 : 244~254 (昭10. 10) |
| ○我が国社会保健状態に関する一つの人口統計学的指標(予報)——我が国<br>死亡率標準化に就いて.....   | 1-3 : 166~205 (昭11. 4)  |
| ○我が国人口現象の社会学的研究に関する若干の資料 (二) .....                      | 1-3 : 317~344 (昭11. 4)  |
| ○ウェルプトン「独逸出生率激増の理由」.....                                | 1-3 : 349~357 (昭11. 4)  |
| ○故柳澤保恵伯爵を憶ふ.....  | 1-4 : 75~94 (昭11. 12)   |
| ○我が国人口の地方別増殖力に関する人口統計学的一考察(上)——我が国<br>標準化出生率に就いて.....   | 1-4 : 453~484 (昭11. 12) |
| ○我が国地方別人口増殖力に関する人口統計学的一考察 (下) .....                     | 2-1 : 217~238 (昭12. 6)  |
| ○アメリカ人口協会 "Population Association of America" に就いて..... | 2-1 : 318~322 (昭12. 6)  |
| ○一九三七年巴里国際人口会議.....                                     | 2-1 : 323~324 (昭12. 6)  |
| ○吉田秀夫氏著「黎明期の経済学」と南亮三郎教授著「人口論発展史」.....                   | 2-1 : 331~343 (昭12. 6)  |
| ○1935年ベルリン国際人口会議研究報告題名総覧.....                           | 2-1 : 附録15~38(昭12. 6)   |
| ○O. E. Baker 「人口趨勢の合衆国農業に対する意義」.....                    | 2-2 : 219~227 (昭12. 9)  |
| ○海外人口便り (一) .....                                       | 2-2 : 228~239 (昭12. 9)  |
| ○August Lösch「景気変動の一つの原因としての人口の循環変動」.....               | 2-3 : 337~347 (昭12. 12) |
| ○石井了一氏著「日本に於ける人口重圧と経済生活」.....                           | 2-3 : 356~362 (昭12. 12) |
| ○海外人口便り (二) .....                                       | 2-3 : 375~384 (昭12. 12) |
| ○工業化・都市化及び生活程度と出産力との関係に関する一観察 (予報) .....                | 2-4 : 295~309 (昭13. 4)  |

- 海外人口便り (三) ..... 2—4 : 364~376 (昭13. 4)
- 海外人口便り (四) ..... 3—1 : 412~413 (昭13. 10)
- 四国地方八市人口補給地域の算定 (上田正夫との共筆) ..... 4—1 : 71~87 (昭16. 8)
- 都鄙人口の体力と増殖力〔素訳〕(一)..... 5—1 : 171~187 (昭17. 9)
- 都鄙人口の体力と増殖力〔素訳〕(二)..... 5—2 : 197~221 (昭17. 12)
- 都鄙人口の体力と増殖力〔素訳〕(三)..... 5—3 : 89~129 (昭18. 2)
- 都鄙人口の体力と増殖力〔素訳〕(四)..... 5—4 : 98~109 (昭18. 6)

b 『日本人口学会記要』に掲載のもの

< 論文題目 >

<No.: ページ(発行年月)>

- 社会の大きさと基本的人口現象の変化に関する人口統計学的一研究 (上田正夫との共筆) ..... 1 : 71~85 (昭27. 8)
- Population Curve の研究 (篠崎吉郎との共筆) ..... 2 : 35~42 (昭29. 3)
- 一つの人口再生産率について..... 2 : 43~49 (昭29. 3)
- 日本の将来人口の一推計..... 3 : 47~50 (昭30. 3)
- 大都市地域における人口の圏構造——東京都を中心とする大都市地域における1950年, 1955年および1960年面積, 人口, 人口密度および1950年~1960年人口増加率—— (濱英彦との共筆) ..... 4 : 58~66 (昭38. 1)

c 『日本人口学会会報』に掲載のもの

< 論文題目 >

<No.: ページ(発行年月)>

- 都市人口分布の「成長的順位法則」——日本の都市人口分布に適用した logistic 曲線—— (三澤緋佐子との共筆) ..... 1 : 15~17 (昭42. 12)
- Post-Partum Amenorrhea の人口学的社会的意義 (中野英子との共筆) ..... 1 : 27~29 (昭42. 12)
- 世帯規模と若干の人口学的要因との関係 (山口喜一・金子武治との共筆) ..... 2 : 11~13 (昭43. 12)
- 若干の外国都市人口分布に適用した「成長的順位法則」 (三澤緋佐子との共筆) ..... 2 : 13~17 (昭43. 12)
- 人口再生産の地域構造における変化 (高橋晟子と共筆) ..... 3 : 23~24 (昭44. 12)
- 人口再生産力の地域構造における変化 (暫定) (山口喜一との共筆)..... 4 : 11~12 (昭45. 12)
- 人口再生産力の地域構造の変化 (山口喜一・金子武治との共筆) ..... 5 : 35~36 (昭46. 12)
- 高齢人口の増加と偏在 (山口喜一との共筆) ..... 6 : (近 刊)

d 『日本統計学会会報』に掲載のもの

< 論文題目 >

<年度: ページ(発行年月)>

- 再生産率間の関係と男女別に見た再生産率及安定人口動態率について (上田正夫との共筆) .....1949: 11~13 (昭25. 3)
- 簡易生命表について (高木尚文との共筆) .....1950: 13~17 (昭26. 1)
- Demographic pattern に関する1研究——実際人口の死亡率と静止人口死亡率との関係—— (上田正夫との共筆) .....1951: 26~31 (昭27. 11)
- 社会現象に関する logistic 曲線の応用について (上田正夫・高安弘との共筆) .....1952: 46~50 (昭27. 12)
- 結婚の生命表 附 配偶関係別生命表 (川上光雄との共筆) .....1952: 61~65 (昭27. 12)
- 一つの人口再生産率について.....1953: 99~104(昭28. 12)
- 安定人口構造のジェロントロジイ的意義 (上田正夫との共筆) .....1954: 1~8 (昭30. 8)



- 特殊の人口増加形態について……………1955：81～88（昭31. 6）
- 時間のデモグラフィー ‘Demodynamik’ における生存時間としてみた  
人口と人口動態 附 死亡率の改善は人口agingの原因であるか？——  
第22回総会 ‘安定人口構造の gerontology 的意義’ 報告追加……………1955：88～97（昭31. 6）
- 人口再生産要因の変動と基本構造の変動……………1956：52～62（昭32. 9）
- 最大平均余命……………1957：21～24（昭33. 4）
- 人口学的指数……………1958：46～48（昭34. 7）
- 戦後わが国における所得と人口の地域的分布……………1959：45～50（昭36. 1）
- 戦後わが国における所得と人口の地域的分布（2）——広島県について  
の試算……………1960：46～50（昭36. 8）
- 人口統計300年……………1962：19～22（昭38. 6）

e その他の「定期刊行誌」に掲載のもの

＜論文題目＞

＜掲載誌名：巻号（発行年月）＞

- 人口現象より見たる東北問題（上）……………社会事業：19—4（昭10. 7）
- 人口現象より見たる東北問題（下）……………社会事業：19—5（昭10. 8）
- ウ井ンに於ける職業別家族構成員数に関する一研究……………統計集誌：651（昭10. 9）
- 世界人口の動向と日本民族……………維新：3—1（昭11. 1）
- 人口密度の性質とシモンの経済的人口密度指数の概念……………統計集誌：659（昭11. 5）
- 国土計画より見たる都市人口増殖力……………都市問題：31—5（昭15. 11）
- 国土計画への関聯に於て見たる都市人口増殖力に関する若干の問題……………都市問題：32—1（昭16. 1）
- 人口都市集が一国人口増殖力に及ぼす影響の測定に関する一考察……………浪華の鏡：6—1（昭16. 1）
- 人口政策の立場より見たる国土計画に関する若干の基本的問題私見……………商工経済：11—1（昭16. 1）
- 国土計画に於ける都市の人口補給地域決定に関する一方法試論……………国土計画：1（昭16. 5）
- 我が国の人口問題と人口政策（1）……………日本医師会雑誌：17—1（昭16. 5）
- 我が国の人口問題と人口政策（2）……………日本医師会雑誌：17—2（昭16. 6）
- 我が国の人口問題と人口政策（3）……………日本医師会雑誌：17—3（昭16. 7）
- 国土計画に於ける都市配置に関する一つの人口政策的考慮……………農村工業：8—7（昭16. 7）
- 戦時戦後の我国人口問題に於て……………貿易：41—11（昭16. 11）
- 死亡減少策の円滑なる政策化……………医事公論：1533（昭16. 12）
- 人口増殖力の地域的差異と若干の文化的要因との関係……………医学と生物学：1—1（昭17. 1）
- 都市人口補給地域の設定について……………日本統計学年報：11（昭17. ）
- 在内地及び在内地外内地人口の普通動態率……………医学と生物学：1—9（昭17. 5）
- 在内地外内地人口の標準化動態率……………医学と生物学：1—10（昭17. 6）
- 都市を中心とする人口再配分政策について……………国土計画：1—1（昭17. 7）
- 都市の計画的配置と人口補給地域の設定……………日本社会学会年報社会学：9（昭18. 7）
- 都市人口補給地域設定に関する館の算式の奥羽地方都市に対する適  
用例……………民族科学研究：1（昭18. 12）
- 館の算式に拠る四国地方8市人口補給地域の算定……………民族科学研究：1（昭18. 12）
- 都市人口補給地域設定に関する館の算式の適用説明……………民族科学研究：1（昭18. 12）
- 国土計画への関聯に於て見たる都市人口増殖力に関する若干の問題……………民族科学研究：1（昭18. 12）
- 人口増殖力の地域的特性と人口再配分計画に於ける都市人口補給地  
域の設定……………民族科学研究：1（昭18. 12）

- 人口源泉としての農村人口保持に関する一研究……………農村工業：11-4（昭19. 5）
- 台湾の人口……………台新：1-2（昭19. 8）
- 我国将来の人口問題……………厚生時報：1-3（昭21. 3）
- 人口問題の現状と対策……………季刊大学：2（昭22. 8）
- 日本人口の将来……………日本医師会雑誌：21-7（昭22. 10）
- 80,000,000人——その生ひたちと意味するもの——……………8000万人：1-1（昭22. 11）
- 人口統計……………統計：9（昭22. 12）
- 人口統計（承前）……………統計：10（昭23. 1）
- 多婚多離，グラフを眺めながら想う……………8000万人：2-1（昭23. 3）
- 東京都人口の昼と夜……………統計：13（昭23. 8）
- 戦後日本民族人口の動き……………科学圏：9（昭23. 10）
- 人口統計から見た日本人口の将来……………厚生時報：4-3（昭24. 3）
- 世界の人口問題と寿命……………公衆衛生：8-2（昭25. 8）
- 農村人口問題……………農村と経済：9（昭25. 9）
- 人口問題と産児調節……………薬局の領域：1-2（昭27. 8）
- わが国現下の人口問題……………第7回日本公衆衛生学会特輯号（昭27. 8）
- 人口問題からみた避妊……………臨床婦人科産科：6-12（昭27. 12）
- 人口の老年化……………日本公衆衛生雑誌：1-5（昭29. 7）
- その14 人口問題，公衆衛生の戦後10年（3）……………日本公衆衛生雑誌：2-10（昭30. 10）
- 人口錯覚……………公衆衛生：19-1（昭31. 1）
- わが国人口老年化の実証的研究……………寿命学研究会年報：1956年（昭31. 7）
- 戦後世界人口問題の特徴……………エコノミスト：36-3（昭33. 1）
- わが国における労働力生命表——方法論からみた比較，検討（河野稔果との共筆）……………寿命学研究会年報：1958年（昭34. 10）
- 所得と人口との地域分布からみた人口大都市集中のポテンシャル……………都市問題：51-5（昭35. 5）
- イスラエルの国際科学会議に出席して……………統計：11-10（昭35. 10）
- イスラエルの科学技術と資源（Israel, Nation of Science and Spisit）……………資源：95（昭35. 12）
- 国勢調査は警告する——年齢構造と人口分布の激変……………朝日ジャーナル：2-51（昭35. 12）
- 1960年国勢調査概数に現われた人口問題の問題点——人口再分布と人口移動のポテンシャルとの関係を中心として——……………都市問題：52-2（昭36. 2）
- 最近の人口動向と経済・国土対策……………新都市：15-4（昭36. 4）
- 地域間に見る労働力移動の類型（岡崎陽一との共筆）……………東洋経済別冊：夏期号3（昭36. 6）
- 人口統計の問題点……………日本経済学会連合プレティン：9（昭36. 7）
- 首都圏人口の圏構造（濱英彦との共筆）……………都市問題：52-10（昭36. 10）
- 近代形式人口学と統計……………統計：12-11（昭36. 11）
- 国内人口移動の補償法則について（小山美紗子との共筆）……………都市問題：52-11（昭36. 11）
- 生活水準と人口移動——人口移動の局面から……………国民生活研究：1-1（昭37. 4）
- 人口統計三〇〇年……………統計：13-11（昭37. 11）
- 所得の地域分布と国内人口移動——デモグラフィの見地から，グラント初版発行三百年を記念して……………経済学研究：7（昭38. 3）
- わが国人口の動向……………国土：13-2（昭38. 9）
- 日本人口地域分布変動の動向——1965年国勢調査速報にみる——……………地域開発：16（昭41. 1）
- 太平洋人口学の新次元——近代化と人口問題……………朝日ジャーナル：8-40（昭41. 9）

- 第11回太平洋学術会議，人口問題総会シンポジウムの記録抄……………厚生指標：13—12（昭41. 10）
- 太平洋人口学の新たな次元と公衆衛生……………日本公衆衛生学雑誌：13—13（昭41. 11）
- 世界の人口問題……………国民：810（昭41. 12）
- 二〇年後への社会教育の課題——人口問題の見地から……………社会教育：22（昭42. 1）
- 人口・世帯の変化と産業革命……………新聞経営：18（昭42. 1）
- 川崎市の特性から見た人口の問題——前編……………統計川崎：38（昭42. 1）
- 日本の人口問題（記念講演）……………統計千葉：22—1（昭42. 1）
- 川崎市の特性から見た人口の問題——後編……………統計川崎：39（昭42. 3）
- 老年社会科学の諸問題について（橋覚勝・渡辺孟・渡辺定・吉川政巳との座談会）……………高令医学：5—1（昭42. 3）
- Congress Symposium No. 1——太平洋地域における人口問題（特集：第11回太平洋学術会議）……………学術月報：19—12（昭42. 3）
- 地域開発と人口問題……………統計月報（鳥取県）：157（昭42. 5）
- 一億人口の質を高めよう……………クリティーク：1—9（昭42. 9）
- 一億人口——ふに落ちないことばかり……………ジュリスト：379（昭42. 9）
- 人口動態からみたアジアと日本の将来——両者の対照的な人口動態がそれぞれにおいてもつ意味をさぐる……………新国策：34—30（昭42. 10）
- 人口革命期の老年開発論……………プレジデント：5—14（昭42. 12）
- “人的資源”をめぐる（堀貞治・加藤威夫・黒沢俊一との座談会）……………資源：166（昭43. 2）
- 日本の人口問題の現状と将来……………人事局報：11（昭43. 3）
- 人口問題と教育（一）……………学校経営：13—3（昭43. 3）
- 人口問題と教育（二）……………学校経営：13—4（昭43. 4）
- 世界の人口事情……………産婦人科の実際：17—7（昭43. 7）
- 人口の動向……………地域開発：48（昭43. 9）
- 縮小再生産型の日本の人口動態——将来の人口と人口問題——…日本経済研究センター会報：89（昭43. 10）
- 人口問題——今後20年間の課題（箱 稔講演資料）……………地域開発：53（昭44. 2）
- 今後日本の人口問題……………国民健康保険：20—3（昭44. 3）
- 巨帯都市の人口構成予測と…レクリエーション活動（黒田俊夫との共筆）……………horizon：1—1（昭44. 3）
- 最近の人口動態……………Medical Radar：2—3（昭44. 3）
- 日本人の現状と将来——労働力人口の動向を中心として……………Chamber：215（昭44. 5）
- 社会開発と人口問題……………複十字：87（昭44. 5）
- 人口爆発はどうか（上）——国連と人口問題——…国連東京 KOKUREN TOKYO：100（昭44. 8）
- 人口爆発はどうか（下）——国連と人口問題——…国連東京 KOKUREN TOKYO：101（昭44. 9）
- 人口革命は日本をどう変えるか，“子供は二人”の風潮が将来人口の激減を招く……………文芸春秋：47—11（昭44. 10）
- 高齢者の能力の活用……………職業安定広報：20—28（昭44. 10）
- 第15回「国連人口委員会」出席報告……………世界と人口：10（昭45. 1）
- 人口問題からみた老化の諸問題……………老化防護研究：1—2（昭45. 2）
- 日本人の動向と70年代の雇用問題について……………職業研究：24—3（昭45. 3）
- これからの日本の人口と子ども……………こども部屋：12—3（昭45. 3）
- 70年代と国勢調査（森田優三・中野尊正・角本良平・鮫島龍行との座談会）……………統計：21—6（昭45. 6）
- 日本の人口問題……………自治研修：120（昭45. 8）

- 世界人口と日本人の未来……………総合科学政策： 5 (昭45. 10)
- 日本の人口問題 (一) ……………心 : 23—12 (昭45. 12)
- 巻頭論文——第2回国際家族計画連盟西太平洋地域会議について…アジアクォーター：3—1 (昭46. 2)
- 日本の人口問題 (二) ……………心 : 24—2 (昭46. 2)
- 日本の人口問題 (三) ……………心 : 24—3 (昭46. 3)
- 人口・経済・エコロジー (梅棹忠夫・安川正彬との座談会——特集：人  
口爆弾をかかえた地球) ……………中央公論：5月号 (昭46. 5)
- 日本の人口問題とその現状と将来について……………統計季報(大宮市)：特集(1971号外) (昭46. 5)
- 地方分散と都市集中……………日本経済研究センター会報：156(昭46. 7)
- 日本の人口・世界の人口 (はやし秀との対談) ……………公衆衛生情報：559 (昭46. 7)
- 人口年齢構造の推移と国際比較……………総合臨牀：20—10 (昭46. 10)
- 日本列島の人口分布……………農業協同組合：71—11 (昭46. 11)
- 人口問題の現状とその将来を聞く——価値観一般の変化と人口動態……………日本経済公論：71—12 (昭46. 12)
- 老人の増加と偏在……………ジュリスト：495 (昭46. 12)
- 老人をどう職場に生かすか——人口の高齢化と高年齢者の雇用対策の在  
り方——……………東 商：296 (昭47. 2)
- 日本の人口資質問題……………貯蓄時報：91 (昭47. 3)

(2) 単行図書・資料に掲載のもの

< 論文題目 >

< 掲載図書・資料名, 発行所, 発行年月 >

- 日本人口論……………社会学体系, 第4巻 人口と民族, 昭23
- 日本人口の現状と将来……………厚生省人口問題研究所編・人口問題叢書第一集, 現下の人口問題  
——日本の人口及び人口問題——, 上巻, 国民教育社, 昭24. 8
- 戦後の日本人口……………毎日新聞社人口問題調査会編, 日本の人口問題, 昭25. 8
- 人口問題……………日本社会事業短期大学編, 社会福祉辞典, 昭27. 7
- 日本の人口 (上田正夫との共筆) ……………日本地理新大系, 第2巻, 佐藤弘・渡辺操編：社会・経済,  
河出書房, 昭27. 12
- わが国人口の現状……………毎日新聞社人口問題調査会編, 日本の人口, 毎日ライブラリー, 昭29. 12
- 1954年世界人口会議を通じてみた世界の人口問題……………財団法人人口問題研究会, 人口問題講演会講演集  
(第17集), 人口問題資料第55号, 昭29. 12
- 人口 (上田正夫との共筆) ……………新地理学講座, 第5巻, 木内信蔵編：人口, 集落地理, 朝倉書店, 昭30
- 人口の老年化……………緒方知三郎・尼子富士郎・冲中重雄編, 老年病学, 第1巻, 金原出版株式会社, 昭31. 9
- 新生活運動と人口問題……………人口問題研究会, 新生活運動の指針, 昭31. 11
- 人口問題からみた生活設計……………新生活運動の理念と実際, 人口問題資料第59号, 昭35. 2
- アジア人口の将来 (小林和正との共筆) ……………アジア経済研究所, アジアの人口構造, アジア経済研究  
シリーズ1, 昭35. 3
- 近代デモグラフィの発達……………南亮三郎編, 人口論史——人口学への道, 人口学研究会  
研究叢書I, 勁草書房, 昭35. 10
- 国内人口移動の機能……………館 稔編, 日本の人口移動, 形成選書, 古今書院, 昭36. 10
- アジア人口の増加予測と構造変化 (小林和正との共筆) ……………アジア経済研究所, アジアの人口増加と経済  
発展, アジア経済研究シリーズ20, 昭37. 3
- 人口移動の経済的機能と大都市……………館 稔編著, 大都市人口の諸問題——日本の人口移動(2)——,  
形成選書, 古今書院, 昭37. 11

- 世界人口の成長と将来予測……………南亮三郎・籾 稔編, 世界の人口問題, 人口学研究会研究叢書Ⅱ, 勁草書房, 昭38.5
- 社会開発……………財団法人人口問題研究会, 人づくり, 人口問題資料第74号, 昭40.3
- 人口都市化に関する人口法則……………南亮三郎・籾 稔編, 人口都市化の理論と分析, 人口学研究会研究叢書Ⅲ, 勁草書房, 昭40.12
- 新生活運動と人口問題……………財団法人人口問題研究会, 新生活のささえ, 人口問題資料第75号, 昭41.3
- 人口問題からみた新生活運動……………財団法人人口問題研究会, 不況下の新生活, 人口問題資料第76号, 昭41.11
- 人口転換過程からみた日本の近代化……………土方成美博士喜寿記念論文集, 経済体制および経済構造, 鹿島研究所出版会, 昭42.12
- “国連アジアおよび極東地域センター”報告書……………毎日新聞社人口問題調査会編, 世界の人口——人口問題総合報告書第二集, 昭43.5
- ソ連における専門的技術的人的資源——その教育, 訓練, および供給(島村俊彦との共筆) ……毎日新聞社人口問題調査会編, 世界の人口, 人口問題総合報告書第二集, 昭43.5
- “人口”が警告する未来社会の“かげり”(石山四郎との対談)……………石山四郎編, 未来産業社会との対話, ダイアモンド社, 昭44.10
- 労働力の長期展望……………社団法人日本マネジメントスクール日本経営研究所, 経営と今日と明日, 経営朝食会Ⅲ, 昭45.3
- 総論——人口革命の進展……………毎日新聞社人口問題調査会編, 日本の人口革命, 昭45.7
- 人口問題からみた七〇年代……………山田雄三編, 70年代社会の課題と目標, 至誠堂, 昭45.12
- 地球の「人口爆発」……………西川治・河辺宏・田辺裕編, 地理学と世界——人文地理学とその周辺——, 木内信蔵教授還暦記念論集第二冊, 昭46.4
- 高年齢人口についての問題点……………財団法人地域社会研究所高年齢層研究委員会, 高年齢を生きる, 1 高年齢人口の問題点, 国勢社, 昭46.9
- 日本人口の将来……………財団法人人口問題研究会, 家庭福祉の実際, 人口問題資料第81号, 昭47.1
- 都市人口学説史概説……………東京市政調査会, 都市・自治学説史概説, 東京市政調査会50周年記念論文集, 昭47.2
- “爆発”する世界の人口……………毎日新聞社人口問題調査会, 危機に立つ人口, 昭47.6
- 七〇年代の人口問題……………毎日新聞社人口問題調査会, 危機に立つ人口, 昭47.6

(3) 英文で発表のもの

< 論文題目 >

< 掲載書・誌名, 巻号, 発行年月 >

- A Statistical Study on the Variation of Basic Demographic Phenomena by the Size of Communities (Masao Uedaとの共筆) ……Archives of the Population Association of Japan, No. 1, Tokyo, 1952.
- Basic Maps of Japanese Population Showing Regional Characteristics (Masao Ueda, Hidehiko Hama との共筆)……………Dr. T. Tsujimura, *Distribution Maps on The Regional Geographical Study of Japan*, 1952.
- On a Replacement Index of Population……………Archives of the Population Association of Japan, No. 2, Tokyo, 1953.
- A Study on Population Curve (Kichiro Shinozaki との共筆) ……Archives of the Population Association of Japan, No. 2, Tokyo, 1953.
- An Estimate of Future Population of Japan……………Archives of the Population Association of

*Japan*, No. 3, Tokyo, 1954.

- An Estimate of Future Population of Japan .....UN., *Proceedings of the World Population Conference, Rome, 31 August-10 September 1954, Papers: Vol. III*, New York, 1955.
- II. Population Statistics.....Japan Union of Association of Economic Sciences, *Japan Science Review, Economic Sciences, No. 3, Review of the Activities in the Studies of the Statistical Sciences in Japan*, Tokyo, 1956.
- Changing Japan: III The Population Problem.....Asahi Shimbunsha, *Japan Quarterly*, Vol. V, No. 1, Tokyo, January-March, 1958.
- Chapter III. Section 5, Life Tables, Chapter IV. Population Estimates.....Japanese National Commission for Unesco, *Manual of Demographic Statistics in Japan*, Tokyo, March 1958.
- Regional Characteristics of Population in Japan (Masao Ueda, Hidehiko Hama との共筆).....The Science Council of Japan, *Proceedings of International Geographical Union Regional Conference in Japan, 1957, August 28-September 3, 1957, Tokyo and Nara*, Tokyo, 1959.
- The Japanese Experience (The Population Explosion).....Ruth Gruber (edited), *Science and the New Nations, The Proceedings of the International Conference on Science in the Advancement of New States at Rehovoth, Israel, 1960* (Basic Books, Inc.), New York, 1961.
- The 'baby boom' and after.....*Japan Quarterly*, Vol. VIII, No. 3, July-September, 1961.
- Nippon 1962 compiled by The Tsuneta Yano Memorial Society.....*Japan Quarterly*, Vol. X, No. 1, January-March 1963.
- Demographic Sphere Structure in Metropolitan Area (Hidehiko Hama との共筆).....*Archives of the Population Association of Japan*, No. 4 (English Edition), Tokyo, 1963.
- Regional Income Disparity and Internal Migration of Population in Japan.....The University of Chicago, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XII, No. 2, Jan. 1964.
- Labour: Population Trend and Economic Growth in Japan.....Kenneth Berrill (edited), *Economic Development with special reference to East Asia, Proceedings of a Conference held by the International Economic Association*, London, 1964.
- The Problem of Population and National Development.....East Asia Christian Conference, *The Asian Churches and Responsible Parenthood, EACC Consultation, Bangkok, Thailand February 21-25, 1964*, Manila, 1965.
- Economic Development and Population Growth—with Special Reference to South-east Asia (Yōichi Okazaki との共筆).....The Institute of Asian Economic Affairs, *The Developing Economies, Vol. III, No. 4, Special Issue, The Modernization of Japan*, Dec. 1965.
- National Development and Population Problems.....International Planned Parenthood Federation, Western Pacific Region, *Proceedings of the Regional Conference, Seoul, Korea, May 1965*, Tokyo, 1965.
- Convener's Opening Address, The Eleventh Pacific Science Congress, Congress Symposium No. 1, Population Problems in the Pacific, August 23, 1966, Tokyo.....Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, *English Pamphlet Series No. 63*, Oct. 1, 1966.

- Summary of Comment on the Natural Association of Population Change in Development with special reference to Japan.....Institute of Population Problems, *English Pamphlet Series* No. 63, Oct. 1, 1966.
- Population Trend and National Development—Some Experiences in Japan.....Association for Overseas Technical Scholarship, *Kenshu, Trainees Quarterly* Vol. 22, Winter 1966.
- Comments on General Topics on Population Problems and the Family.....Family Planning Association of India, *Report of the Proceedings, XVII, International Conference on the Family, 1966*, 1968.
- Fertility and Household Size.....*Report of the Proceedings, XVII International Conference on the Family, 1966*, published by Family Planning Association of India, 1968.
- Japan's Postwar Population and Labor Force (Yoichi Okazaki との共筆) .....Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, *The Developing Economies*, VII-2, June 1969.
- The Natural Association in Development with Special Reference to Japan.....Minoru Tachi and Minoru Muramatsu (edited), *Population Problems in the Pacific, New Dimensions in Pacific Demography*, Tokyo, 1971.
- The Inter-Regional Movement of Population as Revealed by the 1970 Census.....Japan Center for Area Development Research, *Area Development in Japan*, No. 4-1971, Tokyo.
- Introduction, Family Planning in Japan—National Opinion Surveys on Family Planning—.....*Family Planning in Japan, Opinion Survey by the Mainichi Newspapers*, Published by: Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning, Tokyo, 1972.

## 第 24 回 日 本 人 口 学 会 大 会

標記の大会は、昭和47年6月28日(水)、29日(木)の両日にわたり、札幌市に在る北海道厚生年金会館3階の会議場(清流の間および大雪の間)において開催された(開催機関は北海道立総合経済研究所)。日本人口学会の年次大会が北海道において開かれたのは、一昨年(第22回大会(函館大学))に次いで2回めに当たり、今回もまた、北海道立総合経済研究所長谷部亮一所長を委員長とする大会準備委員会の多大の努力によって、盛大な大会日程を終了した。会員参加者は71名、本研究所からも上田正夫所長をはじめ、黒田俊夫、林茂、篠崎信男、青木尚雄、濱英彦、岡崎陽一、山本道子、伊藤達也および山口喜一の10技官が出席した。

大会プログラムは下掲のごとくであるが、本年は学会役員の改選期に当たり、大会会期中に行なわれた選挙によって新役員(理事・監事)が選出され、新理事の互選により南亮三郎理事が新会長に再選された。

総会において選出された新役員(任期2年)を示すと次のとおりである。(得票順)

会 長	南 亮三郎(駒沢大学教授)
常務理事	寺 尾 琢 磨(慶応義塾大学名誉教授)
	上 田 正 夫(人口問題研究所長)
	黒 田 俊 夫(人口問題研究所人口政策部長)
	森 田 優 三(福岡大学教授)
	安 倍 弘 毅(久留米大学名誉教授)
理 事	篠 崎 信 男(人口問題研究所人口資質部長)
	曾 田 長 宗(国立公衆衛生院長)
	畑 井 義 隆(明治学院大学教授)
	小 山 栄 三(立教大学名誉教授)
	水 島 治 夫(九州大学名誉教授)
	岡 崎 文 規(竜谷大学教授)
監 事	小 林 和 正(人口問題研究所資料課長)
	三 原 信 一(毎日新聞社人口問題調査会常任理事)

なお、南新会長より次のとおり新幹事が指名委嘱された。(ABC順)

伊 藤 達 也(人口問題研究所人口移動部移動科員)
森 岡 仁(駒沢大学専任講師)
西 森 司(人口問題研究所庶務課長)
大 淵 寛(中央大学教授)
鈴 木 啓 祐(流通経済大学教授)
田 島 欣 也(人口問題研究所庶務課庶務係長)
山 口 喜 一(人口問題研究所主任研究官)
吉 田 忠 雄(明治大学教授)

研究発表会において行なわれた報告の題名および報告者を掲げると次のごとくである。

第1日(6月28日)

○一般研究発表

- 1 ミルダールの人口論.....室 三 郎(人 口 問 題 研)
- 2 スウェーデンの人口政策.....森 岡 仁(駒 沢 大)
- 3 適度人口の概念.....高 木 尚 文(成 城 大)
- 4 わが国労働供給行動の分析.....水 野 朝 夫(中 央 大)



- 5 道路の人口分布に及ぼす影響について……………鈴木啓祐(流通経大)
- 6 2つの国調人口にもとづく人口推移確率の推定……………仮谷太一(川崎医大)
- 7 明治・大正年間の人口推計と人口動態(統)……………広岡桂二郎(日医会)
- 安川正彬(慶応大)
- 8 人口総数の変動と安定人口 第2報……………江崎廣次(久留米大)
- 安倍弘毅(久留米大)
- 矢野邦夫(久留米大)
- 田中雅生(九州大)
- 9 高齢人口の増加と偏在……………山口喜一(人口問題研)
- 館稔(人口問題研)
- 10 出生力転換……………黒田俊夫(人口問題研)
- 11 出生率水準の経済的, 社会的背景—国際比較の一試算……………岡崎陽一(人口問題研)
- 12 第5次出産力調査における生涯出生児数について……………青木尚雄(人口問題研)
- 13 農家の差別出生率の動向と問題について……………林茂(人口問題研)
- 14 消費行動と若干の出生率および死亡率との関係……………伊藤秋子(お茶水大)
- 杉原由機(立正大)
- 15 「死因」から見た日本人の世代生命表……………飯淵康雄(関西医大)
- 16 わが国民の健康状態に関する生態学的研究……………山本幹夫(順天大)
- 寺尾浩明(順天大)
- 塩原秀子(順天大)
- 林知己夫(統計数研)
- 17 人口資質とエコシステム……………篠崎信男(人口問題研)

第2日(6月29日)

○北海道関係研究発表

- 1 北海道をめぐる人口流入出の特性について……………濱英彦(人口問題研)
- 2 北海道における人口流動の特徴……………渡辺貞雄(道総研)
- 3 北海道の増加都市人口と減退都市人口について……………石南国(函館大)
- 4 渡島地方の人口の史的盛衰と移動状況……………石原正令(函館大)
- 5 北海道アイヌのファミリーサイズについて……………祐川勝巳(駒沢大)
- 速水昇(駅沢大)

○シンポジウム

産業革命後の日本経済と人口動態

- 歴史人口研究の第3年度として——……………座長…矢島武(北海道大)
- (1) 明治末期から昭和初期にかけての日本経済の発展と動揺……………長岡新吉(北海道大)
- コメント 和泉雄三(函館大)
- (2) 産業革命後における日本の人口動態……………皆川勇一(千葉大)
- コメント 安川正彬(慶応大)
- (3) 人口転換理論と日本の経験……………大淵寛(中央大)
- コメント 畑井義隆(明治学院大)

なお、永年日本人口学会のために尽瘁された館稔常務理事は、本年3月21日急逝されたが、同学会は、とくに同常務理事の追悼講演(寺尾琢磨常務理事による)を行ない、参会者全員1分間の黙禱を捧げてそのご冥福を祈った。(山口喜一記)

## 1972年日本地理学会春季大会

標記の大会は、昭和47年4月2日および3日の両日にわたり、駒沢大学（東京）において開催された。今大会では、研究発表と同時に、総会および研究委員会総括会も行なわれた。また、恒例の巡検が4月3日から4日にかけて、鹿島臨海工業地帯、三浦半島、多摩・相模原、東京北郊について行なわれた。

研究発表は、自然・人文両部門にわたって123題の報告があった。そのうち、人口に関連する報告として次のものがあった。

大都市内部における昼間人口密度の距離的变化……………大友 篤（総理府統計局）  
（高橋真一記）

### 人口活動における社会科学の役割に関する 国際シンポジウム

ユネスコ主催による標記のシンポジウム（Symposium on The Role of the Social Sciences in Population Activities, Unesco）が、1972年6月19日から23日にかけてパリにおいて開催され、本研究所人口資質部長篠崎信男技官がこれに参加した。その working agenda を掲げると次のようである。

#### Monday, 19 June

Opening address  
Election of officers  
Adoption of Agenda  
Brief introduction of activities of institutions  
Organization of working groups

#### Tuesday, 20 June

Working groups to discuss and recommend research priorities  
**Group 1:** Behavioural change and family planning. Background papers:  
(a) Motivational aspects of family planning  
(b) Communication as a component of a family planning programme  
**Group 2:** Methodologies: education, communication and population change. Background papers:  
(c) Methods and problems of evaluating family planning programme  
(d) A model relating demographic change and educational development

#### Wednesday, 21 June

AM: Completion of working group discussions  
PM: Plenary discussion of working group recommendations

#### Thursday, 22 June

Special discussion on report by Mr. L. Tabah on "Application of Factor Analysis of Correspondence to a survey of Fertility in Algeria."  
Discussion of organization of a network of cooperating research

institutes: information exchange; joint research; training and evaluation.

Friday, 23 June

AM: Summary and recommendations for future activity.

今回のシンポジウムは第2回目のもので、第1回は1967年のやはり6月に開かれたが、そのときは人口教育が中心であったようであるが、結論は教育制度の問題が重大だという単なる認識論に終わったようである。しかし今回は fertility control ということで当然、家族計画問題が表面化されてきたようである。スケジュールに従って、その印象などを記すと次のごとくである。

6月19日(月)は顔合わせで、それぞれ代表の自己紹介と、ユネスコ人口代表部の G. Lyons の挨拶があり、今回の会議の趣旨などについて説明があり、会議の進め方などについて打合せを行なった。

このたび参加した国々は24か国で参加人員は33名である。この他、ユネスコのスタッフ9名が立会った。

第1日目(6月20日)の会で working group が二つに分かれることになった。

そのテーマは上掲のとおりであるが、合議の結果 group 1 の議長はフィリピンの Dr. M. Concepcion 女史となり、group 2 はアメリカの Dr. R. Clinton になることになったが、筆者(篠崎)は Concepcion と知合いのため、group 1 に入ることとなった。

6月21日と6月22日の午前中までは、これらのグループに分れて盛んな議論がなされたが、篠崎は日本の経験として社会・経済的な要因に止まらず folk-lore 要因も各国の事情に従って考えるべきことを「丙午」現象の出生減退を例として意見を述べた。これは各国代表をして、いまさらのように人類学的見解が重大なことを認識せしめた。その証拠にハワイ代表 Dr. P. Demeny やインドの Dr. V. D. Mullich さらに、ナイジェリアの Mr. F. Okediji などが盛んに発言し、人類学的民俗的認識の重要性を強張してきたことがあげられる。

6月22日の午後は joint meeting で、アルジェリアで行なったフランスの Mr. L. Tabah の fertility survey の報告があった。しかし多くの質問が集中し、この結果が素直に受け入れられそうにも思えなかった。人間の生活環境、とくに社会経済環境の変化が出生力に影響を及ぼす状況をはっきりさせたいなら、こうしたことが顕著に起こったイエメンの実態調査を国連がやるのが賢明であるということを提言しておいた。

6月23日(金)は最後の総会で、このたび各部会から出されたユネスコへの要望書が合議され提出された。これは3部からなり、(1) Research, (2) Education and training, (3) Information service and exchange であり、それぞれの中味の見出しは、

(1)は、**A** Education and communication relevant to population and family planning programmes.

**B** Determinants of population dynamics.

(2)は、**A** Assistance to formal education institution for emphasis in the field of evaluation technics.

**B** Meetings and seminars for exchange of views and experiences in evaluation methods with reference to education and communications projects in population and family planning.

**C** Workshops and courses of a medium to long-range duration for training in evaluation methods of persons active in project implementation.

(3)は、ただ Clearing-house services 1本である。

以上の見出しの下に各項とも合計29項目にわたる勧告が提出されたのである。ただ問題はチリの Mr. G. Gonzales が食ってかかっていたが、5年前にも彼はある問題を提案していたのにどうなったという質問に対し、当局は当時のユネスコ局員はだれもいないのでわからないと答え、座が白けてしまった一幕があった。寄り合い世帯の国連の合議主義の破綻が見えたことである。またもう一つ印象的なのはハンガリーの Dr. E. Szabady が発言していたことで、特にハンガリーの出生減退の状況と日本とは全くよく似ているので関心が深く、個人的にも話しあったが、彼の国も出生抑制は人工中絶が多いが、次に面白いのは、日本はコンドーム

ムを使うがハンガリーは性交中絶、ひき抜き法が盛んと聞いて、やはり東洋系的だなと思った。ハンガリーには是非行って研究すべき同様の問題がひそんでいると思ったのである。

問題は、家族計画は人口問題の中心課題であることがしだいに認識されてきたことで、家族計画問題を抜きにした人口問題などは、およそナンセンスな考え方であるという空気が強まりつつあることである。

今日までの人口問題研究者は家族計画は医学的方法論の問題としてしか捕えないセンスであるが、世界の状況は大きく転換し、特にアジアでは、すでに人口問題意識として捕えられてきつつあることは、単に社会、経済的なマクロ的なものがしだいに家族生活者という意識の中に集約されつつあるかに見えた。

方向と手段ということを絶えず調整し誤りないような人口問題の見識がつくづく痛感される。しかし一言つけ加えれば、バリは老人が目につく。何か将来の日本のあり方の一端を見たようにも思う。

(篠崎信男記)

## 国際連合人間環境会議

標記の会議 (United Nations Conference on Human Environment) は、「かけがえのない地球」をスローガンとして1972年6月5日から16日までストックホルムにおいて開催された。参加国はソ連および東欧圏を除く114か国と国連専門機関、国際機関の代表が参加した。日本代表団は46名で、60名のアメリカ代表団に次ぐ大代表団であった。本研究所人口政策部長黒田俊夫技官も代表代理としてこれに参加した。

会議は、本会議が Folkets Hus (People's House-労組本部)、第1委員会と第2委員会は Gamla Riksdagshuset (Old Parliament Building)、第3委員会は New Parliament Building で開催された。各委員会が実質審議を行ない、その結果を本会議に送り最終決定される。代表団は、各委員会ならびに環境宣言起草、機構問題に分かれ、それぞれ分担した。筆者(黒田)は太田大使を長とする第1委員会担当団に加わった。

審議課題 (Subject areas) は次の6題である。

- I. Planning and Management of Human Settlements for Environmental Quality.
- II. Environmental Aspects of Natural Resources Management.
- III. Identification and Control of Pollutants of Broad International Significance.
- IV. Educational, Informational, Social and Cultural Aspects of Environmental Issues.
- V. Development and Environment.
- VI. International Organizational Implications of Action Proposals.

第1委員会はIとIV、第2委員会はIIとV、第3委員会はIIIとVIを審議した。

審議は以上の6個の議題についてのそれぞれの報告書に記載された国際的行動についての勧告項目案についてのみ審議を行なった。

この会議の性格は、国の政策の立案者である政治家、行政官を主役として専門家が補佐する形がとられたことである。したがって、現実に専門家による実質的討議の余地は全くなかったといってよい。国連の立場は、このような実質的討議は数年間にわたる準備段階において終わっているとの見解をとっているものと思われる。

会議を通じてのおもな印象を述べると次のごとくである。

(イ) 個々の国の利害、地域間の利害、特に先進国と開発途上国間の対立が目立った。この南北対立は、環境宣言の起草および“開発と環境”(SAV)の審議において激化した。

(ロ) 唐克(Tang Ke)団長をふくむ16名の中国代表団の行動に一般の関心がもたれた。しかし、会議における発言は、環境宣言以外にはほとんど行なわれなかった。

(ハ) 印度の活躍が目立った。特に、Indira Gandhi首相が特別機でストックホルムに飛来し、代表演説

を行ない、会議の最終まで滞在しTVインタビュー等を通じて活動を続けたことは、ストックホルムに“印度 day”をもたらしたような観があった。

(二) 環境破壊の最大の犯人は戦争であるというパルメ (Palme) スウェーデン首相の強い主張は、会議の1つの基調であった。パルメ首相の発想であるといわれる新語 Ecocide (Ecosystem と Genocide の結合) は、スウェーデンの学生やマスコミによって一般化していた。このことは、ベトナム戦争下にあるアメリカ代表団の苦悩の種であった。戦争に賛成のものは誰もいないからである。

#### 環境問題と人口問題

本会議における人口問題は、1つの基本的、背景的要因として考えられており、したがってその本格的審議は1974年の世界人口会議にゆだねるとするのが国連側の基本的方針であった。SAI の Report では、2000年までに世界人口は70億に達し、その4分の3は開発途上国の人口が占めること、国内人口移動によって都市人口の増加率は総人口の少なくとも2倍以上に達する可能性があること、このような増加人口のために必要な住宅は、人類の全歴史に建設されたよりも多くの量を1世代で建設しなければならないと述べている。さらに、人類の多くの部分に住宅を供給することは、今日では、飢饉の防止あるいは戦争の廃除に次ぐ緊急事であるとも述べている。人口の増加と地域分布—特に農村と都市—が人間居住問題の観点から危機の段階に直面しつつあることを強調している。

しかし、現実に関心に関する問題が議論の対象になったのは、デンマーク代表が家族計画に対する国連の援助と人間再生産研究の強化についての提案を行なった時である。特に、家族計画の是非について多くの国から発言がなされた。特に、アフリカにおける賛成、反対の対立、ラテンアメリカにおける一般的反対論、アジア諸国の賛成等深刻な論議が行なわれた。人口コントロールに対する政府の態度において、アジアが先進的立場にあることが注目された。

#### 中国の人口についての態度

人口関係者にとって深い関心は、中国の人口に対する態度であった。中国代表唐克の演説は英文のものが配布された。その要旨は次のごとくである。(1)人類の歴史において、生産・科学・技術の発展の速度は常に人口増加率を上回った。(2)しかし、このことは人口の無制限の増加を承認することにはならない。(3)中国政府は常に家族計画を支持し、過去何年間における家族計画についての広報、教育活動はある程度の成果があらわれ始めている。(4)しかし、人口成長それ自体が公害をもたらす、環境破壊をひきおこし、貧困と後進性の原因であると考えすることは根拠のないことである。(5)人間自身がもっとも貴重な存在であり、かつ無限の創造力をもっている。社会生産の発展や社会的富の創造、そしてまた環境の改善もすべて人民に依存している。(6)人口についての考えかたは必ずしも明確でない。

(黒田俊夫記)

---

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS  
(JINKO MONDAI KENKYU)

*Organ of the Institute of Population Problems of Japan*

---

*Editor:* Masao UEDA      *Managing Editor:* Toshio KURODA  
*Associate Editors:* Kazumasa KOBAYASHI    Hisao AOKI    Hidehiko HAMA  
Tomiji KAMINISHI    Kiichi YAMAGUCHI

---

CONTENTS

Articles

- The Transition of Population Problems in the Modern Times  
and the Development of Population Theory (Posthumous  
manuscripts) .....Minoru TACHI... 1~33
- A Survey Result on the Post-Partum Amenorrhoea of Japanese  
Women.....Minoru TACHI and Eiko NAKANO...34~41
- Tribute to the late Dr. Minoru TACHI.....Masao UEDA...42~43
- Biography and Writings of the late Dr. Minoru TACHI.....44~62

Miscellaneous News

- Personnel Changes in the Institute—Regular Research Staff Meeting of  
the Institute—Publications by the Institute—Visitors from Foreign  
Organizations to the Institute—The 24th Annual Meeting of the Pop-  
ulation Association of Japan—The Spring Meeting of the Association  
of Japanese Geographers, 1972—Symposium on The Role of the Social  
Sciences in Population Activities, Unesco—United Nations Conference  
on Human Environment.....63~70
-